

令和3年版

三重県勢要覧



三重県章

三重県の「み」を力強く雄飛的にデザインしたもので、世界的に有名な真珠養殖も象徴しています。

また、右上がりになっている字は、県が飛躍することを表しています。

[昭和39年4月20日制定]

三重県

三重県のシンボル



◀ 県民鳥獣 カモシカ

カモシカはウシ科に属する我が国特有の獣で、主に高い山の断崖などに住んでおり、本県では大台山系や鈴鹿山系に生息しています。

昭和39年11月24日指定

県の花 ハナショウブ ▶

古くから県下に群生していた「ノハナショウブ」を改良したもので、5月から6月にかけて白、紫、ピンクなどの色をした花が咲きます。

昭和44年9月22日指定



◀ 県の木 神宮スギ

三重県は杉の適地として知られ、なかでも恵まれた環境の中で見事に伸びた伊勢神宮の杉は、五十鈴川とともに広く人々に親しまれています。

昭和41年10月20日指定

県の鳥 シロチドリ ▶

雀よりやや大きく、姿が美しく鳴声のかわいい鳥で、1年中海岸や河口、あるいは海岸に近い水田でよく見かけられます。

昭和47年6月20日指定



◀ 県のさかな 伊勢えび

伊勢えびは甲殻類で魚ではありませんが、三重県の代表的な水産物の一つです。

縁起ものとして正月や祝いの席に広く利用されており、昭和63年には三重県水産技術センターが世界初の卵から稚エビまでの人工飼育に成功しました。

平成2年11月2日指定

は じ め に

三重県勢要覧は、本県の人口・経済・社会・文化などのできるだけ新しい統計資料を収録したもので、県民の皆さんに統計を通じて県勢の現況と推移を知っていただくために作成しました。

編集にあたりましては、わかりやすく、手軽に利用できるよう努めましたので、日常の業務や学習など幅広く御利用いただければ幸いです。

なお、作成にあたりまして貴重な資料をご提供いただきました関係者の皆様のご好意に対し深く感謝するとともに、今後とも一層のご協力をいただきますようお願いします。

令和3年8月

三重県戦略企画部統計課長

ご利用にあたって

- 1 資料は、編集時における最新年次のものを努めて収録しました。
- 2 統計数字の出所は、各表の脚注に示しました。
- 3 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 4 年次は暦年（1～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示します。
- 5 過去の県勢要覧と異なる数値のものがありますが、概数値を確定値に修正したもの、基準値の変更や分類の変更などによりその数値を修正したことによるものです。
- 6 主要指標の全国順位は、相対的な位置を知るための目安として単純に指標値の大きい方から順位を付したものです。
- 7 統計表に用いた記号は、次のとおりです。
 - 「0」 ----- 単位未満の数
 - 「-」 ----- 皆無又は該当数字のないもの
 - 「…」 ----- 不詳
 - 「X」 ----- 公表できない数値
 - 「△」 ----- 減額又は減少（ただし、市町統計、主要指標については-表示を使用）
- 8 本資料収録のデータは三重県のホームページの「統計情報/みえ DataBox」からダウンロードできます。

<URL> <https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

「統計情報/みえ DataBox」には、このほか様々な統計情報が収録されていますので、是非ご利用ください。

なお、政府統計については、各府省が公表する統計データを一つにまとめ、統計データの検索をはじめとした、さまざまな機能を備えたポータルサイト「e-stat」があります。こちらについても、是非ご活用ください。

<URL> <https://www.e-stat.go.jp/>

- 9 掲載した資料について、さらに詳細な数値が必要な場合、または疑義のある場合は資料出所機関または三重県戦略企画部統計課（電話 <059>224-3051）へお問い合わせください。

統計情報の掲載について万全を期していますが、掲載データの利用による責任は負いかねますので、掲載データの利用は利用者の責任においておこなってください。

目 次

人 口	1
1 人口の推移	3
2 年齢階級、男女別人口	4
3 年齢3区分別人口、人口割合	4
4 在留外国人数	5
5 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数	5
6 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚件数	6
7 男女別転入・転出者数	6
8 昼間人口	7
9 常住地、従業地による産業（大分類）別15歳以上就業者数	7
土地・気象	8
10 県の位置	10
11 利用形態別面積	10
12 民有地面積（評価総地積）	10
13 気象官署別気象	11
事業所	13
14 産業（大分類）、従業者規模別事業所数及び従業者数	14
15 産業（大分類）、経営組織別事業所数及び従業者数	14
農林水産業	16
16 農家数	
(1) 主副業別農家数	18
(2) 経営耕地面積規模別農家数	18
17 農家人口（販売農家）	18
18 基幹的農業従事者数（販売農家）	18
19 耕地面積	19
20 主要農作物作付面積及び収穫量	19
21 耕地の拡張・かい廃面積	20
22 花き・花木作付面積及び産出額（出荷額）	20
23 茶栽培面積及び荒茶生産量	20
24 家畜飼養戸数、頭羽数	21
25 生乳・飲用牛乳生産量及び移出入量	21

26	主要畜産物生産量	21
27	農業産出額	22
28	森林面積	23
29	樹種別素材生産量	23
30	樹種別造林面積	24
31	造林用苗木生産量	24
32	製材品の用途別出荷量	24
33	経営組織、経営体階層別海面漁業経営体数	25
34	海面漁業自営・雇われ別、男女別漁業就業者数	25
35	海面養殖業収獲量	26
36	漁業生産量	26
37	漁業産出額(海面)	26
38	海面漁業漁獲量	27
鉱工業		
39	業種別鉱工業生産指数(原指数)	30
40	業種別生産者製品在庫指数(原指数)	30
41	財別鉱工業生産指数及び生産者製品在庫指数(原指数)	
	(1) 生産指数	32
	(2) 生産者製品在庫指数	32
42	地場産業の生産及び生産者製品在庫指数(原指数)	32
43	従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、生産額及び付加価値額(従業者4人以上の事業所)	33
44	産業(中分類)別事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、生産額、付加価値額(従業者4人以上の事業所)	34
45	産業(中分類)別1日当たり水源別用水量(従業者30人以上の事業所)	34
46	年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)	36
47	産業(中分類)別事業所数、事業所敷地面積(従業者30人以上の事業所)	36
建設・住宅		
48	業種別完成工事高	38
49	公共工事受注状況	
	(1) 工事種類別	38
	(2) 発注者別	38
50	建築主別、構造別、用途別着工建築物	39

51	資金別新設着工住宅	39
52	利用関係別新設着工住宅	40
53	住宅の種類、所有関係別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居住 室数、居住室畳数、延べ面積、1人当たり居住室畳数及び1室当たり人員	40
エネルギー・水道		41
54	最終エネルギー消費量	42
55	発電実績	42
56	電力需要実績	43
57	水道普及状況	44
58	上水道事業	44
運輸・通信		45
59	道路の現況	46
60	用途別車種別自動車保有台数	46
61	自動車運輸実績	47
62	鉄道旅客輸送状況	47
63	郵便局数	47
64	電気通信サービス等利用状況	47
商業・貿易・金融		48
65	産業（中分類）別事業所数、従業者数及び年間商品販売額	50
66	貿易（四日市港）	
	（1）輸出	51
	（2）輸入	52
67	金融機関数	53
68	手形交換高及び不渡手形	53
69	金融機関別預貯金及び貸出残高	54
70	企業倒産状況	54
物価・家計		55
71	1世帯当たり年平均1か月間の消費支出（二人以上の世帯）—津市—	56
72	1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）—津市—	56

73	消費者物価指数	56
74	消費者物価地域差指数	58
労	働	59
75	産業(大分類)、男女別常用労働者1人当たり平均月間現金給与額 －規模30人以上の事業所－	60
76	産業(大分類)別常用労働者1人当たり平均月間実労働時間数 －規模30人以上の事業所－	60
77	一般職業紹介状況	62
78	産業別新規求人状況	62
79	新規学校卒業者職業紹介状況	
	(1) 中学校	62
	(2) 高等学校	62
80	雇用保険給付状況	
	(1) 一般	63
	(2) 日雇	63
81	労働組合組織状況	63
社会	保障	64
82	社会福祉施設	65
83	生活保護法による保護状況	66
84	児童福祉法による保護状況	66
85	身体障害者福祉法による身体障害者手帳交付状況	66
86	全国健康保険協会管掌健康保険	68
87	国民健康保険	70
88	後期高齢者医療	70
89	国民年金	72
90	厚生年金	72
健康	・医療	・環境
		74
91	医療施設数及び薬局数	75
92	医療関係者数	75
93	生活排水処理施設の整備率	75
94	年齢、死因別死亡者数	76

教育・文化	77
95 学校要覧.....	79
96 進路別卒業生数及び進学率、卒業者に占める就職者の割合の推移	
(1) 中学校.....	80
(2) 高等学校.....	80
97 高等学校卒業後の状況（課程・学科別）.....	81
98 公共図書館の蔵書及び利用状況.....	82
99 国宝・重要文化財等件数.....	82
 観　　光	 83
100 地域別観光入込客数.....	84
101 旅券申請及び発行件数.....	84
 県民経済計算	 85
102 経済活動別県内総生産（名目）.....	86
103 県民所得および県民可処分所得の分配.....	87
104 県内総生産（支出側、名目）.....	88
 財　　政	 89
105 県歳入（一般会計）.....	90
106 県歳出（一般会計）.....	91
107 県特別会計.....	92
 交通事故・犯罪・災害	 93
108 交通事故発生状況－法令違反種別－（人身事故）	
(1) 車両.....	94
(2) 歩行者.....	95
109 刑法犯罪種別認知・検挙状況.....	95
110 水稲の被害状況.....	96
111 自然災害による被害状況.....	96
112 火災発生件数及び損害状況.....	96

市町統計

人口・世帯	101
自然環境	106
経済基盤	107
財政	111
教育・保育	113
労働	115
居住環境	115
社会保障	118
健康・医療	119
安全	121

主要指標

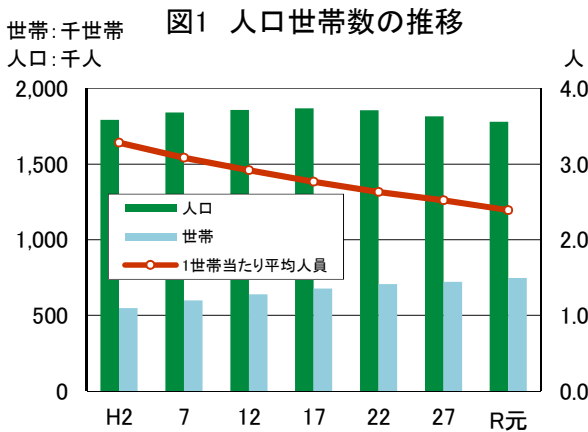
人口・世帯	125
自然環境	125
経済基盤	126
行政基盤	126
教育	127
労働	128
文化・スポーツ	129
居住	129
健康・医療	130
福祉・社会保障	132
安全	132
家計	133

人口

令和元年推計人口

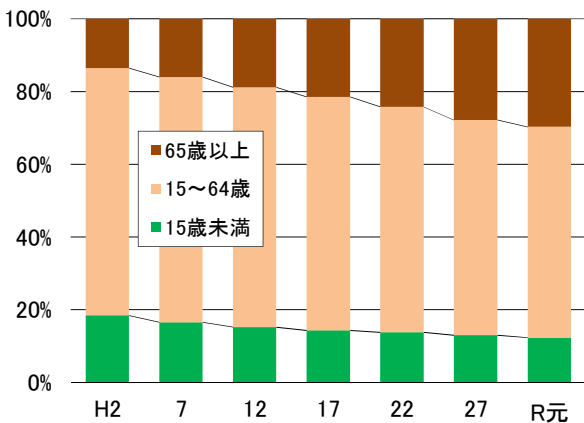
令和元年10月1日現在の総人口は177万9,770人(男86万9,046人 女91万724人)で、前年に比べ10,606人(0.6%)減少しました。

また、年齢3区分別にみると、年少人口(15歳未満)が総人口に占める割合は12.2%、生産年齢人口(15~64歳)割合は57.3%、老年人口(65歳以上)割合は29.4%となっています。平成27年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合が0.7ポイント、生産年齢人口割合が1.2ポイントそれぞれ下降しました。一方、老年人口割合は1.8ポイント上昇しました。



資料 総務省「国勢調査報告」
県統計課「三重県の人口」

図2 年齢(3区分)別人口割合の推移

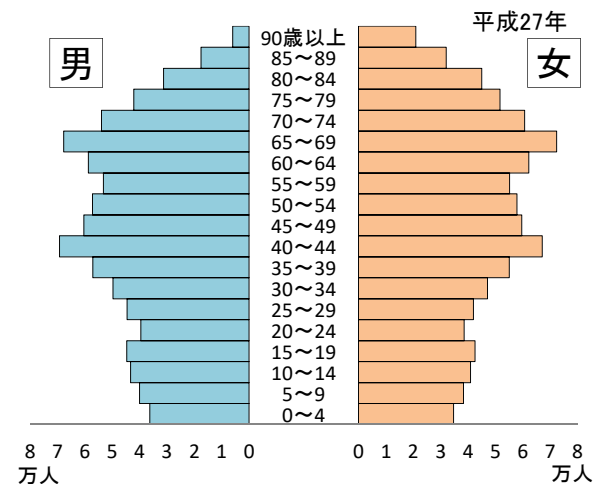
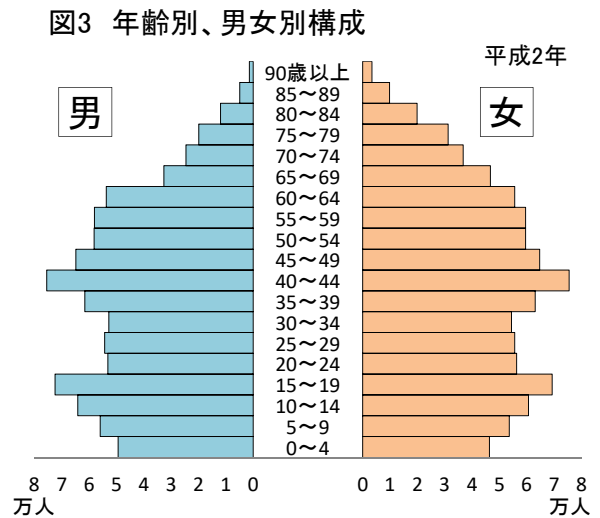


資料 総務省「国勢調査報告」
県統計課「三重県の人口」

平成27年国勢調査結果

平成27年10月1日現在の総人口は181万5,865人(男88万3,516人、女93万2,349人)で前回調査の平成22年に比べ3万8,859人(2.1%)減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年~35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていきましたが、平成22年から減少に転じました。

総世帯数は72万292世帯で、平成22年に比べ1万5,685世帯(2.2%)増加しましたが、1世帯当たり人員は2.52人で0.11人減少しました。また、年齢別構成を平成2年と比べると、少子化、高齢化していることがわかります。



資料 総務省「国勢調査報告」

人口

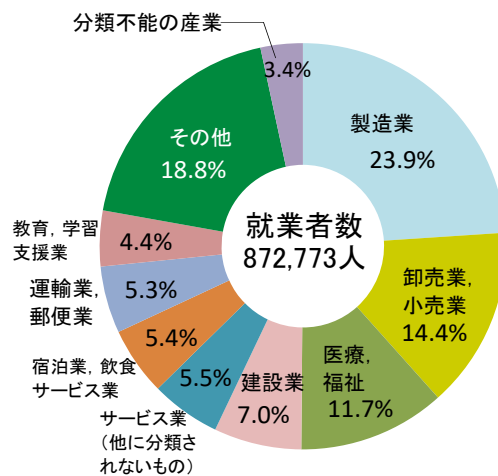
産業別就業者数

平成27年10月1日現在(国勢調査)の15歳以上の就業者は87万2,773人で、前回調査の平成22年に比べ2万2,324人減少しました。

産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の20万9,004人(構成比23.9%)、次いで卸売業、小売業の12万6,075人(同14.4%)、医療、福祉の10万2,406人(同11.7%)と続いています。

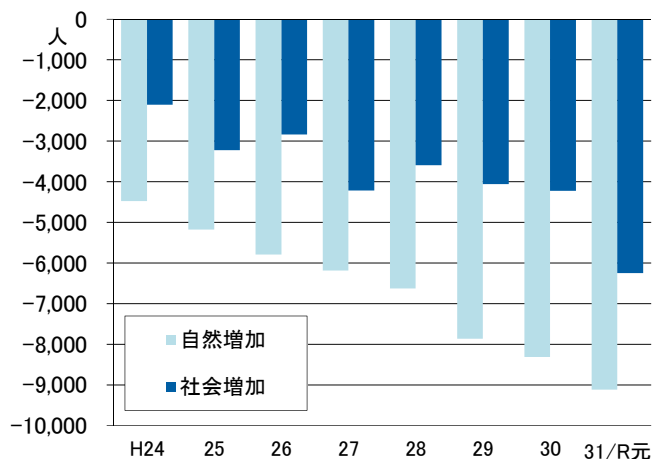
また、産業3部門別にみると、第1次産業が3万1,229人(構成比3.6%)、第2次産業が27万322人(同31.0%)、第3次産業が54万1,969人(同62.1%)となっています。

図4 産業別就業者数 平成27年10月1日現在



資料 総務省「国勢調査報告」

図5 人口動態の推移



資料 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」

人口動態

平成31/令和元年1年間の人口動態は、出生1万1,690人、死亡2万811人、他都道府県からの転入2万5,345人、他都道府県への転出3万1,596人となりました。

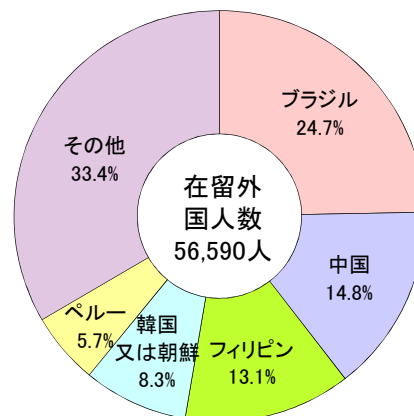
人口動態の推移を自然増加(出生-死亡)と社会増加(県外からの転入-県外への転出)でみると、自然増加数は年々、減少数が拡大する傾向にあり、平成31/令和元年には9,121人の減となりました。

また、社会増加数は平成20年から平成31/令和元年まで11年連続(平成31/令和元年6,251人)の転出超過となりました。

在留外国人数

令和元年12月31日現在の在留外国人数は、5万6,590人でした。国別の内訳をみると、ブラジルが1万3,981人(構成比24.7%)、中国が8,391人(同14.8%)、フィリピンが7,437人(同13.1%)、韓国又は朝鮮が4,673人(同8.3%)、ペルーが3,201人(同5.7%)などとなっています。

図6 在留外国人数 令和元年12月31日現在



資料 法務省「在留外国人統計」

1. 人口の推移

	世帯数	人口			女100人 に対する 男の数	人口密度 (1k㎡当たり)	1世帯当 たり人員
		計	男	女			
昭和 56年	489,716	1,702,561	825,391	877,170	94.1	294.7	3.48
57	498,974	1,715,872	831,931	883,941	94.1	297.0	3.44
58	505,965	1,728,278	838,008	890,270	94.1	299.2	3.42
59	512,652	1,736,285	841,935	894,350	94.1	300.5	3.39
60	508,085	1,747,311	847,420	899,891	94.2	302.4	3.44
61	527,070	1,756,052	851,339	904,713	94.1	303.9	3.33
62	534,812	1,764,573	855,607	908,966	94.1	305.4	3.30
63	541,230	1,771,981	859,036	912,945	94.1	306.9	3.27
平成 元	551,261	1,782,914	864,882	918,032	94.2	308.8	3.23
2	546,117	1,792,514	869,515	922,999	94.2	310.4	3.28
3	557,931	1,805,077	875,830	929,247	94.3	312.6	3.24
4	569,198	1,816,137	881,325	934,812	94.3	314.5	3.19
5	578,455	1,823,710	885,175	938,535	94.3	315.8	3.15
6	587,968	1,832,606	889,416	943,190	94.3	317.4	3.12
7	596,909	1,841,358	893,982	947,376	94.4	318.9	3.08
8	607,123	1,847,243	897,360	949,883	94.5	319.9	3.04
9	617,570	1,851,722	899,552	952,170	94.5	320.7	3.00
10	627,003	1,855,028	900,788	954,240	94.4	321.3	2.96
11	635,170	1,855,027	900,713	954,314	94.4	321.3	2.92
12	636,682	1,857,339	901,380	955,959	94.3	321.5	2.92
13	647,651	1,861,288	903,467	957,821	94.3	322.2	2.87
14	655,877	1,860,501	903,138	957,363	94.3	322.1	2.84
15	664,788	1,861,130	903,352	957,778	94.3	322.2	2.80
16	676,136	1,864,791	905,512	959,279	94.4	322.8	2.76
17	675,459	1,866,963	907,214	959,749	94.5	323.2	2.76
18	688,088	1,867,660	908,568	959,092	94.7	323.3	2.71
19	699,272	1,869,236	910,539	958,697	95.0	323.6	2.67
20	709,737	1,869,561	911,420	958,141	95.1	323.6	2.63
21	714,191	1,862,432	907,472	954,960	95.0	322.4	2.61
22	704,607	1,854,724	903,398	951,326	95.0	321.0	2.63
23	709,355	1,849,196	900,234	948,962	94.9	320.1	2.61
24	711,905	1,840,789	895,692	945,097	94.8	318.6	2.59
25	716,124	1,832,330	891,373	940,957	94.7	317.2	2.56
26	721,344	1,824,847	887,778	937,069	94.7	316.0	2.53
27	720,292	1,815,865	883,516	932,349	94.8	314.5	2.52
28	725,366	1,807,611	880,050	927,561	94.9	313.0	2.49
29	731,295	1,798,886	876,318	922,568	95.0	311.5	2.46
30	737,760	1,790,376	873,224	917,152	95.2	310.1	2.43
令和 元	744,644	1,779,770	869,046	910,724	95.4	308.2	2.39

注) 1 各年10月1日現在で、ゴシック体は国勢調査結果。

資料 総務省統計局

2 明朝体は月別人口調査（平成26年までは補間補正人口）

三重県戦略企画部統計課

3 平成元年までの世帯数は住民基本台帳による9月末日現在の数。

平成3年からは月別人口調査による推計世帯数。（国勢調査年は除く。）

人口

2. 年齢階級、男女別人口

	平成 22 年 10 月 1 日			平成 27 年 10 月 1 日			令和 元年 10 月 1 日		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	1,854,724	903,398	951,326	1,815,865	883,516	932,349	1,779,770	869,046	910,724
0～4歳	78,290	39,794	38,496	70,966	36,252	34,714	65,971	33,831	32,140
5～9	84,690	43,382	41,308	78,388	40,000	38,388	72,593	37,154	35,439
10～14	90,194	46,315	43,879	84,171	43,219	40,952	78,798	40,072	38,726
15～19	88,478	45,356	43,122	87,245	44,715	42,530	86,269	44,259	42,010
20～24	86,035	43,265	42,770	78,170	39,543	38,627	83,267	43,782	39,485
25～29	97,935	50,351	47,584	86,562	44,572	41,990	77,013	40,505	36,508
30～34	113,414	58,075	55,339	96,738	49,641	47,097	87,411	45,337	42,074
35～39	137,309	69,993	67,316	112,180	57,102	55,078	98,290	50,278	48,012
40～44	121,443	61,258	60,185	136,315	69,198	67,117	117,028	59,651	57,377
45～49	117,235	58,550	58,685	119,997	60,361	59,636	135,091	68,779	66,312
50～54	110,638	54,542	56,096	115,031	57,154	57,877	117,882	59,028	58,854
55～59	124,119	60,970	63,149	108,390	53,230	55,160	110,276	54,560	55,716
60～64	145,669	71,281	74,388	120,949	58,749	62,200	107,576	52,424	55,152
65～69	121,826	58,618	63,208	140,129	67,717	72,412	123,463	59,140	64,323
70～74	104,277	48,712	55,565	114,506	53,877	60,629	125,273	59,138	66,135
75～79	92,041	40,649	51,392	93,828	42,110	51,718	106,888	48,348	58,540
80～84	70,224	28,525	41,699	76,242	31,229	45,013	77,412	32,406	45,006
85～89	37,788	11,226	26,562	49,511	17,497	32,014	54,400	19,785	34,615
90～94	15,770	3,584	12,186	20,620	4,962	15,658	26,739	7,721	19,018
95歳以上	5,177	872	4,305	6,210	996	5,214	8,413	1,456	6,957
年齢不詳	12,172	8,080	4,092	19,717	11,392	8,325	19,717	11,392	8,325

資料 総務省統計局「国勢調査報告」
戦略企画部統計課「三重県の人口」

3. 年齢3区分別人口、人口割合

	総 人 口	年少人口 (15歳未満)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)	
		割 合(%)	割 合(%)	割 合(%)	割 合(%)		
昭和 55 年	1,686,936	385,969	22.9	1,113,812	66.0	187,019	11.1
60	1,747,311	371,893	21.3	1,164,508	66.6	210,815	12.1
平成 2	1,792,514	330,251	18.4	1,218,368	68.0	243,358	13.6
7	1,841,358	303,645	16.5	1,240,428	67.4	297,129	16.1
12	1,857,339	283,081	15.2	1,222,594	65.8	350,959	18.9
17	1,866,963	266,741	14.3	1,197,255	64.1	400,647	21.5
22	1,854,724	253,174	13.7	1,142,275	61.6	447,103	24.1
27	1,815,865	233,525	12.9	1,061,577	58.5	501,046	27.6
令和 元	1,779,770	217,362	12.2	1,020,103	57.3	522,588	29.4

注) ・昭和55年～平成27年は国勢調査による。
 ・令和元年は三重県月別人口調査による推計値。
 ・総人口には年齢不詳を含み、年齢(3区分)別人口の割合は年齢不詳を含む総数を分母として算出している。

資料 総務省統計局「国勢調査報告」
戦略企画部統計課「三重県の人口」

4. 在留外国人数

各年12.31現在

	総数	韓国又は朝鮮	ブラジル	中国	ペルー	フィリピン	その他
平成27年	43,031	4,996	11,957	8,038	3,078	6,130	8,832
28	44,913	4,888	12,445	7,795	3,100	6,294	10,391
29	49,178	4,830	13,887	7,867	3,204	6,655	12,735
30	52,087	4,788	13,718	8,053	3,190	7,031	15,307
令和元	56,590	4,673	13,981	8,391	3,201	7,437	18,907

注) 「その他」には「無国籍」を含む。

資料 法務省「在留外国人統計」

5. 産業(大分類)、男女別15歳以上就業者数

各年10.1現在

	平成22年			27		
	計	男	女	計	男	女
15歳以上人口	1,589,378	765,827	823,551	1,562,623	752,653	809,970
労働力人口	943,072	544,396	398,676	903,734	509,658	394,076
就業者	895,097	511,778	383,319	872,773	489,227	383,546
第一次産業	33,016	21,222	11,794	31,229	19,925	11,304
農業, 林業	26,274	16,316	9,958	25,387	15,818	9,569
漁業	6,742	4,906	1,836	5,842	4,107	1,735
第二次産業	278,346	207,418	70,928	270,322	201,095	69,227
鉱業, 採石業, 砂利採取業	460	401	59	406	349	57
建設業	65,030	54,490	10,540	60,912	50,436	10,476
製造業	212,856	152,527	60,329	209,004	150,310	58,694
第三次産業	536,802	255,888	280,914	541,969	252,200	289,769
電気・ガス・熱供給・水道業	4,871	4,163	708	4,807	4,061	746
情報通信業	9,521	6,512	3,009	9,449	6,752	2,697
運輸業, 郵便業	50,694	40,414	10,280	46,653	37,420	9,233
卸売業, 小売業	133,343	60,512	72,831	126,075	55,388	70,687
金融業, 保険業	19,280	8,175	11,105	18,573	7,754	10,819
不動産業, 物品賃貸業	9,186	5,537	3,649	10,394	6,050	4,344
学術研究, 専門・技術サービス業	19,780	13,026	6,754	20,004	12,951	7,053
宿泊業, 飲食サービス業	47,850	15,950	31,900	47,328	15,362	31,966
生活関連サービス業, 娯楽業	33,526	12,668	20,858	31,374	11,773	19,601
教育, 学習支援業	38,944	15,954	22,990	38,725	15,706	23,019
医療, 福祉	88,904	19,257	69,647	102,406	22,948	79,458
複合サービス事業	6,765	3,656	3,109	8,959	5,212	3,747
サービス業(他に分類されないもの)	45,119	28,892	16,227	48,295	30,303	17,992
公務(他に分類されるものを除く)	29,019	21,172	7,847	28,927	20,520	8,407
分類不能の産業	46,933	27,250	19,683	29,253	16,007	13,246
完全失業者	47,975	32,618	15,357	30,961	20,431	10,530
非労働力人口	591,512	193,810	397,702	603,939	213,022	390,917

注) 15歳以上人口には労働力状態「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「国勢調査報告」

6. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚件数

	出生数 (A)	死亡数 (B)	乳 死 亡 数	児 数	自 然 増 加 数 (A)－(B)	死産数	婚姻数	離婚数	人口1,000人につき	
									出生率	死亡率
	人	人	人	人	人	胎	組	組	%	%
平成24年	14,729	19,210	48	△ 4,481	319	9,006	3,237	8.1	10.6	
25	14,514	19,690	44	△ 5,176	304	8,844	3,281	8.1	10.9	
26	13,727	19,525	27	△ 5,798	308	8,555	3,098	7.7	10.9	
27	13,950	20,139	29	△ 6,189	284	8,504	3,125	7.8	11.3	
28	13,202	19,830	22	△ 6,628	272	8,174	2,923	7.4	11.2	
29	12,663	20,531	18	△ 7,868	268	7,937	2,784	7.2	11.6	
30	12,582	20,900	21	△ 8,318	251	7,446	2,929	7.2	11.9	
31/令和元	11,690	20,811	16	△ 9,121	238	7,743	2,864	6.7	12.0	

注) 率の算出には国勢調査の年はその結果から、それ以外の年は総務省統計局公表の各年10月1日現在推計人口から日本人人口を分母として用いた。

資料 厚生労働省「人口動態統計」

7. 男女別転入・転出者数

	他都道府県からの転入者数(a)			他都道府県への転出者数(b)			転入超過数(a-b) (△は転出超過数)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成24年	27,750	16,386	11,364	29,859	17,239	12,620	△ 2,109	△ 853	△ 1,256
25	26,747	15,673	11,074	29,973	16,905	13,068	△ 3,226	△ 1,232	△ 1,994
26	26,337	15,491	10,846	29,176	16,627	12,549	△ 2,839	△ 1,136	△ 1,703
27	26,736	15,836	10,900	30,954	17,766	13,188	△ 4,218	△ 1,930	△ 2,288
28	25,728	15,260	10,468	29,325	16,807	12,518	△ 3,597	△ 1,547	△ 2,050
29	25,633	15,206	10,427	29,696	16,680	13,016	△ 4,063	△ 1,474	△ 2,589
30	26,419	15,984	10,435	30,644	17,491	13,153	△ 4,225	△ 1,507	△ 2,718
31/令和元	25,345	15,485	9,860	31,596	18,103	13,493	△ 6,251	△ 2,618	△ 3,633

注) 1 日本人移動者

資料 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

2 外国からの転入者、外国への転出者を除く。

8. 昼間人口

	夜間人口	昼間流入人口		昼間流出人口		差 純 引 入	昼間人口	昼 間 流 入 率	昼 間 流 出 率
		就業者	通学者	就業者	通学者				
平成12年	1,856,634	25,959	2,638	60,562	13,374	△ 45,339	1,811,295	1.54	3.98
17	1,864,643	28,061	2,291	56,516	14,213	△ 40,377	1,824,266	1.63	3.79
22	1,854,724	26,776	2,058	50,624	12,754	△ 34,544	1,820,180	1.55	3.42
27	1,815,865	31,066	2,867	51,029	13,994	△ 31,090	1,784,775	1.87	3.58

- 注) 1 夜間人口・昼間人口は、労働力状態「不詳」を含む。資料 総務省統計局「国勢調査報告」
 2 昼間人口は、従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。
 3 昼間流入人口・昼間流出人口は他県間の移動であり、県内他市町間の移動は含まない。

9. 常住地、従業地による産業(大分類)別15歳以上就業者数

各年10.1現在

	平成22年				27			
	常住地 による 就業者	従業地 による 就業者	昼間 流出 就業者	昼間 流入 就業者	常住地 による 就業者	従業地 による 就業者	昼間 流出 就業者	昼間 流入 就業者
総数	895,097	871,249	266,044	242,196	872,773	852,810	269,856	249,893
第一次産業	33,016	33,114	1,635	1,733	31,229	31,388	1,919	2,078
農業, 林業	26,274	26,409	1,405	1,540	25,387	25,568	1,657	1,838
漁業	6,742	6,705	230	193	5,842	5,820	262	240
第二次産業	278,346	276,692	96,242	94,588	270,322	270,293	96,018	95,989
鉱業, 採石業, 砂利採取業	460	462	139	141	406	411	144	149
建設業	65,030	63,106	18,656	16,732	60,912	59,768	17,733	16,589
製造業	212,856	213,124	77,447	77,715	209,004	210,114	78,141	79,251
第三次産業	583,735	561,443	168,167	145,875	541,969	522,128	168,715	148,874
電気・ガス・熱供給・水道業	4,871	4,387	2,518	2,034	4,807	4,372	2,509	2,074
情報通信業	9,521	7,017	5,209	2,705	9,449	6,989	5,093	2,633
運輸業, 郵便業	50,694	48,043	22,216	19,565	46,653	44,329	21,122	18,798
卸売業・小売業	133,343	127,691	37,807	32,155	126,075	121,263	37,037	32,225
金融業・保険業	19,280	17,866	8,730	7,316	18,573	17,512	8,593	7,532
不動産業, 物品賃貸業	9,186	8,593	2,822	2,229	10,394	9,752	3,276	2,634
学術研究, 専門・技術サービス業	19,780	18,126	7,186	5,532	20,004	18,441	7,101	5,538
宿泊業, 飲食サービス業	47,850	47,207	9,512	8,869	47,328	46,368	10,213	9,253
生活関連サービス業, 娯楽業	33,526	32,871	8,378	7,723	31,374	30,838	7,676	7,140
教育, 学習支援業	38,944	37,615	13,184	11,855	38,725	37,514	13,163	11,952
医療, 福祉	88,904	87,905	23,556	22,557	102,406	101,333	27,311	26,238
複合サービス業	6,765	6,666	1,786	1,687	8,959	8,839	2,694	2,574
サービス業(他に分類されないもの)	45,119	43,482	12,885	11,248	48,295	46,786	13,993	12,484
公務(他に分類されるものを除く)	29,019	27,576	8,686	7,243	28,927	27,792	8,934	7,799
分類不能の産業	46,933	46,398	3,692	3,157	29,253	29,001	3,204	2,952

- 注) 従業地による15歳以上就業者数は、従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。資料 総務省統計局「国勢調査報告」

土地・気象

地 勢

三重県は、日本列島のほぼ中央、太平洋側に位置し、南北約170kmに対し東西約10km～80kmと南北に細長い県土を持っています。

県土は、中央を流れる橿田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられます。

内帯地域は東に伊勢湾を望み、北西には養老、鈴鹿、笠置、布引等の山地・山脈が連なっています。

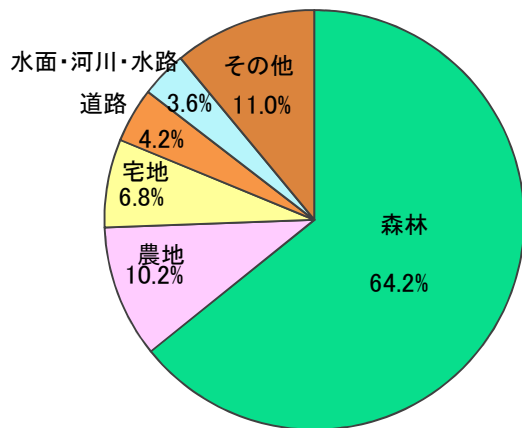
一方、外帯地域の東部はリアス式海岸の志摩半島から熊野灘に沿って南下、紀伊半島東部を形成し、西部には県内最高峰1,695mの日出ヶ岳を中心に紀伊山地が形成されています。

土 地

令和2年10月1日現在(国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」)の三重県の総面積は5,774.49km²、全国37万7,976.41km²(北方地域及び竹島を含む)の1.53%を占め、面積順位では25番目となっています。

平成30年の県土の利用状況をみると、森林が総面積の64.2%を占め、農地10.2%、宅地6.8%と続いています。

図7 土地利用状況 平成30年



資料 県水資源・地域プロジェクト課

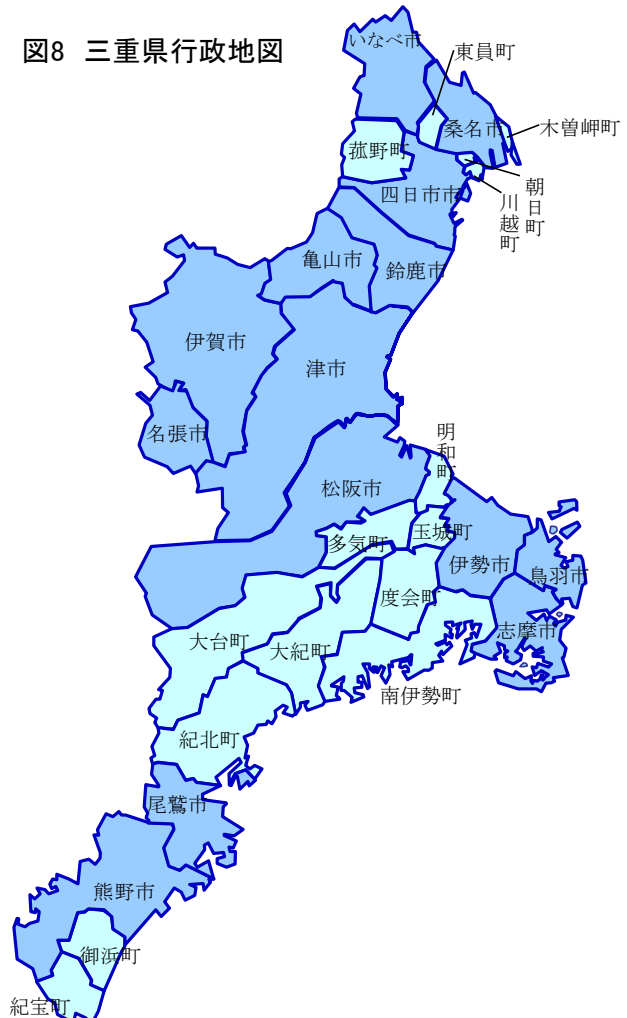
県の位置

方位	地名	経緯度
東端	鳥羽市神島町	東経136° 59' 15"
西端	熊野市紀和町	東経135° 51' 12"
南端	南牟婁郡紀宝町	北緯 33° 43' 22"
北端	いなべ市北勢町	北緯 35° 15' 28"

行政区画

明治22年に三重県に市町村制が施行された当時の市町村数は1市18町317村の336市町村でしたが、その後の市町村合併により昭和48年に69市町村となりました。平成15年11月時点の13市47町9村が、平成の大合併により平成18年1月には14市15町の29市町となり、現在に至っています。

図8 三重県行政地図



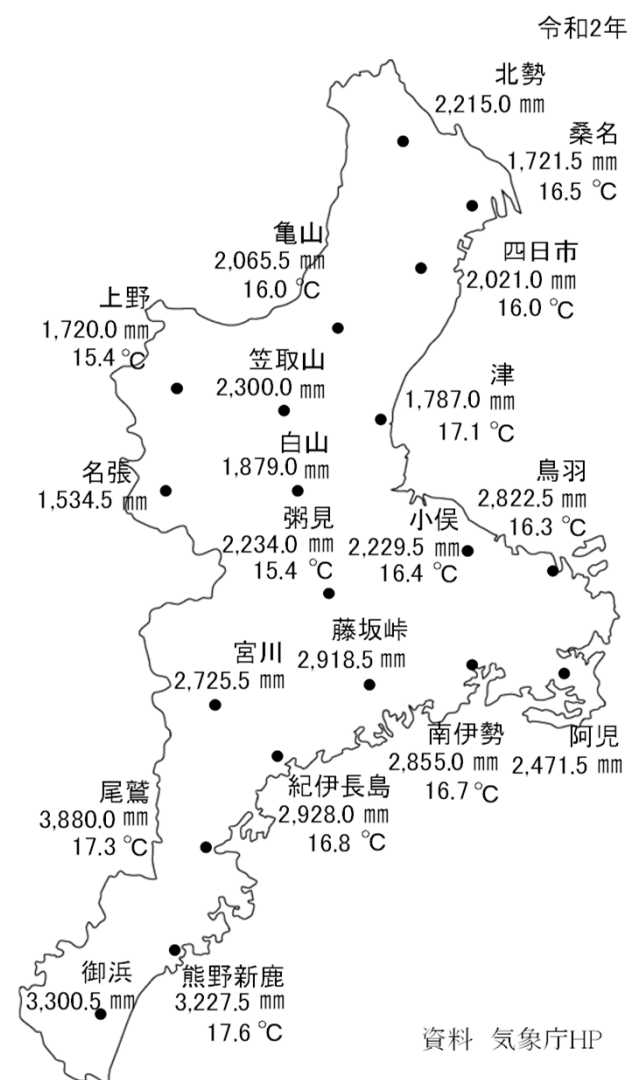
気 候

内帯地域中、海岸地帯に位置する津市(津観測所)の気候は気温17.1℃(令和2年の平均気温、以下同じ)年降水量1,787.0mm(令和2年の年降水量、以下同じ)と比較的温暖で過ごしやすいところです。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市(上野観測所)の気温は15.4℃、年降水量1,720.0mmと夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

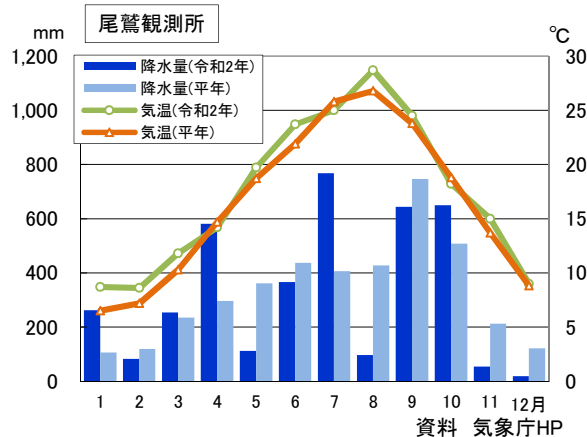
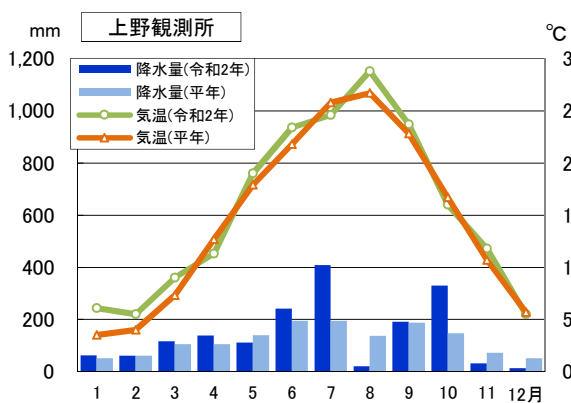
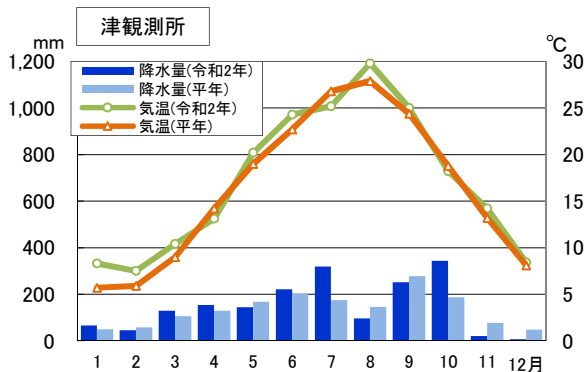
外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市(尾鷲観測所)の気候は、気温17.3℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。又、降水量は3,880.0mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 観測所別年平均気温(℃)・年降水量(mm)



資料 気象庁HP

図10 気候・降水量の月変化図



資料 気象庁HP

10. 県の位置

県庁所在地		管内極端の経緯度			海岸線
地名	経緯度	方位	地名	経緯度	
津市広明町13番地	東 経 136° 30' 31" 北 緯 34° 43' 49"	東	鳥羽市神島町	東 経 136° 59' 15"	1,083.3km (河口部の 9,623mを含む)
		西	熊野市紀和町	東 経 135° 51' 12"	
		南	南牟婁郡紀宝町	北 緯 33° 43' 22"	
		北	いなべ市北勢町	北 緯 35° 15' 28"	

注1 経緯度は国土地理院（県庁所在地の測定値は参考値）による世界測地系に基づく値。資料 国土交通省国土地理院 県土整備部港湾・海岸課
 2 海岸線は国土交通省水管理・国土保全局の平成31(令和元)年度版(平成31年3月31日現在)海岸統計資料による。

11. 利用形態別面積

単位:ha

	平成 25 年	26	27	28	29	30	構成比(%)
総計	577,735	577,439	577,440	577,441	577,441	577,442	100.0
農地	60,847	60,561	60,291	59,896	59,345	58,873	10.2
森林	371,202	371,085	370,958	371,010	370,903	370,857	64.2
原野等	184	177	204	204	203	203	0.0
水面・河川・水路	20,574	20,567	20,560	20,584	20,572	20,559	3.6
道路	23,826	24,101	24,175	24,223	24,355	24,346	4.2
宅地	39,563	39,755	39,906	40,026	40,138	39,270	6.8
その他	61,539	61,193	61,346	61,498	61,925	63,334	11.0

資料 地域連携部水資源・地域プロジェクト課

12. 民有地面積(評価総地積)

各年1.1現在
単位:ha

	総数	田	畑	宅地	鉱泉地	池沼	山林	牧場	原野	雑種地
平成28年	273,092	49,645	20,893	34,633	0	446	148,661	50	3,926	14,838
29	272,910	49,197	20,375	34,729	0	438	148,837	50	4,021	15,263
30	273,044	48,985	20,242	34,895	0	435	148,807	50	3,985	15,645
31	272,701	48,807	20,102	35,043	0	438	148,439	50	3,967	15,856
令和2	272,664	48,597	19,951	35,202	0	434	148,584	50	3,960	15,886

資料 地域連携部市町行財政課

13. 気象官署別気象

	気 温 ℃							平均湿度 %	降水量 mm	日照時間 h	快晴日数	降水日数
	平 均	日最高 (平均)	日最低 (平均)	極 値								
				最 高	起 日	最 低	起 日					

津 地 方 気 象 台

2020年	17.1	20.9	13.7	37.8	8月17日*	-0.9	2月10日	63	1,787.0	2,174.5	2]	109
1月	8.3	11.9	5.3	17.9	8	0.8	22	59	65.0	138.1	2	11
2	7.5	11.7	3.8	20.2	13	-0.9	10	57	44.0	165.8	0]	8
3	10.4	14.6	6.7	20.9	22	1.5	17	58	128.0	196.4	…	10
4	13.1	17.8	9.1	22.1	8	5.2	25	52	153.5	236.1	…	6
5	20.2	24.1	16.5	29.0	11	12.0	8	63	143.5	213.6	…	8
6	24.3	27.9	21.1	33.5	15	17.5	8	68	220.0	157.1	…	12
7	25.2	28.0	23.1	33.4	31	20.0	13	78	318.0	86.1	…	21
8	29.8	33.6	26.6	37.8	17*	23.6	2	67	96.0	289.0	…	3
9	25.0	28.4	22.3	32.9	7	17.3	30	71	250.5	134.8	…	16
10	18.2	22.1	15.0	27.6	11	8.8	31	63	343.0	188.2	…	8
11	14.2	18.1	10.3	22.9	20	6.0	29	60	20.0	182.1	…	3
12	8.4	12.6	4.8	16.8	7	0.1	31	57	5.5	187.2	…	3

四 日 市 特 別 地 域 気 象 観 測 所

2020年	16.0	20.9	11.7	37.4	8月14日	-4.0	2月10日*	76	2,021.0	2005.9)	…	111
1月	7.0	11.7	2.7	17.6	8	-2.2	22	73	50.0	122.8)	…	9
2	6.4	11.6	1.6	20.5	13	-4.0	10*	70	50.0	152.1	…	8
3	9.7	14.9	4.7	20.4	26	-2.0	17	70	157.5	188.8	…	11
4	12.2	18.0	6.6	23.9	30	2.6	7	64	191.0	237.5	…	6
5	19.2	24.5	14.4	28.7	5	9.2	14	75	160.0	190.7	…	10
6	23.3	27.8	19.4	31.9	15	16.3	8	81	268.0	151.0	…	11
7	24.4	27.8	21.8	32.6	20	18.4	13	91	394.5	77.3	…	22
8	28.8	33.9	24.9	37.4	14	22.2	1	79	42.5	267.2	…	4
9	24.0	28.6	20.7	32.9	5	15.5	28	84	342.0	124.4	…	14
10	16.9	21.8	12.6	27.8	11	5.3	31	78	336.5	170.9	…	8
11	13.0	18.3	8.1	23.4	19	4.2	29	74	16.5	164.3	…	4
12	6.9	12.3	2.4	16.5	7	-1.3	22	74	12.5	158.9	…	4

注)1 平均気温は、毎正時24回の気温の平均値。

2 平均湿度は、毎正時24回の相対湿度の平均値。

3 快晴日は、日平均雲量1.5（10分比）未満の日。2020年2月3日で観測終了。

4 降水日数は、日降水量1.0mm以上の日数。

5 「)」は、統計のもととなるデータの20%以下の欠損がある。（準正常値）

6 「]」は、統計のもととなるデータに20%を超える欠損がある。（資料不足値）

7 同一の極値が複数ある場合は*印をつけ、最新の日をあらわす。

13. 気象官署別気象 - つづき -

	気			温				平均湿度 %	降水量 mm	日照時間 h	快晴日数	降水日数
	平均	日最高 (平均)	日最低 (平均)	極 値								
				最 高	起 日	最 低	起 日					
上野特別地域気象観測所												
2020年	15.4	21.1	10.8	37.8	8月17日	-4.2	2月10日	71	1,720.0)	1,854.4)	...	111)
1月	6.1	10.6	2.2	16.2	8	-1.9	22	72	62.0)	108.4)	...	11)
2	5.5	11.0	0.9	18.8	13	-4.2	10	68	60.0	122.7	...	8
3	9.0	14.8	3.9	22.1	26	-2.0	17	67	115.5	169.3	...	10
4	11.3	17.8	5.4	26.1	30	0.9	25	61	138.5	197.4	...	7
5	19.0	25.6	13.4	30.7	12	7.5	14	67	111.0	186.8	...	10
6	23.4	28.7	19.0	33.7	26	13.3	8	72	240.5	154.0	...	10
7	24.6	28.8	21.8	35.5	21	18.7	3	83	408.0	68.7	...	22
8	28.8	35.3	24.1	37.8	17	21.5	1	70	19.5	254.8	...	3
9	23.7	28.9	20.1	34.8	5	13.6	30	77	191.0	111.0	...	12
10	16.0	21.5	11.5	28.1	2	3.3	31	75	330.0	151.3	...	8
11	11.8	18.2	6.5	24.9	20*	2.1	29	73	31.0	163.4	...	6
12	5.5	11.5	0.6	16.5	11	-3.5	22	70	13.0	166.6	...	4
尾鷲特別地域気象観測所												
2020年	17.3)	22.2	13.1	37.3	8月11日	-1.3	2月10日	74)	3,880.0	1992.3)	...	111
1月	8.7)	13.5	4.5	22.4	8	0.5	1	71)	261.0	148.1)	...	12
2	8.6	14.0	3.6	20.9	13	-1.3	10	64	82.0	172.5	...	7
3	11.8	16.5	6.8	21.9	27	0.6	17	69	253.0	190.8	...	10
4	14.2	19.8	8.8	24.6	26	3.5	3	61	581.0	232.1	...	6
5	19.7	24.4	15.5	29.7	10	11.9	8	77	111.5	171.2	...	8
6	23.7	28.1	20.0	35.1	26	16.8	20	81	365.5	134.1)	...	10
7	25.0	28.6	22.4	32.1	11	19.3	13	89	767.0	83.3	...	20
8	28.7	33.5	24.8	37.3	11	22.5	7	78	96.0	255.5	...	4
9	24.5	28.9	21.4	33.8	8	15.1	28	84	643.0	98.2	...	17
10	18.2	23.3	14.0	29.3	11	7.8	31	75	649.0	159.4	...	8
11	15.0	20.5	10.3	25.8	19	5.2	29	72	53.5	150.1	...	5
12	9.0	14.7	4.5	19.1	7	0.5	18	63	17.5	197.0	...	4

資料 気象庁

事業所

事業所数及び従業者数

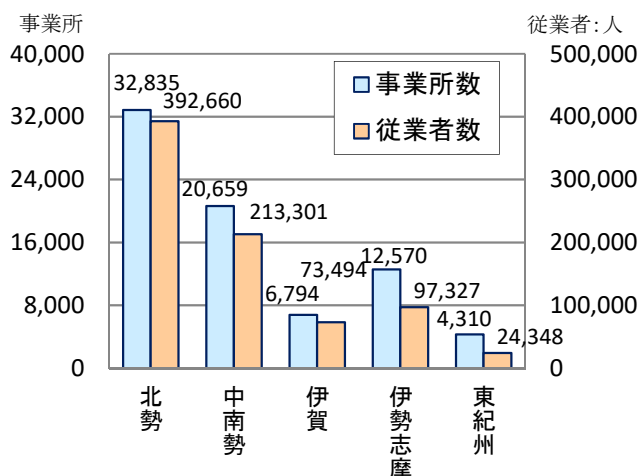
平成28年6月1日の事業所数(経済センサス - 活動調査)は7万7,168事業所でした。

また、従業者数は80万1,130人で男女別にみると、男子が44万4,208人(構成比55.4%)、女子が35万3,647人(同44.1%)となっています。

(従業者数に男女別の不詳を含むため、従業者数と男女の合計数とは一致しない。)

図11 事業所数、従業者数

平成28年6月1日現在

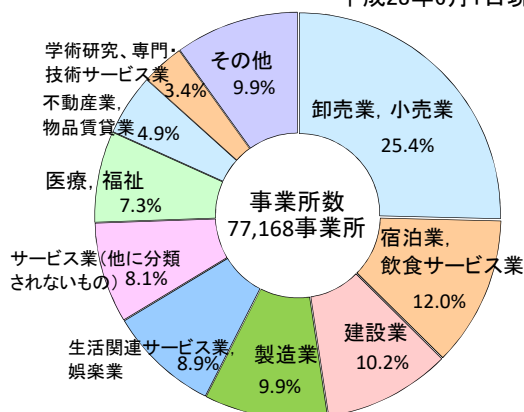


※北勢：四日市市, 桑名市, 鈴鹿市, 亀山市, いなべ市, 桑名郡, 員弁郡, 三重郡 / 中南勢：津市, 松阪市, 多気郡 / 伊賀：名張市, 伊賀市 / 伊勢志摩：伊勢市, 鳥羽市, 志摩市, 度会郡 / 東紀州：尾鷲市, 熊野市, 北牟婁郡, 南牟婁郡

資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

図12 産業大分類別事業所数

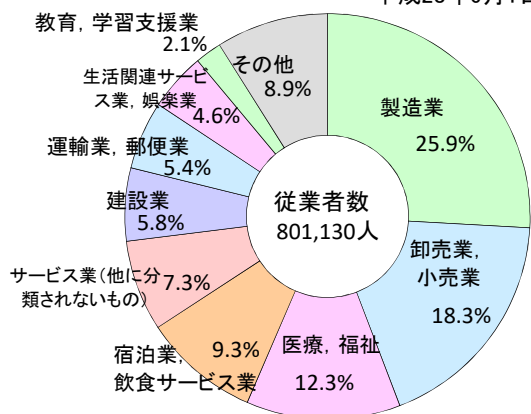
平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

図13 産業大分類別従業者数

平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

産業別事業所数

平成28年6月1日の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業, 小売業が1万9,577事業所(構成比25.4%)で最も多く、次いで宿泊業, 飲食サービス業が9,293事業所(同12.0%)、建設業が7,884事業所(同10.2%)、製造業が7,615事業所(同9.9%)などとなっています。

産業別従業者数

平成28年6月1日の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が20万7,599人(構成比25.9%)で最も多く、次いで卸売業, 小売業が14万6,316人(同18.3%)、医療, 福祉が9万8,616人(同12.3%)、宿泊業, 飲食サービス業が7万4,466人(同9.3%)などとなっています。

事業所

14. 産業（大分類）、従業者規模別

	総 数		1～4人		5～9人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全 産 業	77,168	801,130	44,582	94,287	15,197	100,151
農 業 ， 林 業	545	6,169	184	434	166	1,119
漁 業	124	1,151	54	122	27	187
鉱業，採石業，砂利採取業	39	390	18	42	5	38
建 設 業	7,884	46,690	4,880	10,645	1,815	11,848
製 造 業	7,615	207,599	3,198	7,484	1,579	10,605
電気・ガス・熱供給・水道業	106	3,198	23	53	26	174
情 報 通 信 業	432	5,148	232	466	90	587
運 輸 業 ， 郵 便 業	1,915	43,542	439	1,007	364	2,492
卸 売 業 ， 小 売 業	19,577	146,316	11,261	25,700	4,311	28,056
金 融 業 ， 保 険 業	1,311	18,073	492	1,176	283	1,959
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	3,801	13,292	3,139	5,595	426	2,739
学術研究，専門・技術サービス業	2,631	15,960	1,826	3,841	475	3,050
宿泊業，飲食サービス業	9,293	74,466	5,256	11,276	1,928	12,669
生活関連サービス業，娯楽業	6,846	37,096	5,532	9,983	640	4,092
教 育 ， 学 習 支 援 業	2,494	16,954	1,778	3,025	321	2,111
医 療 ， 福 祉	5,647	98,616	1,664	3,842	1,711	11,655
複 合 サ ー ビ ス 事 業	691	8,304	307	949	279	1,854
サービス業（他に分類されないもの）	6,217	58,166	4,299	8,647	751	4,916

注)1 総数の事業所数には、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

2 「農業、林業」、「漁業」に属する個人経営の事務所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所並びに

15. 産業（大分類）、経営組織別

	事 業 所 数					
	総 数	個 人	法 人	うち会社		法人でない 団 体
				うち会社	うち会社以外	
全 産 業 （ 公 務 を 除 く ）	77,168	32,275	44,363	37,172	7,191	530
農 業 ， 林 業	545	-	539	344	195	6
漁 業	124	-	120	65	55	4
鉱業，採石業，砂利採取業	39	6	33	32	1	-
建 設 業	7,884	3,214	4,669	4,656	13	1
製 造 業	7,615	2,431	5,172	5,107	65	12
電気・ガス・熱供給・水道業	106	1	105	96	9	-
情 報 通 信 業	432	15	416	403	13	1
運 輸 業 ， 郵 便 業	1,915	143	1,760	1,723	37	12
卸 売 業 ， 小 売 業	19,577	7,672	11,881	11,479	402	24
金 融 業 ， 保 険 業	1,311	136	1,174	992	182	1
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	3,801	1,812	1,982	1,897	85	7
学術研究，専門・技術サービス業	2,631	1,398	1,228	1,073	155	5
宿泊業，飲食サービス業	9,293	5,808	3,465	3,418	47	20
生活関連サービス業，娯楽業	6,846	4,922	1,911	1,831	80	13
教 育 ， 学 習 支 援 業	2,494	1,570	906	658	248	18
医 療 ， 福 祉	5,647	2,187	3,394	1,062	2,332	66
複 合 サ ー ビ ス 事 業	691	49	640	373	267	2
サービス業（他に分類されないもの）	6,217	911	4,968	1,963	3,005	338

注) 「農業、林業」、「漁業」に属する個人経営の事務所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所並びに国及び地方公共団体の

事業所数及び従業者数

平成28.6.1現在

10～19人		20～49人		50～99人		100～299人		300人以上	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
9,174	123,281	5,451	161,193	1,460	99,794	672	104,792	154	117,632
116	1,540	64	1,870	10	655	3	551	-	-
23	271	16	419	2	152	-	-	-	-
11	158	4	89	1	63	-	-	-	-
794	10,463	324	9,209	49	3,142	11	1,383	-	-
1,155	15,783	965	29,476	357	25,258	256	41,321	83	77,672
19	242	18	610	11	881	6	785	1	453
54	768	29	959	15	1,128	8	1,240	-	-
456	6,356	425	13,257	151	10,077	50	7,688	6	2,665
2,501	33,252	1,051	30,137	229	15,369	86	12,723	3	1,079
293	3,996	190	5,690	36	2,288	7	1,014	3	1,950
139	1,888	68	1,915	6	359	3	477	1	319
200	2,564	82	2,460	19	1,213	17	2,467	1	365
1,177	16,123	721	20,197	122	8,327	23	4,103	4	1,771
319	4,228	258	7,754	63	4,199	12	1,587	5	5,253
198	2,671	121	3,705	15	1,005	16	2,486	2	1,951
1,185	15,799	736	21,850	225	15,177	76	11,822	33	18,471
72	898	9	243	9	684	11	1,690	4	1,986
462	6,281	370	11,353	140	9,817	87	13,455	8	3,697

資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

国及び地方公共団体の事業所を除く。

事業所数及び従業者数

平成28.6.1現在

総数	従業者数				法人でない 団体
	個人	法人	うち会社		
			うち会社	うち会社以外	
801,130	95,171	703,759	595,244	108,515	2,200
6,169	-	6,122	3,454	2,668	47
1,151	-	1,132	773	359	19
390	22	368	365	3	-
46,690	7,679	39,009	38,853	156	2
207,599	7,868	199,634	198,624	1,010	97
3,198	1	3,197	3,118	79	-
5,148	42	5,105	4,980	125	1
43,542	352	43,067	42,832	235	123
146,316	25,349	120,847	117,277	3,570	120
18,073	276	17,796	15,300	2,496	1
13,292	2,721	10,537	9,967	570	34
15,960	4,266	11,672	9,553	2,119	22
74,466	18,918	55,412	54,795	617	136
37,096	9,557	27,472	26,784	688	67
16,954	3,654	13,233	5,386	7,847	67
98,616	12,068	86,058	14,107	71,951	490
8,304	120	8,176	5,023	3,153	8
58,166	2,278	54,922	44,053	10,869	966

事業所を除く。

資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

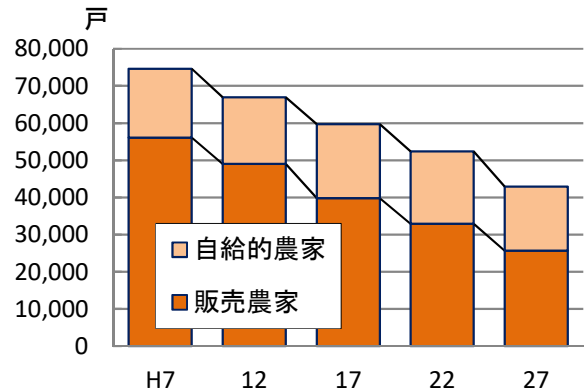
農林水産業

農家数

平成27年2月1日現在の総農家数は4万2,921戸で、前回調査の平成22年に比べ9,434戸(18.0%)減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万7,225戸、販売農家が2万5,696戸で、平成22年に比べ自給的農家が2,165戸(11.2%)、販売農家は7,269戸(22.1%)減少しています。

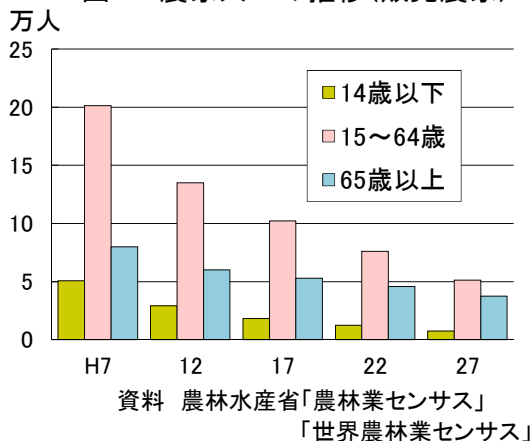
販売農家を主副業別にみると、主業農家が2,520戸(構成比9.8%)、準主業農家が4,763戸(同18.5%)、副業的農家が1万8,413戸(同71.7%)となっています。

図14 総農家数の推移



資料 農林水産省「農林業センサス」「世界農林業センサス」

図15 農家人口の推移(販売農家)



資料 農林水産省「農林業センサス」「世界農林業センサス」

農家人口(販売農家)

平成27年2月1日現在の農家人口(販売農家)は9万6,259人で、前回調査の平成22年に比べ3万8,025人(28.3%)減少しています。

年齢別では、14歳以下が7,360人(構成比7.6%)、15~64歳が5万1,316人(同53.3%)、65歳以上が3万7,583人(同39.0%)で、平成22年に比べ、14歳以下が5,087人、15~64歳が2万4,753人、65歳以上が8,185人の減少となっています。

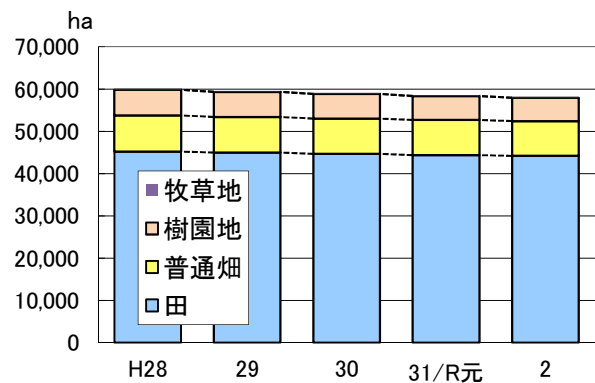
耕地面積

令和2年の耕地面積は5万8,000haで、前年に比べ400ha(0.7%)減少しました。

種類別にみると、田4万4,200ha、畑1万3,800ha(普通畑8,230ha、樹園地5,510ha、牧草地26ha)となっています。

※原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合があります。

図16 種類別耕地面積の推移



資料 農林水産省「面積調査」

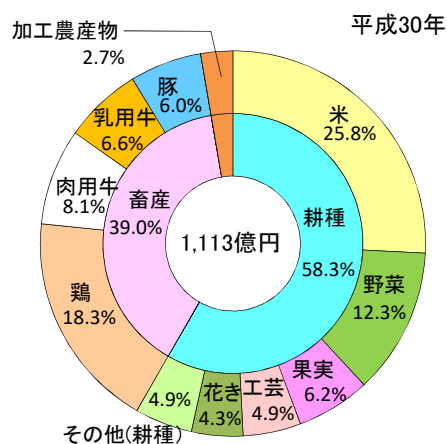
農業産出額

平成30年の農業産出額は1,113億円で、前年に比べ9億円(0.8%)減少しました。

種別割合をみると、耕種58.3%、畜産39.0%、加工農産物2.7%となっています。

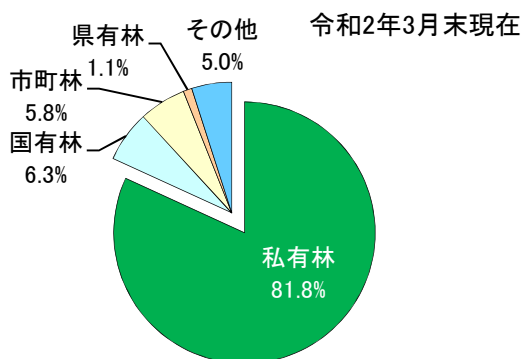
また、品目別では米が最も多く287億円(構成比25.8%)で、以下、鶏204億円(同18.3%)、野菜137億円(同12.3%)、肉用牛90億円(同8.1%)などとなっています。

図17 農業産出額の品目別構成比



資料 農林水産省「生産農業所得統計」

図18 森林保有形態別割合



資料 県森林・林業経営課

林業

令和2年3月末現在の森林面積は37万2,352haでした。

保有形態別にみると、私有林が30万4,726haと大半を占め、以下、国有林2万3,519ha、市町林2万1,702ha、県有林3,938haなどとなっています。

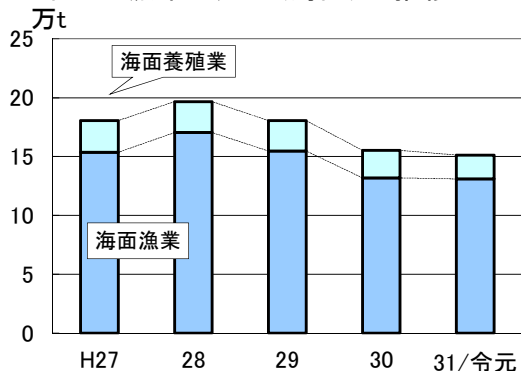
漁業

平成31/令和元年の漁業総生産量のうち、海面漁業は13万988tで、前年に比べ893t(0.7%)減少しました。海面養殖業は2万321tで、前年に比べ3,223t(13.7%)減少しました。内水面漁業は116tで前年に比べ60t(34.1%)減少、内水面養殖業は

231tで7t(3.1%)増加しました。

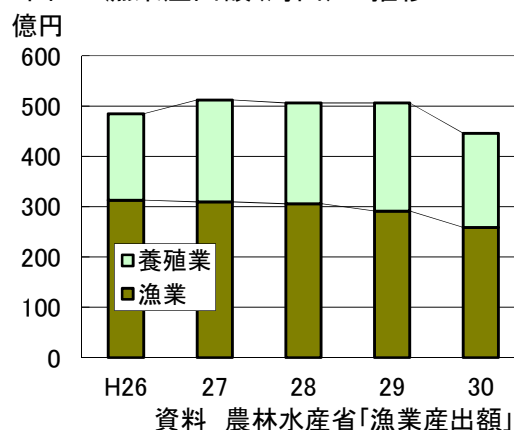
また、海面漁業の平成30年の産出額は25,885百万円で、前年に比べ3,211百万円(11.0%)減少しました。海面養殖業の産出額は18,711百万円で、前年に比べ2,847百万円(13.2%)減少しました。

図19 漁業生産量(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

図20 漁業産出額(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業産出額」

農林水産業

16. 農 家 数

(1) 主副業別農家数

単位：戸

	総農家数	販売農家数	主業農家数		準主業農家数	副業的農家数		自給的農家数
			65歳未満の農業者	65歳以上の専従者		65歳未満の農業者	65歳以上の専従者	
平成 12. 2. 1	66,905	49,046	4,585	3,687	12,869	2,916	31,592	17,859
17. 2. 1	59,697	39,851	3,819	2,895	8,358	1,885	27,674	19,846
22. 2. 1	52,355	32,965	3,218	2,356	7,797	1,959	21,950	19,390
27. 2. 1	42,921	25,696	2,520	1,818	4,763	1,211	18,413	17,225

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

(2) 経営耕地面積規模別農家数

単位：戸

	総数	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上
17. 2. 1	39,851	9,708	16,068	7,310	3,283	2,037	847	598
22. 2. 1	32,965	7,468	13,072	6,126	2,816	1,829	910	744
27. 2. 1	25,696	5,836	9,930	4,638	2,120	1,542	836	794

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

17. 農 家 人 口 (販売農家)

単位：人

	男				女			
	計	14歳以下	15～64歳	65歳以上	計	14歳以下	15～64歳	65歳以上
平成 12. 2. 1	109,318	15,275	66,547	27,496	114,830	13,905	68,318	32,607
17. 2. 1	84,938	9,418	51,117	24,403	88,447	8,759	51,105	28,583
22. 2. 1	65,866	6,367	38,223	21,276	68,418	6,080	37,846	24,492
27. 2. 1	47,528	3,722	25,776	18,030	48,731	3,638	25,540	19,553

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

18. 基幹的農業従事者数 (販売農家)

単位：人

	総数	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～59歳	60歳以上	農家人口
17. 2. 1	38,849	4	281	580	4,980	33,004	173,385
22. 2. 1	34,881	3	191	472	3,457	30,758	134,284
27. 2. 1	27,556	9	174	426	2,375	24,572	96,259

注) 「基幹的農業従事者」とは、調査期日前一年間に自営農業に主として従事した世帯員のうち、ふだん仕事として、主に自営農業に従事している者をいう。

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

19. 耕地面積

単位:ha

	田畑計	田	畑		
			普通畑	樹園地	牧草地
平成28年	59,900	45,200	8,580	6,050	26
29	59,300	45,000	8,420	5,910	26
30	58,900	44,700	8,340	5,790	26
令和元	58,400	44,400	8,320	5,630	26
2	58,000	44,200	8,230	5,510	26

注) 原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入している。

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

20. 主要農作物作付面積及び収穫量

単位:面積 ha、収穫量 t

	平成28年		29		30	
	面積	収穫量	面積	収穫量	面積	収穫量
稲類						
水稲	27,600	144,100	27,400	131,500	27,500	137,200
陸稲	-	-	-	-
麦類						
小麦	6,500	16,000	6,430	19,000	6,230	19,000
六条大麦	327	765	311	833	330	911
はだか麦	X	X	9	25	31	114
かんしょ・豆類						
かんしょ	317	...	299	2,340
大豆	4,470	4,250	4,420	4,110	4,390	1,710
小豆	32	30	13
野菜類						
きゅうり	108	2,530	108	2,400	93	2,010
トマト	154	8,890	152	8,370	155	8,940
かぼちゃ	152	2,680	155	2,390	157	1,820
いちご	72	2,030	71	2,140	69	2,000
ほうれんそう	114	1,130
ねぎ	240	4,210	244	3,940	244	4,530
ブロッコリー	86	546	86	431	85	524
かぶ	91	1,460	90	1,340	90	1,140
たまねぎ	127	3,750	126	3,740	118	2,640
ばれいしょ	198	2,420	201	2,150	205	2,440
果樹類						
みかん	1,170	19,800	1,120	17,600	1,080	17,900
日本なし
ぶどう
かき	386	3,050	383	4,250
うめ	251	1,660	246	2,090

注) 1 果樹類の面積は、結果樹面積。

資料 東海農政局「東海農林水産統計年報」

2 原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入している。

21. 耕地の拡張・かい廃面積

単位:ha

	田			畑		
	拡張 (増加要因)	かい廃 (減少要因)	荒廃農地	拡張 (増加要因)	かい廃 (減少要因)	荒廃農地
平成28年	8	198	48	11	181	52
29	15	266	94	8	305	119
30	4	272	131	11	210	51
31/令和元	33	323	111	23	207	44
2	61	287	84	56	260	82

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

22. 花き・花木作付面積及び産出額（出荷額）

単位:面積 ha、生産額 億円

	作付面積				産出額（出荷額）						
	計	花き	花木	その他	計	花き	花木	サツキ		ツツジ	その他
								サツキ	ツツジ		
平成26年	752	160	553	39	75	50	19	6	4	6	
27	747	154	553	40	74	49	19	6	4	6	
28	748	150	557	41	75	50	19	6	4	6	
29	745	148	557	41	72	47	19	6	4	6	
30	729	119	568	42	79	48	22	7	5	9	

注) 1 その他は、球根類、芝、地被植物類。
2 花木の内訳は主なものであり、内訳の計と小計は一致しない。

資料 農林水産省「花木等生産状況調査」

23. 茶栽培面積及び荒茶生産量

単位:面積 ha、生産量 t

	栽培面積	総数	おおい茶	普通 せん茶	玉緑茶	番茶	その他
平成27年	3,040	6,830	1,820	3,110	-	1,090	809
28	3,000	6,370	1,530	2,740	-	1,070	1,030
29	2,950	6,130
30	2,880	6,240
令和元	2,780	5,910

注) 1 おおい茶は、玉露、かぶせ茶及びてん茶の合計である。

資料 農林水産省「作物統計調査」

2 原数が4桁の場合は下1桁を四捨五入している。

3 平成29年産調査から茶種別（おおい茶、普通せん茶等）荒茶生産量の調査は廃止した。

24. 家畜飼養戸数、頭羽数

	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養羽数	飼養戸数	飼養羽数
平成27年	戸 53	頭 6,450	戸 185	頭 27,000	戸 …	頭 …	戸 …	千羽 …	戸 …	千羽 …
28	48	6,380	176	27,400	49	101,100	79	6,102	15	716
29	47	6,520	174	27,700	49	98,700	79	6,405	14	569
30	46	6,710	172	27,900	49	102,300	75	7,052	15	729
31	42	6,830	171	28,500	50	111,000	74	6,947	13	518
令和2	39	6,750	153	29,200	…	…	…	…	…	…

注)1 毎年2月1日現在による。

資料 農林水産省「畜産統計調査」

2 成鶏めす1千羽未満の飼養者は除く。

3 飼養頭数が1,000頭以上の場合には下一桁、飼養頭数が10,000頭以上の場合には下二桁で四捨五入している。

4 ブロイラー飼養戸数・羽数には、年間出荷羽数3千羽未満の飼養者を含めていない。

5 平成27年、令和2年の豚、採卵鶏、ブロイラーは「農林業センサス」実施年のため調査を行っていない。

25. 生乳・飲用牛乳生産量及び移出入量

	生乳			飲用牛乳			入荷量 キロリットル	出荷量 キロリットル
	生産量 t	移入量 t	移出量 t	生産量				
				計 キロリットル	牛乳 キロリットル	加工乳・成分調整牛乳 キロリットル		
平成27年	53,497	1	23,808	24,345	21,408	2,937	5,982	6,526
28	53,243	-	24,863	22,897	19,945	2,952	5,439	6,552
29	53,457	-	25,361	22,623	19,427	3,196	4,807	7,854
30	54,634	-	26,918	22,156	19,161	2,995	5,633	7,655
31/令和元	57,213	2,785	29,379	25,165	22,186	2,979	5,926	7,422

資料 農林水産省「牛乳乳製品統計調査」

26. 主要畜産物生産量

単位：t

	豚	和牛	乳牛	交雑牛等	鶏卵
平成27年	12,188.1	4,004.4	608.6	576.0	82,799
28	12,288.3	3,949.4	588.7	654.6	82,204
29	12,234.4	3,827.3	517.6	634.6	93,444
30	12,852.2	3,746.5	458.8	576.9	97,272
31/令和元	13,244.6	3,461.0	614.9	540.7	99,440

注 「豚」、「和牛」、「乳牛」、「交雑牛等」は枝肉生産量

資料 農林水産省「畜産物流通統計」

27. 農 業 産 出 額

単位：億円

	農 業 産 出 額	農 業 産 出 額									
		耕 種									
		計	米	麦 類	雑 穀 豆 類	いも類	野 菜	果 実	花 き	工 芸 農 作 物	そ の 他 作 物
平成26年	1,056	608	216	6	10	6	160	72	49	52	37
27	1,091	623	236	5	6	8	153	74	48	52	40
28	1,107	654	267	2	7	8	155	72	49	53	40
29	1,122	639	275	3	6	5	141	67	47	54	40
30	1,113	649	287	4	3	5	137	69	48	54	41

	農 業 産 出 額 (続 き)								生 産 農 業 所 得
	畜 産						加 工 農 産 物		
	計	肉 用 牛	乳 用 牛	豚	鶏	そ の 他 畜 産 物 (養 蚕 含 む)			
平成26年	411	69	63	86	191	2	38	328	
27	433	78	66	76	211	1	36	368	
28	417	88	69	62	195	1	36	432	
29	446	84	71	63	228	0	37	475	
30	434	90	73	67	204	0	30	444	

資料 農林水産省「生産農業所得統計」

28. 森 林 面 積

単位：面積 ha

	森 林 面 積									
	総 数	国有林	民 有 林							
			計	県 有	市 町	財産区	森林総研	私 有	うち人工林	うち天然林
平成 27 年度末	372,477	23,521	348,956	3,885	21,773	6,062	12,413	304,823	218,136	123,220
28	372,387	23,521	348,867	3,932	21,773	6,062	12,405	304,694	218,125	123,170
29	372,336	23,519	348,817	3,938	21,716	6,062	12,399	304,702	218,020	123,194
30	372,352	23,519	348,833	3,938	21,702	6,062	12,406	304,726	218,013	123,171
31/令和元	372,352	23,519	348,833	3,938	21,702	6,062	12,406	304,726	218,013	123,171

単位：面積 ha

	民 有 林 (5 条 森 林) 面 積										
	総 数	立 木 地								竹 林	未立木地等
		計	針 葉 樹			広 葉 樹					
			小 計	人工林	天然林	小 計	人工林	天然林			
平成 27 年度末	348,956	341,356	228,202	217,271	10,931	113,154	865	112,289	1,973	5,628	
28	348,867	341,294	228,175	217,262	10,913	113,119	863	112,256	1,969	5,603	
29	348,817	341,214	228,072	217,154	10,917	113,142	866	112,276	1,970	5,634	
30	348,833	341,184	228,068	217,143	10,925	113,116	870	112,246	1,969	5,681	
31/令和元	348,833	341,184	228,068	217,143	10,925	113,116	870	112,246	1,969	5,681	

資料 農林水産部森林・林業経営課

29. 樹 種 別 素 材 生 産 量

	総 数	針 葉 樹	あかまつ	す ぎ	ひのき	広 葉 樹
			くろまつ			
	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m
平成 26 年	275	268	2	142	122	7
27	227	220	1	114	105	7
28	229	224	2	117	105	5
29	245	245	3	126	106	0
30	295	288	1	164	116	7

注) 針葉樹の内訳は主なものであり、内訳の計と針葉樹計は一致しない場合がある。

資料 農林水産省「木材統計調査」

30. 樹種別造林面積

単位:ha

	総数	針葉樹					広葉樹		
		総数	スギ	ヒノキ	マツ類	その他	総数	クヌギ	その他
平成 27 年度末	185	171	66	104	0	1	14	1	13
28	113	86	44	43	0	0	27	1	26
29	164	95	30	62	3	0	69	7	62
30	141	122	47	74	1	0	19	14	5
31/令和元	156	144	77	67	0	0	12	11	1

資料 農林水産部森林・林業経営課

31. 造林用苗木生産量

単位:千本

	総数		針葉樹		広葉樹	
	山行きされた本数	幼苗として生産された本数	山行きされた本数	幼苗として生産された本数	山行きされた本数	幼苗として生産された本数
平成 27 年度	475	802	425	752	50	50
28	548	683	498	633	50	50
29	357	787	346	758	11	29
30	518	657	495	631	23	26
31/令和元	648	836	626	814	22	22

資料 農林水産部森林・林業経営課

32. 製材品の用途別出荷量

単位:千m³

	総数	建築用材				土木建設用材	木箱仕組材 板・こん包材	家具用材	その他材
		計	板類	ひき割類	ひき角類				
平成 26 年	204	183	27	78	78	1	17	2	1
27	186	166	28	46	92	X	15	2	X
28	163	144	25	42	77	1	13	2	3
29	154	139	31	45	63	2	9	X	X
30	160	143	26	50	67	4	9	2	2

資料 農林水産省「木材統計調査」

33. 経営組織、経営体階層別海面漁業経営体数

平成30年11月1日現在 単位:経営体

		計	個人 経営体	会社	漁業 協同組合	漁業 生産組合	共同経営	その他
計		3,178	3,054	60	4	2	57	1
漁船非使用階層		222	222	-	-	-	-	-
無動力漁船のみ		2	2	-	-	-	-	-
船外機付漁船		423	418	2	1	-	2	-
動力 漁船 使用	1 トン未満	119	119	-	-	-	-	-
	1～3 トン	542	542	-	-	-	-	-
	3～5 トン	382	381	-	-	-	1	-
	5～10 トン	267	255	-	2	-	10	-
	10～20 トン	76	71	2	-	-	3	-
	20～30 トン	18	9	1	-	-	8	-
	30～50 トン	16	8	1	-	-	7	-
	50～100 トン	15	3	-	-	1	11	-
	100～200 トン	10	5	5	-	-	-	-
	200～500 トン	3	1	2	-	-	-	-
500～1,000 トン	2	1	1	-	-	-	-	
1,000 トン以上	2	-	2	-	-	-	-	
大型定置網		25	9	13	1	1	1	-
小型定置網		62	60	1	-	-	1	-
海面養殖		992	948	30	-	-	13	1

資料 戦略企画部統計課「三重県の漁業」

34. 海面漁業自営・雇われ別、男女別漁業就業者数

単位:人

	合計	自家漁業のみ			漁業従事役員			漁業雇われ		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成10.11.1	14,300	11,785	7,466	4,319	(2,515)	(2,316)	(199)
15.11.1	12,261	10,093	6,499	3,594	(2,168)	(2,019)	(149)
20.11.1	9,947	7,704	5,004	2,700	2,243	1,933	310
25.11.1	7,791	5,813	3,953	1,860	1,978	1,718	260
30.11.1	6,108	4,192	2,928	1,264	236	226	10	1,680	1,472	208

注) 1 漁業就業者とは、満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した者をいう。

資料 戦略企画部統計課「三重県の漁業」

2 「漁業雇われ」については把握方法の見直しを行なったことから平成15年以前の()値と平成20年以降の値とは比較することができない。

3 平成25年以前の「漁業雇われ」は「漁業従事役員」を含む。

35. 海面養殖業収穫量

	ぶり類養殖	かき類養殖	わかめ類養殖	のり類養殖	真珠養殖
	t	t	t	千枚	kg
平成27年	X	3,401	X	235,236	4,375
28	X	4,038	836	208,230	4,274
29	X	3,903	X	214,903	4,138
30	X	3,459	X	191,922	4,311
31/令和元	X	3,332	X	114,075	3,546

注)1 かき類養殖の収穫量は殻付きの重量。

農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

2 のり類養殖の収穫量は板のりのみ。

36. 漁業生産量

単位：t

	海面		内水面	
	漁業	養殖業	漁業	養殖業
平成27年	153,702	26,939	245	367
28	170,426	26,320	145	326
29	154,672	25,943	180	333
30	131,881	23,544	176	224
31/令和元	130,988	20,321	116	231

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

37. 漁業産出額（海面）

単位：百万円

	海面							
	漁業	養殖業						養殖業
		魚類	えび類	貝類	いか類	海藻類		
平成26年	48,454	31,288	26,264	1,429	2,141	498	330	17,166
27	51,218	30,939	26,804	1,628	1,427	267	253	20,279
28	50,632	30,593	26,687	1,511	1,321	308	266	20,038
29	50,654	29,096	24,558	1,688	1,594	332	466	21,558
30	44,596	25,885	21,685	1,513	1,239	284	761	18,711

注)1 漁業の各項目は主なもので、漁業の内数。

資料 農林水産省「漁業産出額」

2 平成27年までの養殖業は、種苗の生産額を含む。

38. 海面漁業漁獲量

単位:t

		平成27年	28	29	30	31/令和元
総	数	153,702	170,426	154,672	131,881	130,988
魚	計	149,165	165,693	149,216	127,364	125,790
くろまぐ	ろ	289	446	445	392	650
びん	な	6,112	5,077	4,896	4,821	3,462
めき	ば	3,282	2,555	1,966	2,060	1,329
その	は	5,246	5,122	3,894	4,380	3,266
ま	の	-	5	0	0	0
め	か	79	85	55	64	27
く	か	709	801	438	398	367
そ	ろ	320	281	153	148	117
か	の	56	64	29	26	15
さ	う	25,867	26,734	18,159	14,042	15,672
こ	だ	446	473	176	254	191
ま	め	333	597	531	658	298
う	の	73	77	22	14	57
か	い	24,953	58,560	48,604	43,798	24,586
し	る	17,864	7,873	8,128	2,949	1,577
し	め	20,873	18,288	12,324	4,734	14,595
す	く	1,811	1,045	283	747	870
じ	ち	1,929	1,855	2,567	1,996	1,437
類	ら	390	393	508	86	174
類	あ	26,795	26,267	33,980	36,385	50,038
ま	ば	896	745	447	477	84
類	ん	3,885	3,763	7,917	4,646	2,712
め	り	97	83	107	83	92
類	ら	45	39	34	54	45
類	れ	x	x	x	x	x
類	ぎ	x	x	x	x	16
お	な	78	103	43	245	362
い	ち	264	262	238	241	226
い	だ	28	32	23	17	14
い	だ	134	134	96	101	8
い	だ	281	354	233	166	40
き	さ	674	516	507	643	137
類	わ	179	237	178	189	741
類	ず	1,918	-	-	-	154
ご	か	9	-	-	-	-
類	ま	139	10	5	5	x
類	の	139	105	91	66	95
類	他	3,022	2,649	2,100	2,428	2,286
え	び	436	340	443	580	358
え	せ	313	247	258	311	288
え	る	4	4	3	7	4
え	の	118	89	181	263	66
計	に	30	30	25	24	40
類	が	21	21	15	15	29
類	の	9	9	10	10	11
計	そ	1,700	2,199	2,822	1,865	3,506
類	あ	45	58	72	58	62
え	さ	472	483	475	464	465
類	の	106	194	318	8	29
計	い	1,077	1,463	1,957	1,335	2,949
計	か	535	507	360	366	178
か	る	301	300	147	237	63
類	の	234	206	213	129	115
類	こ	291	237	173	133	183
類	ま	112
類	に	27	13	7	3	4
類	ほ	20	7	6	-	8
類	の	209	222	241	167	4
類	藻	1,289	1,178	1,379	1,379	805

注) 令和元年調査から、「ちだい・きだい」を細分化し「ちだい」、資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」
 「きだい」に、「くろだい・へだい」を細分化し「くろだい」、「へだい」とした。
 また、「その他の水産動物類」から、「なまこ類」を分離した。

鈷工業

鈷工業生産の動き

2019年の鈷工業生産指数(原指数)の年平均は106.6(2015年=100)で、対前年比4.1%の減少となりました。

主な業種をみると、電気機械工業(旧分類)102.1(対前年比10.2%減)、輸送機械工業130.0(同0.3%減)、化学工業100.6(同5.1%減)となっています。

図21 鈷工業生産指数(原指数)

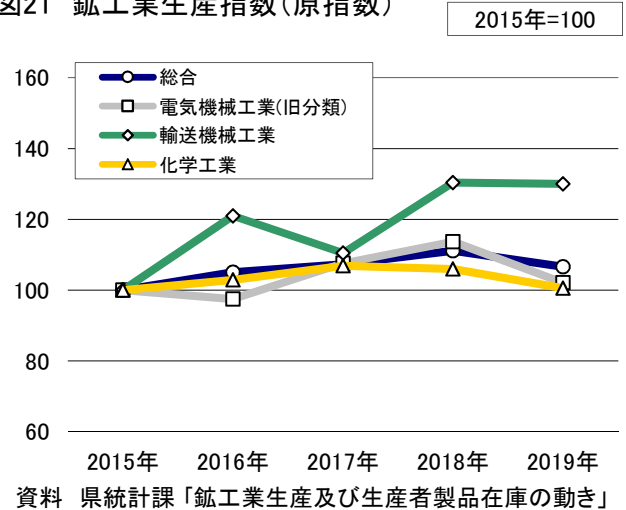
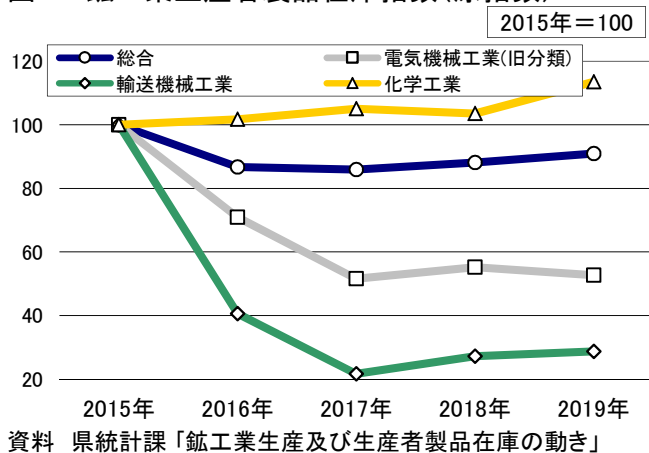


図22 鈷工業生産者製品在庫指数(原指数)



2019年鈷工業生産者製品在庫指数(原指数)の年平均は90.9(2015年=100)で、対前年比3.2%の増加となりました。

主な業種をみると、電気機械工業(旧分類)52.7(対前年比4.5%減)、輸送機械工業28.7(同5.5%増)、化学工業113.5(同9.7%増)となっています。

2019年工業統計調査結果

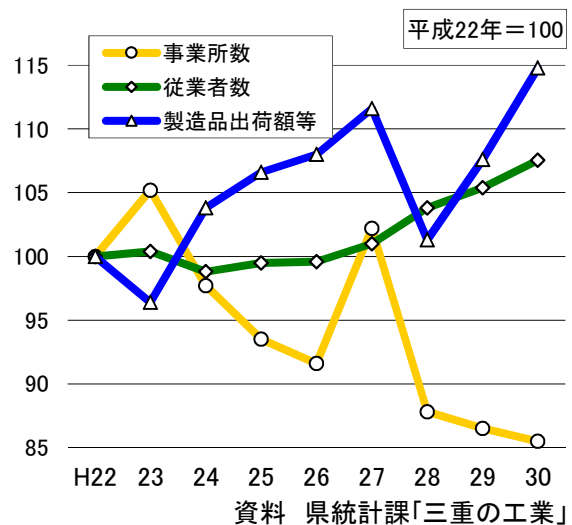
(従業員数4人以上の事業所が対象)

(1) 概況

令和元年6月1日現在の事業所数、従業員数、平成30年1年間の製造品出荷額等を指数(平成22年=100)で見ると、事業所数85.5(対前年比1.2%減)、従業員数107.5(同2.0%増)、製造品出荷額等114.8(同6.7%増)となっています。

※図23の事業所数、従業員数：平成22, 24, 25, 26年は当該年12月31日現在、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年6月1日現在の数値。

図23 事業所数、従業員数、製造品出荷額等の推移

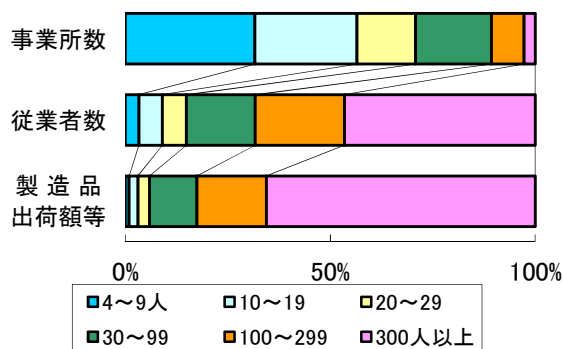


(2) 従業者規模別にみた工業のすがた

令和元年6月1日現在の事業所数、従業者数及び平成30年1年間の製造品出荷額等を従業者規模別で見ると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者4～9人の小規模事業所が構成比で全体の31.6% (1,076事業所) を占めていますが、従業者数では全体の3.3% (6,844人)、製造品出荷額等では同0.9% (1,053億円) となっています。

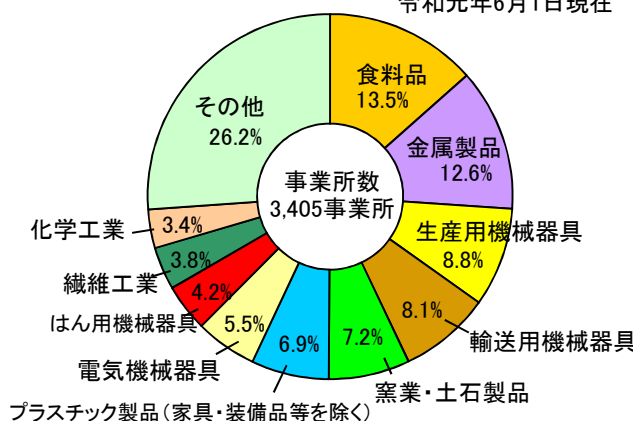
これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で2.8% (94事業所) ですが、従業者数では全体の46.6% (9万5,243人)、製造品出荷額等では同65.6% (7兆3,501億円) を占めています。

図24 従業者規模別状況



資料 県統計課「三重の工業」

図25 業種別事業所数・従業者数、製造品出荷額等割合
令和元年6月1日現在



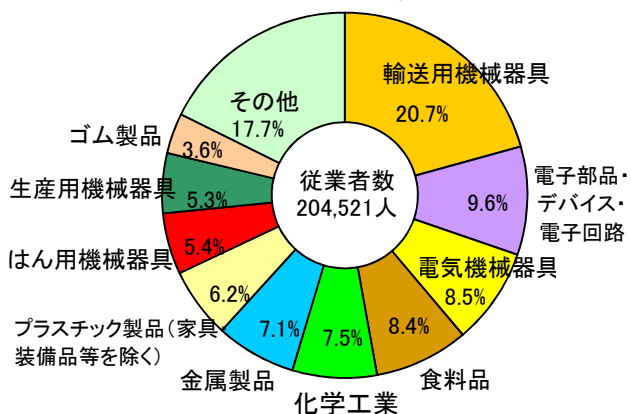
(3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では食料品製造業の占める割合が13.5% (458事業所) で最も高く、次いで金属製品製造業が12.6% (430事業所)、生産用機械器具製造業が8.8% (299事業所) などとなっています。

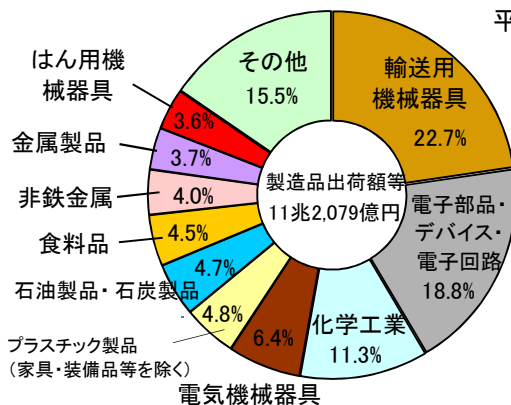
従業者数では、輸送用機械器具製造業が20.7% (4万2,325人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業が9.6% (1万9,612人)、電気機械器具製造業が8.5% (1万7,459人) などとなっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が22.7% (2兆5,410億円) と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が18.8% (2兆1,071億円)、化学工業11.3% (1兆2,712億円) などとなっています。

令和元年6月1日現在



平成30年



資料 県統計課「三重の工業」

鋳工業

39. 業種別鋳工業

	鋳工業	製造工業									電気機械工業 (旧分類)	電子部 品・デ バイス 工業	電気 機械工 業	情報通 信機械 工業
		鉄鋼・ 非鉄金 属工業	鉄鋼業	非鉄金 属工業	金属製 品工業	汎用・ 生産 用・業 務用機 械工業	汎用 機械工 業	生産用 機械工 業	業務用 機械工 業					
ウェイト	10000.0	9988.1	242.8	74.1	168.7	498.8	967.5	356.4	397.6	213.5	2892.5	2227.4	558.9	106.2
2015年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2016年 "	105.1	105.1	115.8	106.0	120.1	123.9	92.0	95.1	89.7	91.0	97.5	96.6	101.1	96.6
2017年 "	107.3	107.3	118.4	112.8	120.9	123.5	102.9	106.0	102.8	98.0	107.6	110.4	100.5	85.9
2018年 "	111.1	111.1	119.1	117.6	119.8	87.3	97.7	95.0	98.2	101.2	113.7	119.4	94.0	98.2
2019年 "	106.6	106.6	114.5	107.5	117.6	100.8	89.7	87.5	86.2	99.8	102.1	107.0	84.8	92.0

40. 業種別生産者

	鋳工業	製造工業									電気機械工業 (旧分類)	電子部 品・デ バイス 工業	電気 機械工 業	情報通 信機械 工業
		鉄鋼・ 非鉄金 属工業	鉄鋼業	非鉄金 属工業	金属製 品工業	汎用・ 生産 用・業 務用機 械工業	汎用 機械工 業	生産用 機械工 業	業務用 機械工 業					
ウェイト	10000.0	9951.3	521.0	97.1	423.9	316.0	757.1	271.7	342.6	142.8	1752.1	1006.0	642.7	103.4
2015年平均	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
2016年 "	86.7	86.6	112.8	-	-	94.3	122.3	-	-	-	70.9	-	-	-
2017年 "	85.9	85.9	132.5	-	-	147.4	105.6	-	-	-	51.5	-	-	-
2018年 "	88.1	88.1	144.6	-	-	172.1	89.5	-	-	-	55.2	-	-	-
2019年 "	90.9	90.8	131.0	-	-	166.5	107.5	-	-	-	52.7	-	-	-

生産指数（原指数）

2015年=100

													鉱業	電力事業	産業総合
輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
1862.6	317.9	1349.7	151.7	439.9	79.5	70.1	592.6	522.5	333.8	48.0	46.3	94.4	11.9	106.9	10106.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
121.0	96.7	102.9	97.9	99.8	104.4	98.8	114.7	99.4	97.0	94.0	95.6	112.2	94.1	98.5	105.0
110.5	98.3	106.9	89.5	105.1	106.5	92.9	103.9	101.1	97.9	97.7	84.0	122.2	90.3	101.7	107.2
130.4	111.2	106.0	91.3	107.6	99.9	81.9	107.6	102.4	100.4	101.4	82.0	120.4	96.6	76.6	110.7
130.0	111.2	100.6	91.1	109.4	100.5	61.4	108.0	100.8	98.1	99.4	74.7	124.1	103.1	71.1	106.2

資料 戦略企画部統計課「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

製品在庫指数（原指数）

2015年=100

													鉱業	電力事業	産業総合
輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
1701.4	636.8	1677.8	646.5	427.7	185.3	92.2	717.7	519.7	305.6	64.3	35.6	114.2	48.7	0.0	10000.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0
40.6	95.1	101.7	91.5	99.9	95.8	103.7	100.0	106.8	99.1	83.4	86.5	146.9	105.2	-	86.7
21.6	94.0	105.0	108.1	115.2	106.2	117.1	123.7	110.5	97.3	78.9	74.2	175.2	102.4	-	85.9
27.2	104.7	103.5	100.0	124.5	97.1	127.6	116.8	123.2	115.9	73.1	73.7	186.6	96.2	-	88.1
28.7	119.0	113.5	111.7	127.9	91.0	110.2	105.8	124.0	123.2	76.0	57.3	174.0	106.3	-	90.9

資料 戦略企画部統計課「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

鋳工業

4 1. 財別鋳工業生産指数及び生産者製品在庫指数(原指数)

(1) 生産指数

2015年=100

	鋳工業	最終需用財							生産財
		投資財	消費財			消費財	耐久消費財	非耐久消費財	
			資本財	建設財					
ウェイト	10000.0	3997.7	1970.1	1229.4	740.7	2027.6	1192.0	835.6	6002.3
2015年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2016年 "	105.1	112.1	104.2	96.9	116.2	119.9	124.7	112.9	100.4
2017年 "	107.3	107.6	104.8	98.0	116.1	110.3	111.6	108.5	107.0
2018年 "	111.1	113.0	96.8	102.2	87.8	128.9	140.0	112.9	109.7
2019年 "	106.6	116.1	100.0	102.2	96.3	131.8	143.8	114.6	100.2

(2) 生産者製品在庫指数

2015年=100

	鋳工業	最終需用財							生産財
		投資財	消費財			消費財	耐久消費財	非耐久消費財	
			資本財	建設財					
ウェイト	10000.0	4346.7	1665.3	1006.6	658.7	2681.4	1759.8	921.6	5653.3
2015年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2016年 "	86.7	80.4	103.4	103.3	103.6	66.0	47.0	102.4	91.6
2017年 "	85.9	82.5	114.1	103.6	130.3	62.8	30.7	124.1	88.6
2018年 "	88.1	83.1	115.9	100.1	140.0	62.7	35.0	115.8	91.9
2019年 "	90.9	80.4	113.6	97.1	138.8	59.8	34.7	107.7	99.0

資料 戦略企画部統計課「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 2. 地場産業の生産及び生産者製品在庫指数(原指数)

2015年=100

	生産指数				生産者製品在庫指数			
	銑鉄鋳物	陶磁器 その他	タオル	漁網・ 陸上網	銑鉄鋳物	陶磁器 その他	タオル	漁網・ 陸上網
2015年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0
2016年 "	119.0	105.4	135.6	104.4	-	-	97.2	130.7
2017年 "	123.6	130.7	122.3	104.0	-	-	83.2	202.5
2018年 "	126.5	147.5	125.3	96.4	-	-	55.8	278.6
2019年 "	99.8	186.2	148.4	89.0	-	-	62.7	189.6

資料 戦略企画部統計課「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 3. 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、生産額及び付加価値額（従業者4人以上の事業所）

平成30年

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	事業所	%	人	%	万円	%
総数	3,405	100.0	204,521	100.0	1,120,791,065	100.0
4～9人	1,076	31.6	6,844	3.3	10,527,677	0.9
10～19人	849	24.9	11,654	5.7	23,712,541	2.1
20～29人	487	14.3	11,876	5.8	31,955,926	2.9
30～49人	317	9.3	12,295	6.0	37,650,602	3.4
50～99人	311	9.1	22,181	10.8	91,796,518	8.2
100～199人	202	5.9	27,633	13.5	119,479,277	10.7
200～299人	69	2.0	16,795	8.2	70,660,677	6.3
300～499人	44	1.3	17,352	8.5	133,856,781	11.9
500～999人	26	0.8	17,988	8.8	102,987,575	9.2
1,000人以上	24	0.7	59,903	29.3	498,163,491	44.4

	原材料使用額等		生産額 (30人以上)		付加価値額(29人以下は粗付加価値額)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	万円	%	万円	%	万円	%
総数	725,634,975	100.0	1,031,721,792	100.0	351,933,218	100.0
4～9人	5,208,353	0.7			4,936,457	1.4
10～19人	13,606,598	1.9			9,365,913	2.7
20～29人	19,216,801	2.6			11,800,554	3.4
30～49人	24,144,900	3.3	34,675,370	3.4	11,725,268	3.3
50～99人	58,028,120	8.0	85,752,859	8.3	29,054,644	8.3
100～199人	73,281,692	10.1	114,371,869	11.1	40,295,653	11.4
200～299人	40,861,446	5.6	69,557,592	6.7	26,505,466	7.5
300～499人	80,879,020	11.1	131,703,961	12.8	40,542,727	11.5
500～999人	72,849,125	10.0	100,686,767	9.8	25,211,310	7.2
1,000人以上	337,558,920	46.5	494,973,374	48.0	152,495,226	43.3

注) 事業所数及び従業者数については、令和元年6月1日現在の数 資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

鉱工業

4.4. 産業（中分類）別事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、

平成30年

	事業所数		従業者数		現金給与総額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
合計	3,405	100.0	204,521	100.0	102,899,945	100.0
09 食料品製造業	458	13.5	17,090	8.4	5,329,880	5.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	75	2.2	1,733	0.8	646,609	0.6
11 繊維工業	129	3.8	2,749	1.3	809,841	0.8
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	114	3.3	1,803	0.9	677,571	0.7
13 家具・装備品製造業	64	1.9	1,848	0.9	679,927	0.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	66	1.9	2,215	1.1	894,314	0.9
15 印刷・同関連業	92	2.7	1,855	0.9	690,137	0.7
16 化学工業	117	3.4	15,245	7.5	8,852,133	8.6
17 石油製品・石炭製品製造業	16	0.5	1,571	0.8	1,118,271	1.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	234	6.9	12,751	6.2	5,229,638	5.1
19 ゴム製品製造業	60	1.8	7,338	3.6	3,233,400	3.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	245	7.2	6,877	3.4	3,321,994	3.2
22 鉄鋼業	105	3.1	2,526	1.2	1,153,246	1.1
23 非鉄金属製造業	52	1.5	3,872	1.9	2,142,582	2.1
24 金属製品製造業	430	12.6	14,561	7.1	6,253,767	6.1
25 はん用機械器具製造業	143	4.2	11,122	5.4	6,116,064	5.9
26 生産用機械器具製造業	299	8.8	10,821	5.3	5,753,697	5.6
27 業務用機械器具製造業	55	1.6	4,856	2.4	2,401,979	2.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	80	2.3	19,612	9.6	12,669,141	12.3
29 電気機械器具製造業	186	5.5	17,459	8.5	8,536,161	8.3
30 情報通信機械器具製造業	6	0.2	1,644	0.8	1,051,153	1.0
31 輸送用機械器具製造業	275	8.1	42,325	20.7	24,458,966	23.8
32 その他の製造業	104	3.1	2,648	1.3	879,474	0.9

注) 事業所数及び従業者数については、令和元年6月1日現在の数値。

4.5. 産業（中分類）別1日当たり水源別用水量（従業者30人以上の事業所）

平成30年

単位：m³

	事業所数	淡水				
		合計	公共水道		井戸水	その他の淡水
			工業用水道	上水道		
合計	993	722,853	453,249	50,481	103,686	115,437
09 食料品製造業	119	29,917	3,363	8,767	16,974	813
10 飲料・たばこ・飼料製造業	11	8,717	2,704	213	5,800	-
11 繊維工業	23	8,595	19	205	8,131	240
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	12	110	16	94	-	-
13 家具・装備品製造業	13	1,293	-	818	475	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	18	98,534	-	214	110	98,210
15 印刷・同関連業	17	268	-	238	30	-
16 化学工業	64	276,127	244,578	6,517	21,273	3,759
17 石油製品・石炭製品製造業	5	86,452	85,574	372	506	-
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	90	11,868	3,087	3,124	5,430	227
19 ゴム製品製造業	33	17,877	898	602	16,252	125
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	46	37,989	22,970	1,614	2,258	11,147
22 鉄鋼業	20	1,482	22	381	1,049	30
23 非鉄金属製造業	22	23,947	13,489	1,699	8,720	39
24 金属製品製造業	104	5,454	921	2,519	1,586	428
25 はん用機械器具製造業	55	2,968	14	2,526	428	-
26 生産用機械器具製造業	65	1,340	37	988	305	10
27 業務用機械器具製造業	21	2,964	1,295	220	1,409	40
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	51	71,859	68,678	2,368	597	216
29 電気機械器具製造業	62	12,607	1,120	9,776	1,602	109
30 情報通信機械器具製造業	5	407	298	104	5	-
31 輸送用機械器具製造業	122	21,525	4,166	6,795	10,520	44
32 その他の製造業	15	553	-	327	226	-

注) 事業所数については、令和元年6月1日現在の数値。

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

製造品出荷額等、生産額、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等		製造品出荷額等		生産額(30人以上)		付加価値額(30人以上)	
実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
万円	%	万円	%	万円	%	万円	%
725,634,975	100.0	1,120,791,065	100.0	1,031,721,792	100.0	325,830,294	100.0
29,711,995	4.1	50,623,694	4.5	41,896,809	4.1	15,874,736	4.9
5,196,971	0.7	9,002,638	0.8	7,076,006	0.7	1,925,153	0.6
3,438,241	0.5	5,021,293	0.4	3,420,411	0.3	834,617	0.3
5,430,102	0.7	7,689,654	0.7	2,935,098	0.3	1,164,844	0.4
2,183,194	0.3	3,819,290	0.3	3,144,072	0.3	1,162,067	0.4
6,222,494	0.9	9,024,642	0.8	6,303,715	0.6	1,611,753	0.5
1,877,656	0.3	3,295,299	0.3	2,456,454	0.2	826,916	0.3
85,558,444	11.8	127,115,862	11.3	117,655,878	11.4	36,405,282	11.2
36,300,627	5.0	53,107,219	4.7	51,873,761	5.0	6,386,109	2.0
31,917,874	4.4	53,258,807	4.8	44,182,124	4.3	16,046,429	4.9
12,811,693	1.8	22,031,419	2.0	21,491,344	2.1	7,875,905	2.4
-	-	-	-	-	-	-	-
13,621,420	1.9	27,048,472	2.4	19,535,662	1.9	9,412,454	2.9
9,821,579	1.4	12,940,508	1.2	5,904,328	0.6	1,874,000	0.6
36,963,443	5.1	44,442,723	4.0	43,561,677	4.2	6,466,260	2.0
21,763,269	3.0	41,445,806	3.7	32,466,003	3.1	13,801,328	4.2
24,459,714	3.4	40,583,959	3.6	38,092,217	3.7	13,470,160	4.1
17,627,473	2.4	32,325,748	2.9	27,403,227	2.7	11,827,124	3.6
11,340,220	1.6	17,427,556	1.6	16,707,032	1.6	5,272,602	1.6
120,715,078	16.6	210,710,297	18.8	210,849,044	20.4	89,142,856	27.4
48,811,348	6.7	72,211,895	6.4	65,723,031	6.4	21,260,972	6.5
6,115,608	0.8	13,945,811	1.2	14,124,847	1.4	7,419,178	2.3
187,713,341	25.9	254,095,280	22.7	247,961,640	24.0	53,379,498	16.4
6,033,191	0.8	9,623,193	0.9	6,957,412	0.7	2,390,051	0.7

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

鉱工業

4 6. 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

指数：平成22年=100

	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	対前年増減率	指数	実数	対前年増減率	指数	実数	対前年増減率	指数
	事業所	%		人	%		百万円	%	
平成26年	3,647	△ 2.1	91.6	189,459	0.2	99.6	10,542,710	1.3	108.0
27	4,070	11.6	102.2	192,100	1.4	101.0	10,898,556	3.4	111.6
28	3,498	△ 14.1	87.8	197,322	2.7	103.8	9,895,478	△ 9.2	101.3
29	3,447	△ 1.5	86.5	200,475	1.6	105.4	10,503,438	6.1	107.6
30	3,405	△ 1.2	85.5	204,521	2.0	107.5	11,207,911	6.7	114.8

注) 1 事業所数及び従業者数については、平成26年までは当該年の12月31日現在、平成27年以降は翌年の6月1日現在の数値。
 2 製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値。
 3 平成28年の製造品出荷額等は、個人経営調査票による調査分を含まない。

4 7. 産業（中分類）別事業所数、事業所敷地面積
（従業者30人以上の事業所）

令和元年6月1日

	事業所数	敷地面積
	事業所	m ²
合計	993	43,696,065
09 食料品製造業	119	1,905,265
10 飲料・たばこ・飼料製造業	11	426,239
11 繊維工業	23	472,062
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	12	215,785
13 家具・装備品製造業	13	530,504
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	18	606,000
15 印刷・同関連業	17	110,865
16 化学工業	64	8,085,812
17 石油製品・石炭製品製造業	5	2,863,160
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	90	1,969,651
19 ゴム製品製造業	33	1,138,363
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-
21 窯業・土石製品製造業	46	3,392,668
22 鉄鋼業	20	406,025
23 非鉄金属製造業	22	1,695,906
24 金属製品製造業	104	3,705,728
25 はん用機械器具製造業	55	1,643,626
26 生産用機械器具製造業	65	1,712,355
27 業務用機械器具製造業	21	637,830
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	51	2,690,954
29 電気機械器具製造業	62	2,233,970
30 情報通信機械器具製造業	5	201,989
31 輸送用機械器具製造業	122	6,766,424
32 その他の製造業	15	284,884

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

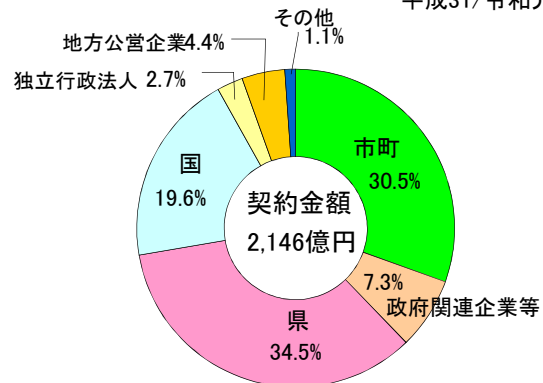
建設・住宅

建設

平成31/令和元年度の公共工事の件数は2,807件で、前年度に比べ102件(3.5%)減少しました。契約額は2,146億円で前年度に比べ20億円(0.9%)増加しました。

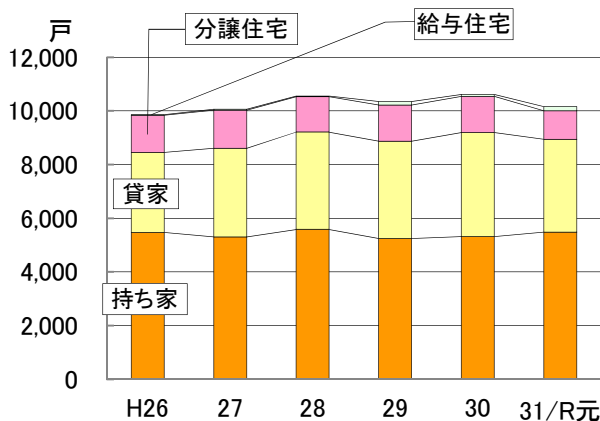
発注者別の契約額割合でみると、市町30.5%(654億円)、政府関連企業等7.3%(157億円)、県34.5%(740億円)、国19.6%(420億円)、独立行政法人2.7%(57億円)、地方公営企業4.4%(94億円)、その他1.1%(23億円)となっています。

図26 発注者別公共工事費割合 平成31/令和元年度



資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料 国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工

平成31/令和元年中に着工された新設住宅は1万162戸で、前年に比べ454戸(4.3%)減少しました。

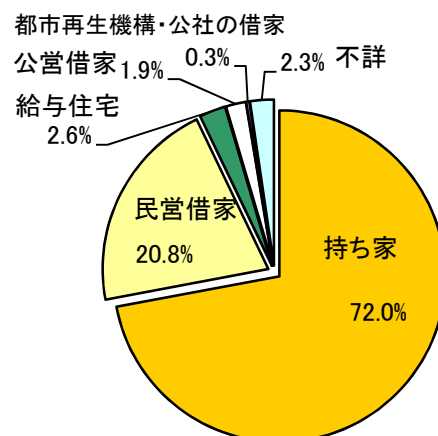
利用関係別にみると、持ち家5,482戸(構成比53.9%)、貸家3,464戸(同34.1%)、分譲住宅1,056戸(同10.4%)、給与住宅160戸(同1.6%)となっています。

住宅

平成30年10月1日現在(住宅・土地統計調査)の住宅総数は85万3,700戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数72万戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万8,700戸(構成比72.0%)、民営借家15万戸(同20.8%)、給与住宅1万8,400戸(同2.6%)、公営借家1万4,000戸(同1.9%)などとなっています。

図28 所有の関係別住宅数 平成30年10月1日現在



資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」

48. 業種別完成工事高

県内業者分

単位:金額 百万円

	完成 工事高	元請完成工事高								下請完成工事高				
		計	民間				公共				土木	建築	機械	
			土木	建築	機械		土木	建築	機械					
平成29年度	679,668	380,338	24,844	173,382	50,466	95,279	33,672	2,694	107,701	143,702	47,928			
30	617,772	337,491	22,383	147,722	43,993	91,961	27,308	4,123	94,942	154,909	30,430			
総合工事業	389,871	258,477	19,974	128,868	1,798	85,913	21,641	282	75,007	54,324	2,063			
一般土木建築工事業	63,651	56,129	5,629	22,212	-	17,864	10,424	-	5,176	2,336	10			
土木・造園・水道施設・舗装・しゅんせつ工事業	151,475	80,551	11,001	2,369	1,252	64,677	982	270	67,803	1,481	1,640			
建築工事業	162,998	111,180	3,344	93,769	546	3,353	10,155	12	1,916	49,487	414			
木造建築工事業	11,747	10,616	-	10,516	-	19	81	-	112	1,019	-			
職別工事業	85,633	15,068	897	5,536	1,759	5,285	625	967	10,896	53,779	5,889			
設備工事業	142,269	63,946	1,510	13,318	40,437	763	5,042	2,874	9,039	46,806	22,477			

注) 抽出調査の結果を抽出率に応じて全数に還元しているため、計数には不整合が生じる箇所がある。

資料 国土交通省「建設工事施工統計調査報告」

49. 公共工事受注状況

(1) 工事種類別

単位:金額 百万円

	工事件数	請負 契約額	受注元							その他
			国	独立行政 法人	政府関連 企業等	県	市町	地方公営 企業		
平成30年度	2,909	212,578	27,329	4,164	40,332	52,158	70,325	16,050	2,220	
31/令和元	2,807	214,570	42,037	5,691	15,660	74,022	65,416	9,408	2,337	
治山・治水	421	30,708	9,454	4,928	150	13,301	2,593	-	282	
農林水産	348	33,712	1,005	202	19	30,491	1,760	-	234	
道路	1,069	83,783	29,520	-	11,671	23,071	19,489	31	-	
港湾・空港	48	3,511	1,652	-	-	861	156	-	843	
下水道	203	15,760	-	-	1,709	1,387	7,763	4,865	36	
公園・運動競技場施設	52	3,150	157	-	-	27	2,965	-	-	
教育・病院	234	20,244	-	548	11	1,270	18,393	22	-	
住宅・宿舍	2	69	-	-	-	-	69	-	-	
庁舎	27	3,640	233	-	129	311	2,931	36	-	
再開発ビル等建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
土地造成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉄道・軌道・自動車 交通事業用施設	1	340	-	-	-	340	-	-	-	
郵政事業用施設	1	35	-	-	35	-	-	-	-	
電気・ガス事業用施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
上・工業用水道	316	14,457	-	-	-	2,214	7,790	4,454	-	
廃棄物処理施設等	23	820	-	-	-	-	373	-	447	
他に分類されない工事	62	4,341	17	13	1,934	749	1,135	-	494	

(2) 発注者別

単位:金額 百万円

	工事件数	請負 契約額	個人	会社・会社でない法人(資本金階層別)					
				資本金 3,000万円 未満	3,000万円 ~ 5,000万円 未満	5,000万円 ~ 1億円 未満	1億円 ~ 5億円 未満	5億円 ~ 10億円 未満	10億円 以上
平成30年度	2,909	212,578	-	63,498	30,939	33,032	16,460	1,341	67,308
31/令和元	2,807	214,570	-	80,978	29,069	31,377	18,029	1,629	53,489
国	339	42,037	-	3,698	6,077	8,191	7,157	46	16,867
独立行政法人	30	5,691	-	-	140	100	-	311	5,141
政府関連企業等	65	15,660	-	170	-	984	798	1,272	12,436
県	1,081	74,022	-	46,776	9,622	7,677	4,178	-	5,769
市町	1,121	65,416	-	28,743	11,476	12,956	5,054	-	7,188
地方公営企業	123	9,408	-	1,378	1,672	302	842	-	5,214
その他	48	2,337	-	214	81	1,167	-	-	875

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

50. 建築主別、構造別、用途別着工建築物

単位：床面積 m²、金額 万円

	平成 29 年		30		31/令和元	
	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額
総数	2,300,970	45,452,252	1,936,700	36,990,761	1,603,340	31,083,427
(建築主別)						
国	915	19,777	697	10,194	6,467	261,641
県	2,861	79,880	1,973	35,918	1,680	43,761
市	93,236	3,031,152	70,496	1,642,746	29,859	1,141,471
町	1,248,627	23,591,093	934,089	16,877,396	681,181	12,089,405
社	92,158	2,187,229	77,232	1,949,563	46,139	1,060,374
会社でない団体	863,173	16,543,121	852,213	16,474,944	838,014	16,486,775
個人						
(構造別)						
木造	831,327	14,872,722	841,258	15,298,733	841,157	15,402,691
鉄骨鉄筋コンクリート造	186,689	3,279,368	4,939	111,300	3,048	111,000
鉄筋コンクリート造	130,494	3,276,834	125,647	3,017,540	82,036	2,987,981
鉄骨造	1,133,483	23,890,066	950,000	18,312,478	671,122	12,535,135
コンクリートブロック造	72	1,300	137	1,687	107	1,283
その他	18,905	131,962	14,719	249,023	5,870	45,337
(用途別)						
居住専用住宅	1,003,374	19,013,402	993,463	19,152,719	964,280	18,784,682
居住専用準住宅	2,420	46,276	9,746	79,500	3,870	67,800
居住産業併用建築物	12,366	255,626	8,538	152,339	13,166	289,780
農林水産業用建築物	29,782	303,149	28,348	274,139	27,256	257,924
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物	23,735	397,090	12,727	153,214	17,656	221,856
製造業用建築物	533,782	12,715,312	315,963	5,931,741	236,750	3,835,032
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	6,454	128,869	12,377	251,530	4,759	98,188
情報通信業用建築物	861	13,780	1,758	41,880	1,671	14,331
運輸業用建築物	44,164	446,998	59,815	1,429,460	24,165	336,280
卸売業、小売業用建築物	178,352	2,548,885	173,808	3,252,423	62,499	944,362
金融業、保険業用建築物	725	18,430	3,407	97,584	4,641	124,050
不動産業用建築物	163,319	2,066,450	13,799	186,555	9,906	163,060
宿泊業、飲食サービス業用建築物	17,249	495,831	17,847	381,551	22,676	770,612
教育、学習支援業用建築物	36,086	766,854	53,066	981,118	18,639	503,878
医療、福祉用建築物	102,509	3,194,942	72,740	1,664,134	66,154	1,863,200
その他のサービス業用建築物	39,490	692,803	51,516	840,146	38,590	876,521
公務用建築物	33,655	1,306,395	13,498	429,077	31,414	969,555
他に分類されない建築物	72,647	1,041,160	94,284	1,691,651	55,248	962,316

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

51. 資金別新設着工住宅

単位：戸

	総数	民間資金 による住宅	公営住宅	住宅金融支 援機構住宅	都市再生 機構住宅	その他
平成 27 年	10,059	8,352	4	753	-	950
28	10,548	8,618	-	940	-	990
29	10,347	8,676	1	964	-	706
30	10,616	8,557	-	1,265	-	794
31/令和元	10,162	8,344	-	1,180	-	638

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

5.2. 利用関係別新設着工住宅

単位:床面積 m²

	総数		持ち家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成27年	10,059	991,506	5,299	659,905	3,308	175,125	37	3,612	1,415	152,864
28	10,548	1,035,543	5,585	699,520	3,628	187,162	21	2,872	1,314	145,989
29	10,347	984,710	5,245	644,272	3,622	190,143	130	4,868	1,350	145,427
30	10,616	985,749	5,313	650,254	3,880	185,446	71	3,680	1,352	146,369
31/令和元	10,162	953,323	5,482	659,615	3,464	165,822	160	6,387	1,056	121,499

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

5.3. 住宅の種類、所有関係別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居住室数、居室数、延べ面積、1人当たり居室数及び1室当たり人員

平成30.10.1現在

	住宅数	世帯数	世帯人員	1住宅当たり居住室数	1住宅当たり居室数	1住宅当たり延べ面積	1人当たり居室数	1室当たり人員
	戸	世帯	人	室	畳	m ²	畳	人
住宅総数	853,700							
居住世帯あり総数	720,000	722,800	1,763,100	5.27	38.31	110.42	15.59	0.47
持ち家	518,700	521,200	1,406,500	6.18	45.13	131.89	16.65	0.44
借家	184,600	185,000	321,700	2.72	19.12	50.06	10.97	0.64
公営の借家	14,000	14,000	24,900	3.14	18.87	47.95	10.62	0.57
都市再生機構・公社の借家	2,200	2,200	4,000	2.96	17.40	47.61	9.50	0.62
民営借家	150,000	150,400	263,200	2.72	19.43	50.70	11.08	0.64
木造	36,100	36,200	73,000	3.58	24.44	68.27	12.10	0.56
非木造	113,900	114,200	190,300	2.45	17.85	45.13	10.69	0.68
給与住宅	18,400	18,400	29,600	2.35	16.94	46.76	10.52	0.69
専用住宅	704,700	707,400	1,723,300	5.26	38.19	109.65	15.56	0.47
持ち家	505,400	507,700	1,370,600	6.18	45.11	131.32	16.64	0.44
借家	182,900	183,300	318,400	2.71	19.04	49.75	10.94	0.64
公営の借家	14,000	14,000	24,900	3.14	18.88	47.99	10.62	0.57
都市再生機構・公社の借家	2,200	2,200	4,000	2.96	17.40	47.61	9.50	0.62
民営借家	148,600	149,000	260,700	2.71	19.40	50.50	11.06	0.65
木造	35,500	35,600	71,700	3.57	24.39	67.76	12.06	0.57
非木造	113,200	113,400	189,000	2.44	17.83	45.09	10.68	0.68
給与住宅	18,100	18,100	28,800	2.29	16.47	45.25	10.35	0.70
店舗その他の併用住宅	15,300	15,400	39,800	6.02	43.75	145.35	16.81	0.43
居住世帯なし	133,700							

注1 10位を四捨五入して100位までを有効数字として 資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

表章しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

2 総数には「不詳」の数を含むことから、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

3 標本調査であるため、数値は標本誤差を含んでいる。

エネルギー・水道

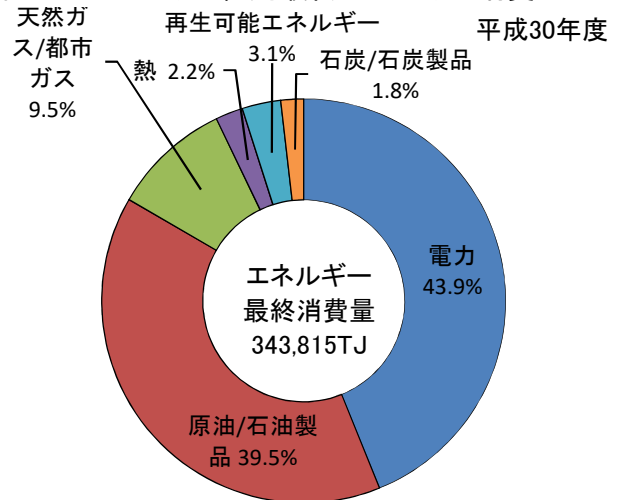
エネルギー

平成30年度の最終エネルギー消費量は34万3,815TJ(テラジュール)でした。

エネルギー種別では電力43.9%(15万873TJ)、原油/石油製品39.5%(13万5,751TJ)、天然ガス/都市ガス9.5%(3万2,740TJ)が多く使われており、これらで92.9%を占めています。

また、業種別でエネルギーの消費が多いのは製造業で、65.1%(22万3,784TJ)を消費しています。

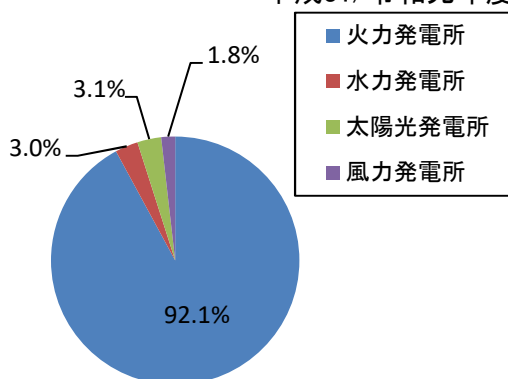
図29 エネルギー種別最終エネルギー消費量



資料 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

図30 発電量の割合

平成31/令和元年度



資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」

電気

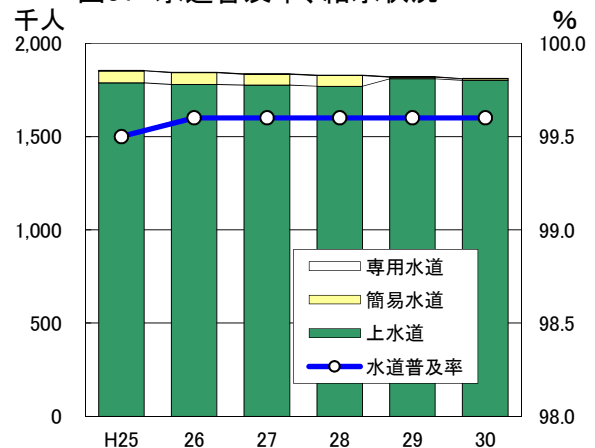
平成31/令和元年度の発電実績は225億6,674万kWhでした。発電所別では、火力発電所92.1%(207億8,240万kWh)、水力発電所3.0%(6億7,599万kWh)、太陽光発電所3.1%(6億9,903万kWh)、風力発電所1.8%(4億933万kWh)となっています。

水道

平成30年度末現在の水道普及率は99.6%(給水人口181万人)で前年からほぼ横ばいでした。普及の内訳をみると、上水道99.1%(同180万人)、簡易水道0.5%(同9千人)、専用水道0.1%(同1千人)となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、平成30年度は2億5,199万立方メートルで、前年度に比べ0.5%減少しました。なお、1日最大給水量は80万立方メートル、1人1日最大給水量は444リットルとなっています。

図31 水道普及率、給水状況



資料 県大気・水環境課

54. 最終エネ

	合計	企業・事業所他	農林水産鉱建設業	製造業	うち		
					食品飲料製造業	化学工業(含石油石炭製品)	プラスチック・ゴム・皮革製品製造業
平成26年度	350,123	280,253	6,873	217,117	8,183	113,850	9,250
27	340,210	274,760	10,744	216,700	8,013	116,147	8,477
28	336,166	269,621	7,038	215,195	8,204	114,489	7,346
29	332,591	267,338	6,976	215,015	7,161	108,652	7,622
30	343,815	277,726	6,717	223,784	8,119	110,859	7,637

注) 1 エネルギー供給事業者がエネルギー転換を行う場合、転換したエネルギーを最終的に消費する需要家側
 2 都道府県別エネルギー消費統計の推計方法を変更したため、過年度の数値も変更している。
 3 H30年度は暫定値である。

55. 発電実績

単位：1,000kWh

	水力発電所	火力発電所	新エネルギー等発電所			合計
			風力	太陽光	計	
平成29年度	486,919	27,044,845	363,434	387,096	750,530	28,282,295
30	603,794	21,253,859	346,865	486,597	833,462	22,691,116
31/令和元	675,988	20,782,396	409,330	699,030	1,108,360	22,566,744
平成31年 4月	23,658	1,360,347	38,314	71,196	109,510	1,493,515
令和元年 5月	46,738	1,342,620	23,494	83,085	106,579	1,495,936
6月	83,586	1,387,795	21,753	65,326	87,079	1,558,460
7月	116,287	1,567,270	17,678	54,180	71,858	1,755,415
8月	95,778	2,024,501	18,115	69,782	87,897	2,208,176
9月	91,858	1,771,076	27,109	55,560	82,669	1,945,603
10月	91,959	1,528,448	40,077	44,899	84,976	1,705,383
11月	35,411	1,671,027	40,621	50,370	90,991	1,797,429
12月	19,912	2,357,703	40,974	38,400	79,374	2,456,989
2年 1月	15,996	2,281,559	53,136	41,555	94,691	2,392,246
2月	20,633	1,866,090	46,186	55,378	101,564	1,988,288
3月	34,173	1,623,960	41,874	69,298	111,171	1,769,304

資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」

ルギー消費量

単位：TJ

						家庭	運輸
うち 窯業・土石製 品製造業	うち 鉄鋼・非鉄・ 金属製品製 造業	うち 機械製造業	業務他(第三 次産業)	うち 卸売業・小売 業	うち 宿泊業・飲食 サービス業		
19,988	10,110	43,614	56,263	10,225	10,264	47,237	22,632
18,713	10,912	42,266	47,315	10,319	7,026	45,236	20,214
18,491	10,288	44,969	47,388	10,631	7,596	46,911	19,635
20,302	10,087	49,370	45,346	10,193	7,159	46,613	18,640
19,700	10,290	56,286	47,225	10,334	7,717	43,628	22,462

で消費量を計上する。

資料 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

56. 電力需要実績

単位：1,000kWh

	特別高圧	高圧	低圧	計
平成29年度	8,312,863	5,963,146	4,902,568	19,178,577
30	9,146,525	5,984,809	4,764,197	19,895,531
31/令和元	9,261,906	5,879,058	4,663,526	19,804,489
平成31年 4月	750,161	459,037	394,522	1,603,719
令和元年 5月	786,515	439,376	370,806	1,596,697
6月	781,234	481,214	282,202	1,544,651
7月	827,147	536,137	310,437	1,673,720
8月	816,616	564,761	461,252	1,842,629
9月	808,581	562,602	414,506	1,785,688
10月	806,909	505,934	327,508	1,640,351
11月	732,452	452,077	338,323	1,522,852
12月	731,959	458,456	370,169	1,560,585
2年 1月	735,724	468,278	519,925	1,723,927
2月	712,632	482,836	456,735	1,652,203
3月	771,977	468,350	417,141	1,657,468

資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」

57. 水道普及状況

各年度末現在

	行政区画人口	総 数		上 水 道		簡 易 水 道		専 用 水 道		普 及 率
		施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口	
	千人		千人		千人		千人		千人	%
平成 23 年度	1,883	169	1,874	26	1,805	80	68	63	2	99.5
24	1,872	180	1,863	26	1,796	80	66	74	1	99.6
25	1,862	175	1,853	26	1,787	79	65	70	2	99.5
26	1,852	173	1,845	26	1,780	78	63	69	1	99.6
27	1,844	171	1,837	26	1,775	76	60	69	1	99.6
28	1,836	171	1,829	27	1,769	76	59	68	1	99.6
29	1,828	121	1,821	30	1,810	26	9	65	1	99.6
30	1,818	118	1,811	30	1,801	26	9	62	1	99.6

注) 専用水道については、自己水源によるものを計上しており、それ以外の専用水道は総数からも除外している。

資料 環境生活部大気・水環境課

58. 上水道事業

各年度末現在

	現在給水人口	実績年間給水量	(うち)			1日最大給水量	1人1日当たり最大給水量
			生活用	業務営業用	工業用		
	人	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	m ³	リットル
平成 23 年度	1,804,897	255,448	165,541	33,402	7,004	811,404	448
24	1,795,778	253,252	174,013	33,546	9,036	791,716	440
25	1,786,760	252,032	173,341	33,860	8,956	795,434	444
26	1,779,929	247,227	169,828	32,560	8,718	772,105	433
27	1,775,449	245,838	169,653	33,194	8,643	768,177	431
28	1,768,514	244,897	169,919	32,674	8,840	763,433	430
29	1,810,289	253,128	173,670	34,262	9,357	781,269	432
30	1,800,914	251,985	172,417	32,892	9,633	799,516	444

注) 実績1人1日最大給水量については、分水量を除いた水量を基に算出。

資料 環境生活部大気・水環境課

運輸・通信

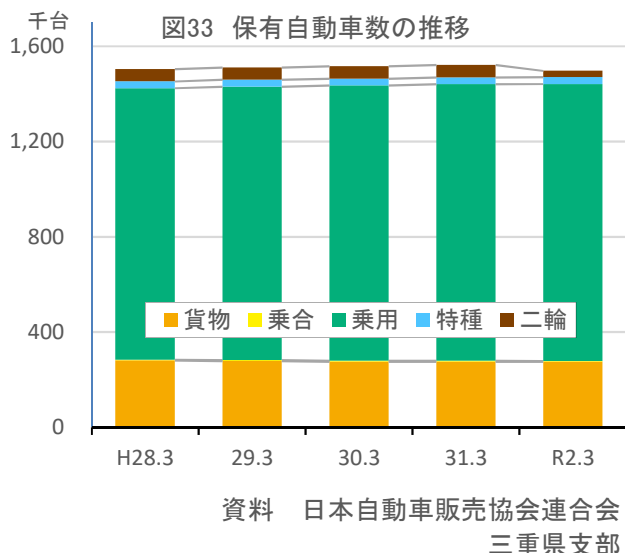
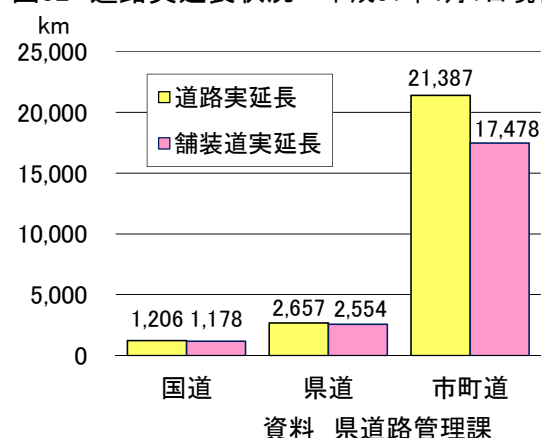
道路

平成31年4月1日現在の道路実延長は、国道1,206km、県道2,657km、市町道2万1,387kmで、前年と比べると、国道は0.5km(0.04%)増加、県道は6.8km(0.3%)減少、市町道は31.6km(0.1%)増加しています。

道路の改良状況をみると、改良済は、国道1,115km、県道1,893km、市町道1万893kmとなっています。

また、舗装道実延長は、国道1,178km、県道2,554km、市町道1万7,478kmとなっています。

図32 道路実延長状況 平成31年4月1日現在



自動車

令和2年3月31日現在の自動車保有台数は149万6,868台で、前年に比べ2万4,444台(1.6%)減少しました。

車種別にみると、乗用車が116万2,951台(構成比77.7%)で最も多く、次いで貨物自動車27万4,980台(同18.4%)、特種(殊)用途車2万8,775台(同1.9%)などとなっています。

※軽自動車を含む。

※令和2年3月末の二輪車数には前年まで計上されていた軽二輪車数が含まれない。

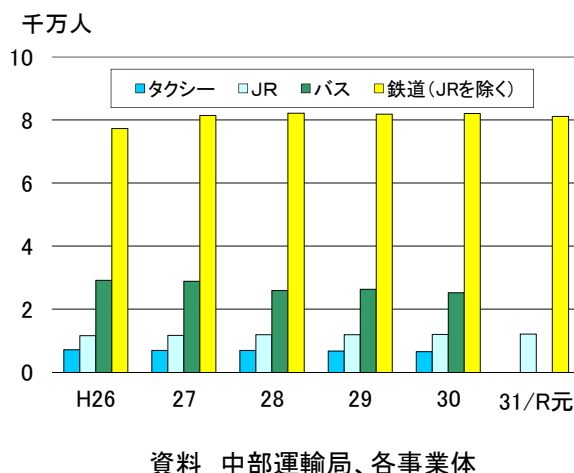
(参考：H31年3月末 軽二輪車数25,881台)

公共輸送機関

平成30年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,523万6千人、タクシーが650万4千人で、前年度と比べると、乗合バスは108万1千人減少、タクシーは25万4千人減少しています。

平成31/令和元年度の鉄道の年間利用者数は、JRが1,207万8千人、JR以外が8,111万3千人で、前年度に比べると、JRは4万人増加、JR以外は95万1千人減少しています。

図34 公共交通機関の年間利用者数の推移



59. 道路の現況

平成31.4.1現在 単位:m

	道路総延長	道路実延長	改良・未改良別		路面種別	
			改良	未改良	舗装道	砂利道
国	1,479,778.0	1,205,847.8	1,115,443.7	90,404.1	1,178,335.2	27,512.6
指定区間	471,443.0	404,817.0	404,817.0	-	404,817.0	-
県管理	1,008,335.0	801,030.8	710,626.7	90,404.1	773,518.2	27,512.6
県道	2,965,341.6	2,657,476.4	1,892,535.4	764,941.0	2,554,368.9	103,107.5
主要地方道	1,156,343.5	1,100,527.0	844,057.7	256,469.3	1,075,119.4	25,407.6
一般県道	1,808,998.1	1,556,949.4	1,048,477.7	508,471.7	1,479,249.5	77,699.9
市管理(17条2項)	73,311.5	7,279.7	7,000.1	279.6	7,279.7	-
市町道	22,017,141.0	21,386,720.0	10,893,315.0	10,493,405.0	17,478,132.0	3,908,588.0

	橋 梁		ト ン ネ ル	
	橋 数	延 長	箇所数	延 長
国	2,007	65,499.8	107	63,684.7
指定区間	1,000	36,145.0	21	23,589.0
県管理	1,007	29,354.8	86	40,095.7
県道	2,991	62,488.5	42	18,621.9
主要地方道	1,367	29,675.4	20	9,851.8
一般県道	1,624	32,813.1	22	8,770.1
市管理(17条2項)	3	43.2	-	-
市町道	14,167	144,229.0	22	3,350.0

注1 国指定区間については近畿地方整備局が管理する県境の橋梁・トンネルは含まない。資料 県土整備部道路管理課
 2 市管理県道(17条2項)の数値は県道数値には含まれていない。(県道の外数値である。) 「路線認定調査」

60. 用途別車種別自動車保有台数

単位:台

	総数	貨物				乗合		乗用
		普通車	小型車	軽自動車	被けん引車	普通車	小型車	普通車
平成28年3月末	1,503,292	39,120	57,007	181,373	2,744	1,417	2,005	307,512
29 "	1,510,215	39,525	57,087	178,792	2,766	1,432	2,003	315,871
30 "	1,516,003	39,861	56,966	176,372	2,809	1,453	2,014	324,033
31 "	1,521,312	40,352	57,204	175,473	2,881	1,436	2,002	332,549
令和2 "	1,496,868	40,915	57,193	173,937	2,935	1,417	1,975	339,416

	乗用		特種(殊)用途				二輪車	
	小型車	軽自動車	普通車	小型車	大型特殊車	軽自動車	小型二輪車	軽二輪車
平成28年3月末	385,025	447,690	17,377	2,905	4,118	3,965	25,487	25,547
29 "	378,793	454,149	17,596	2,926	4,148	3,927	25,558	25,642
30 "	371,248	460,808	17,687	2,925	4,165	3,871	25,974	25,817
31 "	362,268	466,272	17,771	2,919	4,181	3,816	26,307	25,881
令和2 "	352,355	471,180	17,887	2,981	4,179	3,728	26,770	...

注) 令和2年3月末の軽二輪車数は、原資料に未掲載。

資料 (一社)日本自動車販売協会連合会三重県支部 「三重県自動車数要覧」

61. 自動車運輸実績

	営業用 貨物自動車	営業用バス				営業用乗用車		営業収入	
		一般乗合		一般貸切		タクシー(法人+個人)		バス	タクシー
		輸送トン数	走行キロ	輸送人員	走行キロ	輸送人員	走行キロ	輸送人員	(乗合+貸切)
	千t	千km	千人	千km	千人	千km	千人	百万円	百万円
平成26年度	53,815	36,005	29,198	31,410	15,293	46,087	7,116	16,624	8,164
27	52,611	35,870	28,859	32,109	15,198	45,272	6,973	17,787	8,092
28	58,659	34,955	25,920	29,638	14,742	45,176	6,895	16,775	8,103
29	60,245	34,245	26,317	31,131	15,700	44,720	6,758	18,324	8,090
30	62,098	32,108	25,236	30,877	15,248	42,870	6,504	18,379	7,876

注1 タクシーの数値には、福祉輸送は含まない。

資料 中部運輸局「数字でみる中部の運輸」

2 営業収入は税抜き金額

国土交通省「交通関連統計資料集」

62. 鉄道旅客輸送状況

平成31/令和元年度

単位:千人

	J			R			JRを除く鉄道		
	総数	普通	定期	総数	普通	定期	総数	普通	定期
総数	12,078	4,060	8,020	総数	81,113	27,614	53,499		
関西本線	6,461	2,195	4,268	近畿日本鉄道	68,343	23,241	45,103		
紀勢本線	4,279	1,346	2,934	三岐鉄道	5,584	1,437	4,146		
名松線	177	41	136	伊勢鉄道	1,658	1,231	426		
参宮線	1,161	478	683	伊賀鉄道	1,280	374	906		
				四日市あすなろう鉄道	2,801	960	1,841		
				養老鉄道	1,448	370	1,078		

資料 東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、近畿日本鉄道(株)、三岐鉄道(株)、伊勢鉄道(株)、伊賀鉄道(株)、四日市あすなろう鉄道(株) 養老鉄道(株)

63. 郵便局数

各年度末現在

	営業中の郵便局		閉鎖中の郵便局		計
	直営の郵便局	簡易郵便局	直営の郵便局	簡易郵便局	
平成27年度	372	81	-	13	466
28	372	76	-	16	464
29	372	75	-	12	459
30	372	72	-	14	458
31/令和元	372	69	-	16	457

注1 「簡易郵便局」は、委託契約により営業している郵便局。

資料 日本郵便(株)

2 「閉鎖中の郵便局」は、一時閉鎖としてお客さまにお知らせをして窓口業務を休止している郵便局。

64. 電気通信サービス等利用状況

各年度末現在

	加入電話	INS回線	携帯電話	公衆電話機	CATV アクセスサービス 契約数	DSL 契約数	F T T H 契約数	無線系 アクセスサービス 契約数
	契約	契約	契約	台	契約	契約	契約	契約
平成27年度	305,037	41,090	1,855,587	1,956	100,931	34,315	365,625	1,457,620
28	283,337	38,538	1,827,982	1,907	88,504	28,527	394,659	1,710,538
29	261,201	35,409	1,826,835	1,860	78,667	24,015	417,080	1,947,342
30	243,367	32,746	1,817,594	1,819	52,056	19,130	465,081	2,133,538
31/令和元	222,728	30,082	1,778,714	1,772	21,074	14,560	508,410	2,244,792

注) 加入電話、INS回線、公衆電話機は西日本電信電話(株)の契約・設置数

資料 東海総合通信局、西日本電信電話(株)三重支店

商業・貿易・金融

卸売・小売業(事業所数、従業者数等)

平成28年6月1日現在の卸売業の事業所数は3,302事業所、従業者数は2万5,629人、年間商品販売額は1兆8,711億円となっています。

また、卸売業の従業者数を業種別にみると、飲食料品卸売業が7,155人(構成比27.9%)で最も多くを占めています。

一方、小売業の事業所数は、1万2,922事業所、従業者数が9万3,666人、年間商品販売額は1兆9,126億円となっています。

また、小売業の従業者数を業種別にみた場合、飲食料品小売業が3万5,313人(構成比37.7%)で最も多くを占めています。

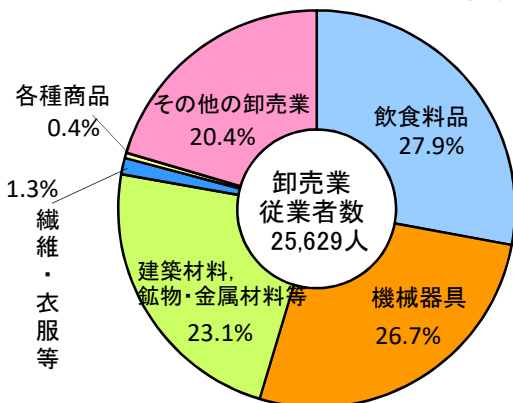
業種別年間商品販売額

平成27年の年間商品販売額を業種別にみると、卸売業は建築材料、鉱物・金属材料等卸売業5,187億円(構成比27.7%)で最も多く、次いで機械器具卸売業5,096億円(構成比27.2%)、飲食料品卸売業4,603億円(同24.6%)と続いています。

小売業は、飲食料品小売業が5,523億円で小売業年間商品販売額の28.9%を占めており、次いで機械器具小売業4,185億円(構成比21.9%)などとなっています。

図35 卸売業の従業者数の産業分類別構成

平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図37 卸売・小売業の年間商品販売額の産業分類別構成

平成27年

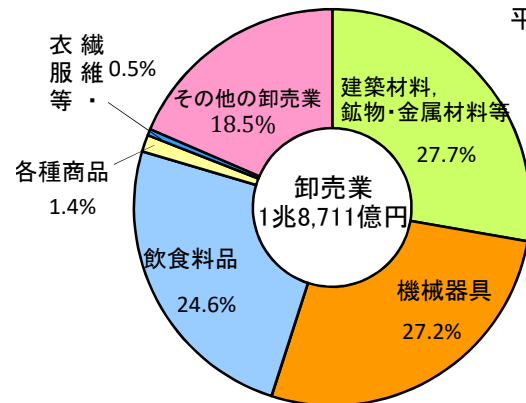
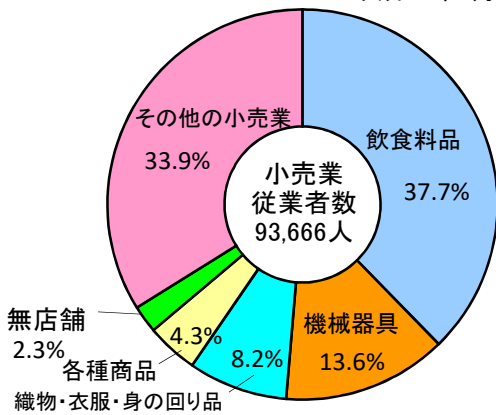


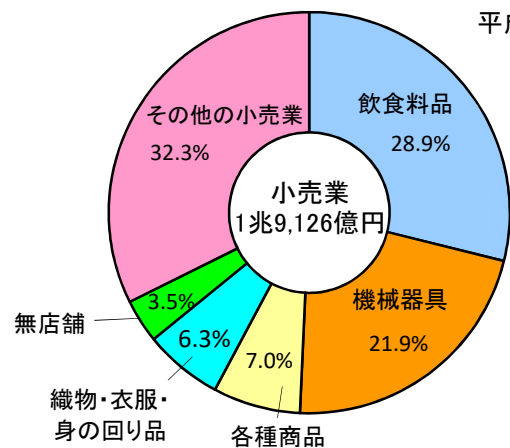
図36 小売業の従業者数の産業分類別構成

平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

平成27年



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

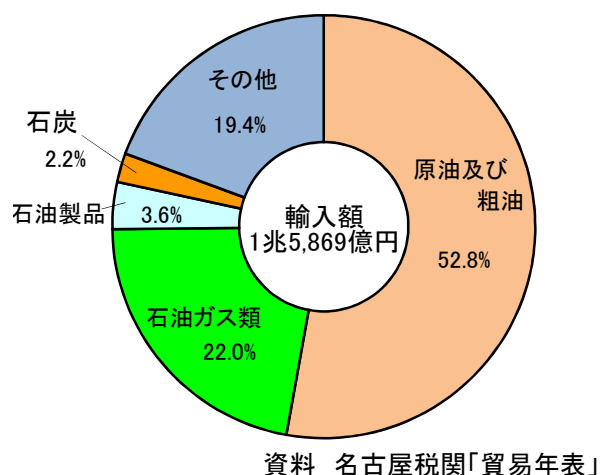
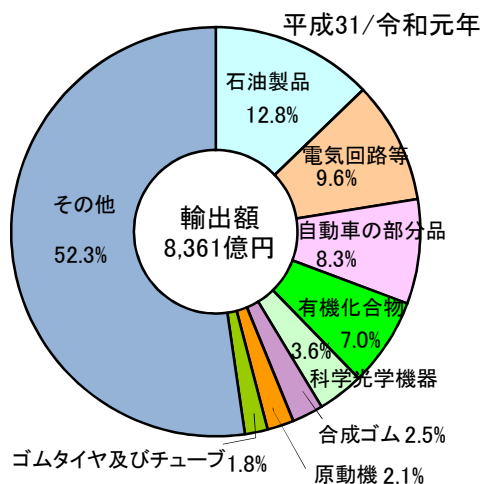
貿易

輸出・輸入ともに本県の大半を占める四日市港の平成31/令和元年の貿易状況をみると、輸出額は8,361億円で前年に比べ3億円(0.04%)減少し、輸入額は1兆5,869億円で前年に比べ1,320億円(7.7%)減少しました。

品目別でみると、輸出は石油製品1,070億円(構成比12.8%)で最も多く、次いで電気回路等の機器806億円(同9.6%)、自動車の部分品692億円(同8.3%)の順となっています。

輸入は原油及び粗油が8,385億円(構成比52.8%)で最も多く、次いで石油ガス類3,486億円(同22.0%)、石油製品572億円(同3.6%)の順となっています。

図38 四日市港の品目別貿易状況



金融、企業倒産

令和2年3月31日現在の預貯金残高は、15兆3,941億円となり、前年に比べ2,348億円(1.5%)増加しました。貸出残高は、5兆2,292億円となり前年に比べ683億円(1.3%)増加しました。

令和2年の企業倒産件数は66件となり、前年に比べ2件(2.9%)減少しました。負債総額は141億円となり20億円(16.4%)増加しました。

図39 預貯金・貸出残高の推移

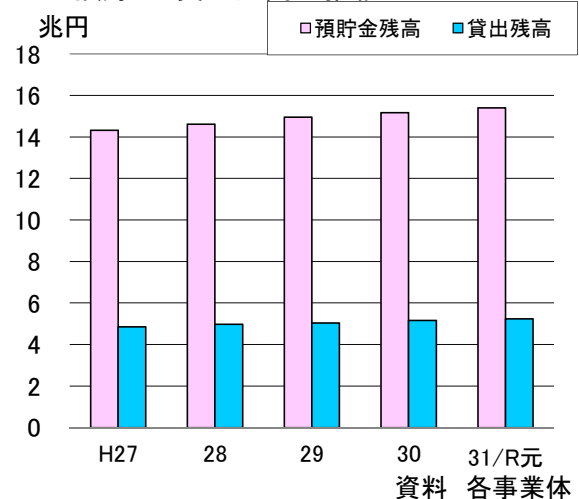
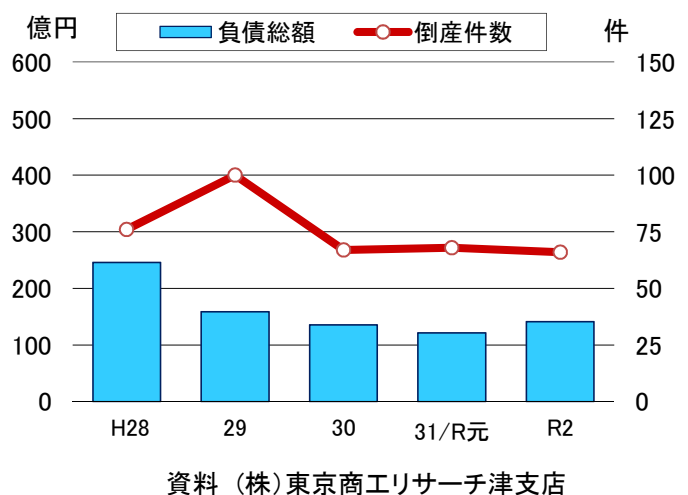


図40 企業倒産状況の推移



65. 産業(中分類)別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

	事業所数	従業者数	年間商品販売額
	事業所	人	百万円
平成23年	15,762	107,372	3,190,633
27	16,224	119,295	3,783,623
卸売業	3,302	25,629	1,871,064
各種商品卸売業	25	113	25,949
繊維・衣服等卸売業	82	343	9,863
飲食料品卸売業	792	7,155	460,284
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	831	5,932	518,718
機械器具卸売業	826	6,850	509,586
その他の卸売業	746	5,236	346,665
小売業	12,922	93,666	1,912,559
各種商品小売業	48	4,024	134,673
織物・衣服・身の回り品小売業	1,683	7,718	121,346
飲食料品小売業	3,724	35,313	552,343
機械器具小売業	2,125	12,766	418,453
その他の小売業	4,965	31,707	618,401
無店舗小売業	377	2,138	67,343

注) 事業所数と従業者数は、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年は平成28年6月1日現在の値。資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

66. 貿易 (四 日 市 港)

(1) 輸 出

平成31/令和元年

	単 位	数 量	金 額		単 位	数 量	金 額
			千円				千円
総 額			836,058,740				
食料品及び動物			2,032,000	金属製品			11,063,458
飲料及びたばこ			126,808	くぎ、ねじ、ボルト 及びナット類	MT	8,364	7,691,667
原材料			22,479,795	機械類及び輸送用機器			305,928,419
生ゴム	MT	83,496	21,083,062	一般機械			81,379,898
合成ゴム	MT	82,848	20,712,365	原動機	KG	13,623,928	17,671,005
鉱物性燃料			106,963,473	(内燃機関)	KG	13,621,767	17,645,328
石油及び同製品			106,963,473	《車両用》	KG	8,522,794	10,551,685
石油製品			106,952,607	金属加工機械			3,507,693
(揮発油)	KL	697,349	35,470,681	建設用・鉱山用機械			14,017,551
(軽油)	KL	837,976	45,216,371	(エキスカベーター)	NO	5,340	14,014,537
(潤滑油及びグリス)	KG	65,845,096	9,105,847	荷役機械			13,939,029
動植物性油脂	MT	629	261,091	(リフト・エレベーター類)	NO	13,945	9,497,932
化学製品			244,709,253	ベアリング及び同部品	MT	5,748	9,258,492
元素及び化合物			76,665,311	電気機器			113,137,045
有機化合物			58,481,091	電気回路等の機器			80,634,387
無機化合物	MT	33,956	18,142,991	(電気回路の開閉用、保護用機器)	KG	11,866,037	38,411,254
鉱物性タール及び粗製薬品	MT	548,376	41,088,941	絶縁電線及び絶縁ケーブル	KG	6,623,871	8,886,276
染料・なめし剤及び着色剤	MT	32,248	30,625,813	電気計測機器			8,221,405
塗料類	MT	2,994	16,608,895	輸送用機器			111,411,476
精油・香料及び化粧品類	MT	28,672	16,533,778	自動車	NO	36,542	39,553,560
くつずみ及びクレンザー類	MT	21,027	9,596,621	(乗用車)	NO	36,322	39,329,569
プラスチック	MT	267,518	56,329,349	自動車の部分品	KG	38,847,965	69,189,671
塩化ビニール樹脂	MT	149,089	14,423,390	雑製品			43,509,251
(原料用塩化ビニール樹脂)	MT	147,995	13,595,486	精密機器類			30,325,530
その他の化学製品	MT	33,590	22,971,919	科学光学機器			30,321,665
原料別製品			45,110,095	その他雑製品			12,772,839
ゴム製品	MT	54,179	25,675,607	写真用・映画用材料			10,984,055
ゴムタイヤ及びチューブ	KG	34,390,168	15,050,910	特殊取扱品			64,938,555
(自動車用タイヤ及びチューブ)	KG	34,382,679	15,046,177	再輸出品			64,938,555

注)1 主要品目を掲載したので合計とは一致しない場合がある。

資料 名古屋税関「貿易年表」

2 単位欄の略語は、下記のとおりである。

KG(キログラム)、KL(キリットル)、MT(トン)、NO(個、本、枚、頭、羽、匹、台、両、機、隻、着)

3 数量欄の空欄は、単位を設けていないもの又は単位が異なるため集計できないものを表す。

4 尾鷲港の実績を含む。

66. 貿易 (四日市港) - つづき -

(2) 輸入

平成31/令和元年

	単位	数量	金額		単位	数量	金額
			千円				千円
総額			1,586,858,553				
食料品及び動物			14,713,824	(液化天然ガス)	MT	5,246,176	302,271,982
穀物及び同調製品	MT	105,908	3,123,468	動植物性油脂	MT	17,422	3,311,499
コーヒー・茶・ココア・香辛料類	MT	26,111	5,044,239	化学製品			59,217,437
コーヒー	KG	26,104,385	5,043,190	元素及び化合物			32,189,675
(コーヒー生豆)	KG	26,104,385	5,043,190	有機化合物			20,642,003
飲料及びたばこ			65,569	無機化合物	MT	102,312	11,547,672
原材料			57,300,136	プラスチック	MT	66,665	15,009,922
採油用の種・ナット及び核	MT	126,208	7,396,721	その他の化学製品	MT	39,577	7,889,487
その他の採油用種子	MT	126,208	7,396,721	原料別製品			76,513,990
(菜種)	MT	114,878	5,415,929	ゴム製品	MT	28,402	13,212,414
生ゴム	MT	156,827	27,130,056	木製品及びコルク製品(除家具)			11,018,678
天然ゴム	MT	135,534	22,185,278	木製建具及び建築用木工品	KG	24,612,787	6,383,232
粗鉱物	MT	324,955	2,097,954	鉄鋼	MT	245,309	18,927,517
粗鉱物(除りん鉱石)	MT	324,955	2,097,954	鉄鋼のフラットロール製品	MT	224,704	16,646,606
金属鉱及びびくず	MT	135,679	12,326,964	金属製品			19,955,570
非鉄金属鉱	MT	135,673	12,325,490	機械類及び輸送用機器			77,147,023
(チタン鉱)	MT	131,313	11,532,079	一般機械			16,716,671
鉱物性燃料			1,279,834,428	コック・弁類	KG	2,148,372	5,278,242
石炭、コークス及び練炭	MT	2,964,020	35,590,396	電気機器			54,814,894
石炭	MT	2,952,698	35,040,987	重電機器			10,130,324
(原料炭)	MT	225,575	2,814,884	(発電機及び電動機)	NO	418,869	8,660,465
(一般炭)	MT	2,727,123	32,226,103	電気回路等の機器	KG	2,920,658	8,826,709
石油及び同製品			895,692,801	(電気回路の開閉用、保護用機器)	KG	1,108,229	5,052,752
原油及び粗油	KL	18,368,883	838,528,224	絶縁電線及び絶縁ケーブル	KG	10,178,339	12,999,819
石油製品			57,164,577	半導体等電子部品			10,693,159
(揮発油)	KL	1,250,341	48,219,234	輸送用機器			5,615,458
(石油コークス)	MT	687,623	8,128,013	自動車の部分品	KG	4,867,929	5,076,668
天然ガス及び製造ガス	MT	6,186,329	348,551,231	雑製品			16,247,633
石油ガス類	MT	6,186,329	348,551,231	家具	KG	17,275,351	8,388,067
(液化石油ガス)	MT	940,153	46,279,249	特殊取扱品			2,507,014

注)1 主要品目を掲載したので合計とは一致しない場合がある。

資料 名古屋税関「貿易年表」

2 単位欄の略語は、下記のとおりである。

KG(キログラム)、KL(キロリットル)、MT(トン)、NO(個、本、枚、頭、羽、匹、台、両、機、隻、着)

3 数量欄の空欄は、単位を設けていないもの又は単位が異なるため集計できないものを表す。

4 尾鷲港の実績を含む。

67. 金融機関数

令和2.3.31現在

		総数	本店	支店	出張所
総	数	1,173	10	722	441
銀	行	282	3	233	46
信	用 金 庫	83	4	73	6
信	用 組 合	4	1	3	-
農	業 協 同 組 合	172	1	9	162
漁	業 協 同 組 合	38	1	2	35
郵	便 局	438	-	370	68
商	工 組 合 中 央 金 庫	2	-	2	-
日	本 政 策 金 融 公 庫	3	-	3	-
労	働 金 庫	10	-	10	-
生	命 保 険 会 社	141	-	17	124

- 注)1 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行及びゆうちょ銀行をいう。(ゆうちょ銀行の2出張所は「支店」に計上した。)
- 2 農業協同組合は信用事業を営む組合について、県連を「本店」に、単位協同組合を「支店」に、単位協同組合の支店を「出張所」に計上した。
- 3 漁業協同組合は信用事業を営む組合について、県連を「本店」に、県連の支店を「支店」に、県連の本・支店以外の店舗を「出張所」に計上した。
- 4 郵便局は、銀行代理業を営む郵便局を「支店」に、ゆうちょ銀行の銀行代理業務の委託を受けた日本郵便(株)が当該業務を再委託している簡易郵便局を「出張所」に計上した。
- 5 生保会社は、支社を「支店」に、営業所・支部を「出張所」に計上した。

資料 東海財務局津財務事務所
(一社)生命保険協会三重県協会
(株)ゆうちょ銀行
農林水産部農産物安全・流通課
農林水産部漁業環境課

68. 手形交換高及び不渡手形

単位:枚、百万円

	津手形交換所				四日市手形交換所			
	手形交換高		不渡手形		手形交換高		不渡手形	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
平成28年	405,392	728,844	224	131	256,678	290,387	130	2,619
29	380,687	639,009	180	160	242,283	278,942	113	68
30	354,943	492,202	88	56	226,426	274,093	77	93
31/令和元	329,587	451,546	56	97	209,909	263,443	66	59
2	288,455	416,155	56	111	181,361	233,355	22	84

資料 津、四日市手形交換所

69. 金融機関別預貯金及び貸出残高

単位：百万円

	平成28年度末	29	30	31/令和元
預貯金残高計	14,606,511	14,943,775	15,159,252	15,394,067
国内銀行	7,794,681	8,073,493	8,221,327	8,257,029
信用金庫	1,340,837	1,345,509	1,341,457	1,339,683
労働金庫	396,374	402,155	433,169	474,984
信農連・農協組	2,449,143	2,532,323	2,596,419	2,637,487
信漁連・漁協組	92,206	92,344	96,782	95,684
ゆうちょ銀行	2,533,270	2,497,951	2,470,098	2,589,200
貸出残高計	4,968,556	5,031,221	5,160,890	5,229,168
国内銀行	3,489,385	3,534,798	3,624,637	3,648,016
信用金庫	545,162	550,526	545,953	541,642
労働金庫	357,407	368,681	384,468	394,759
信農連・農協組	550,554	552,803	583,900	623,112
信漁連・漁協組	26,048	24,413	21,932	21,639

- 注) 1 国内銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託銀行子会社を含み、外銀信託は除く)をいう。
 2 国内銀行の残高は、津及び四日市銀行協会による数字。
 3 信農連・農協組及び信漁連・漁協組の預貯金残高は、各々の協同組合の系統預金を除いた数字。
 4 信用金庫の残高は、東海地区信用金庫協会から収集した速報(暫定)(県内本店信用金庫分)
 5 労働金庫の残高は、県内支店分。
 6 ゆうちょ銀行の残高は、県内で開設した口座分。

資料 津銀行協会、四日市銀行協会
 東海地区信用金庫協会
 東海労働金庫
 三重県信農連
 三重県信漁連
 (株)ゆうちょ銀行

70. 企業倒産状況

単位：百万円

	平成30年		31/令和元		2	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
総数	67	13,582	68	12,137	66	14,125
農・林・漁・鉱業	-	-	1	998	1	330
建設業	12	2,603	16	4,116	9	1,281
製造業	13	6,197	9	1,979	10	2,766
卸売業	8	1,467	10	1,652	5	495
小売業	12	759	11	1,175	6	896
金融・保険業	1	11	-	-	-	-
不動産業	4	437	1	537	1	90
運輸業	3	235	4	214	3	243
情報通信業	1	88	-	-	1	700
サービス業・その他	13	1,785	16	1,466	30	7,324

注) 負債総額1,000万円以上の企業倒産状況。

資料 (株)東京商工リサーチ津支店

物価・家計

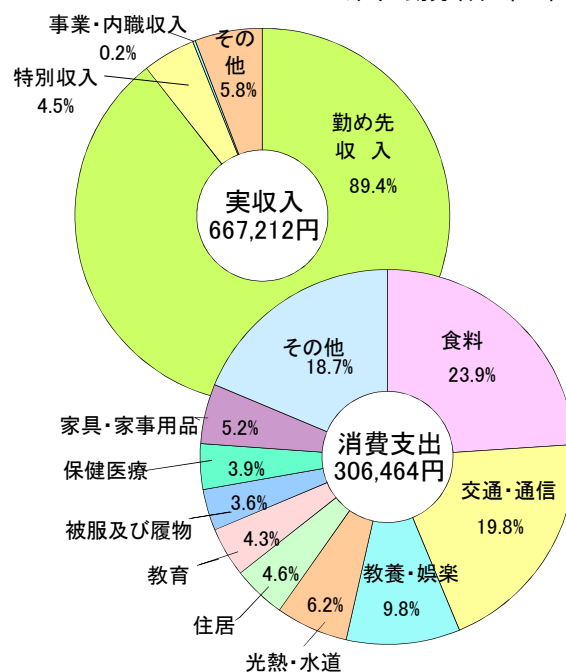
1世帯当たり年平均1ヶ月間の消費支出

令和2年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1ヶ月間の実収入の内訳をみると勤め先収入が89.4%(59万6,447円)を占めています。

また、消費支出を品目別にみると食料費の占める割合が最も大きく23.9%(7万3,380円)を占めており、次いで交通・通信費19.8%(6万629円)、教養娯楽費9.8%(3万95円)などとなっています。

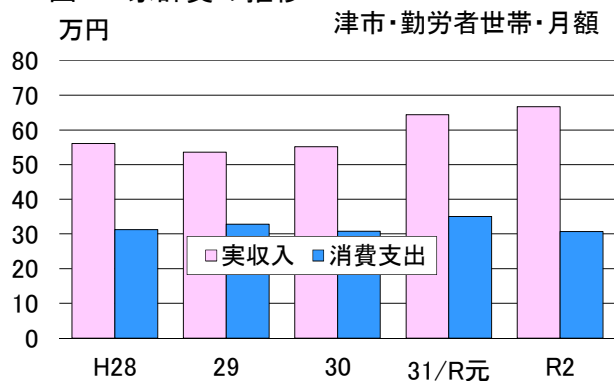
※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

図41 1世帯当たり年平均1ヶ月間の収入と支出
津市・勤労者世帯 令和2年



資料 総務省「家計調査結果」

図42 家計費の推移



資料 総務省「家計調査結果」

消費者物価

平成31/令和元年の三重県(津市)の消費者物価指数は、平成27年を100とした総合指数で101.4となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、平成30年では1.2%、平成31/令和元年では0.2%の上昇となりました。

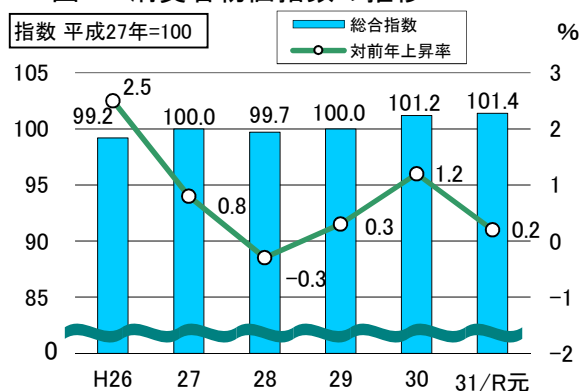
家計

令和2年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1ヶ月平均の実収入は、66万7,212円で、前年に比べ2万3,515円(3.7%)増加しました。

また、1世帯当たり1ヶ月平均の消費支出は30万6,464円で、前年に比べ4万3,617円(12.5%)減少しました。

※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

図43 消費者物価指数の推移



資料 総務省統計局「消費者物価指数」

71. 1世帯当たり年平均1か月間

	集計世帯数	世帯人員	消費支出	食料									住居
				穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	その他			
平成28年平均	91	2.99	296,627	71,125	6,015	6,454	7,467	4,151	8,361	2,918	35,760	14,259	
29	90	2.99	293,824	74,010	6,098	6,579	7,815	4,054	8,075	2,737	38,652	13,446	
30	90	2.91	283,443	75,275	5,925	6,737	7,817	4,123	8,961	3,095	38,617	17,001	
31/令和元	88	2.98	311,319	74,195	6,078	6,441	8,060	3,760	7,911	2,750	39,195	18,778	
2	88	2.97	285,114	73,364	6,392	6,261	8,064	4,092	8,451	2,708	37,396	15,410	

72. 1世帯当たり年平均1か月間

	集計世帯数	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	受取 (収入総額)	実収入						実収入以外の受取 (繰入金を除く)	繰入金
						経常収入	勤め先収入	事業・内職収入	他の経常収入	特別収入			
平成28年平均	46	3.44	1.76	48.2	1,050,668	560,499	552,617	529,719	1,049	21,848	7,882	434,036	56,132
29	47	3.42	1.70	46.9	1,039,246	535,735	528,492	509,642	852	17,998	7,243	445,562	57,950
30	45	3.32	1.83	49.0	1,028,379	551,955	544,847	508,204	2,976	33,667	7,107	399,081	77,343
31/令和元	48	3.40	1.96	52.2	1,209,295	643,697	635,692	600,134	2,735	32,824	8,005	482,453	83,145
2	54	3.32	1.80	47.4	1,263,333	667,212	636,899	596,447	1,624	38,827	30,313	443,934	152,188

73. 消費者

	総合	食料	穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	油脂・調味料	菓子類	調理食品	飲料	酒類
平成29年平均	100.0	101.8	103.8	101.5	102.8	101.6	99.1	104.1	100.6	101.7	103.1	101.7	104.1
30	101.2	103.8	105.3	112.8	103.5	103.5	103.5	106.0	101.2	102.2	102.9	101.2	105.6
31/令和元	101.4	103.4	104.3	110.8	105.4	105.7	97.0	107.1	100.5	103.4	102.6	100.4	104.6
令和元年1月	101.2	103.9	104.5	112.0	102.7	103.7	102.6	112.1	102.8	104.3	101.9	101.1	104.9
2	101.1	102.9	103.8	111.2	102.5	103.5	97.3	104.4	101.4	103.5	102.2	101.6	105.0
3	101.2	102.7	105.0	106.6	104.5	103.4	94.4	107.7	100.5	103.9	102.9	101.6	104.0
4	101.4	103.0	105.3	112.2	105.8	105.2	96.3	99.7	102.0	101.2	102.5	100.4	105.2
5	101.4	103.0	106.4	109.3	104.7	107.9	94.1	104.9	102.4	102.5	102.0	101.7	103.7
6	101.1	102.7	103.8	108.6	105.8	106.5	92.4	111.8	101.1	102.4	102.6	99.7	103.3
7	101.0	102.5	103.3	111.3	106.6	106.5	90.5	107.0	100.4	103.4	101.2	98.5	104.1
8	101.3	103.2	103.5	105.9	107.6	106.5	96.5	117.3	100.2	102.5	103.4	98.7	102.4
9	101.3	104.0	104.1	115.4	106.8	106.5	102.5	106.9	96.8	102.0	102.8	99.1	102.1
10	101.8	105.1	104.1	113.6	106.2	106.5	101.9	106.4	99.2	105.4	104.3	100.4	107.6
11	102.0	104.4	104.1	112.3	105.9	106.2	99.2	102.5	99.2	105.2	102.9	101.1	106.7
12	101.8	103.9	103.8	111.4	105.4	105.7	96.4	105.0	99.9	104.6	102.9	100.5	105.7

注) 津市(県庁所在地)の値

の消費支出（二人以上の世帯）－津市－

単位:円

光熱・水道	電気代	ガス代	他の光熱	上下水道料	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	現物総額
19,988	9,945	4,700	782	4,561	12,208	12,380	12,839	38,394	17,268	28,966	64,325	4,718
20,370	10,305	4,439	957	4,669	13,540	11,111	14,263	36,760	7,780	30,183	57,159	…
20,635	9,846	5,187	1,053	4,549	13,003	10,572	14,486	56,808	10,646	31,240	60,957	…
19,790	9,905	3,943	989	4,954	14,676	8,679	12,212	52,476	9,353	26,012	53,140	…

資料 総務省統計局「家計調査結果」

の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－津市－

単位:円

支払 (支出総額)	実支出	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	その他	非消費支出	実支出以外の支払 (繰越金を除く)	繰越金
1,039,246	430,450	328,355	76,045	9,383	19,859	12,873	14,943	195,252	102,095	558,914	49,882
1,028,379	405,886	307,460	77,877	16,179	19,487	13,017	13,598	167,303	98,426	570,613	51,879
1,209,295	485,230	350,081	78,373	17,263	21,591	11,405	13,555	207,893	135,149	673,150	50,915
1,263,333	440,924	306,464	73,380	14,053	19,135	15,823	10,912	173,161	134,460	685,974	136,436

資料 総務省統計局「家計調査結果」

物価指数

平成27年=100

外食	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸費	生鮮食品を除く総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品を除く総合	エネルギー	除及び食料 （酒類を除く） （エネルギーを除く） （総計）
100.7	99.3	93.7	96.0	102.7	102.0	98.8	103.5	100.9	100.8	100.0	100.1	100.1	94.4	100.0
101.5	98.9	97.2	95.6	104.1	103.4	100.4	103.8	101.7	101.2	101.0	101.2	100.9	100.9	100.2
102.6	98.9	100.1	97.8	103.1	104.0	99.8	102.3	103.4	101.0	101.4	101.8	102.1	100.5	100.5
101.8	99.0	99.7	99.3	99.2	103.6	99.2	103.8	101.7	102.2	101.0	101.3	100.9	100.2	100.2
101.8	99.0	100.5	97.7	100.6	104.0	99.1	103.8	102.3	102.4	101.1	101.4	101.4	100.4	100.4
101.8	98.9	100.9	98.4	101.8	103.8	99.8	103.8	102.1	102.3	101.4	101.7	102.7	100.5	100.5
101.8	98.9	100.7	98.1	102.9	103.8	99.9	104.2	103.0	102.0	101.5	101.8	103.2	100.6	100.6
101.9	99.0	100.7	96.7	103.2	103.9	100.5	104.4	102.8	102.1	101.6	102.0	104.7	100.5	100.5
101.9	98.8	100.3	97.4	102.6	104.0	99.2	104.3	102.7	102.0	101.2	101.5	103.1	100.2	100.2
101.9	99.0	99.7	97.0	102.1	104.0	99.4	104.3	102.2	101.9	101.2	101.5	101.8	100.3	100.3
101.9	98.6	99.0	96.7	102.9	104.2	99.5	104.3	104.3	102.2	101.4	101.8	101.0	100.7	100.7
101.9	98.8	98.2	96.2	104.1	103.9	99.0	104.3	103.1	102.1	101.1	101.4	100.3	100.4	100.4
104.7	99.2	97.9	97.8	105.7	104.5	100.5	96.8	105.6	98.0	101.7	102.1	101.5	100.7	100.7
104.8	99.0	102.2	99.6	106.6	104.2	100.5	96.8	105.5	97.9	102.0	102.4	102.4	101.1	101.1
104.8	99.1	102.0	98.9	106.1	104.4	100.7	96.8	105.1	97.3	101.9	102.2	102.3	101.0	101.0

資料 総務省統計局「消費者物価指数」

74. 消費者物価地域差指数

平成31/令和元年平均

都道府県庁所在市 及び政令指定都市	全 国 平 均 = 100			都道府県庁所在市 及び政令指定都市	全 国 平 均 = 100		
	総 合	家賃を除く総合	食 料		総 合	家賃を除く総合	食 料
札幌市	99.5	100.5	100.9	神戸市	100.9	100.6	99.8
青森市	98.5	99.3	98.5	奈良市	97.1	97.3	95.7
盛岡市	99.2	99.4	98.6	和歌山市	99.2	100.0	100.7
仙台市	99.9	100.0	98.4	鳥取市	98.2	98.9	101.3
秋田市	98.2	98.6	98.3	松江市	99.9	100.3	102.2
山形市	100.1	100.6	100.8	岡山市	97.6	98.1	99.3
福島市	100.4	100.8	102.6	広島市	98.9	99.1	100.1
水戸市	98.7	99.2	98.2	山口市	99.2	100.1	101.8
宇都宮市	99.1	99.7	99.7	徳島市	100.5	101.4	103.2
前橋市	96.7	97.3	98.2	高松市	98.7	99.6	100.2
さいたま市	102.7	101.9	101.2	松山市	97.9	98.7	99.0
千葉市	101.3	101.4	102.8	高知市	99.8	100.4	102.5
東京都区部	105.4	103.4	103.4	福岡市	97.5	98.0	95.2
横浜市	104.7	103.9	102.5	佐賀市	97.2	98.1	97.1
新潟市	98.9	99.1	100.9	長崎市	100.8	100.6	99.1
富山市	98.9	99.5	102.9	熊本市	98.4	99.3	99.9
金沢市	100.3	100.7	103.5	大分市	98.4	99.5	99.9
福井市	99.4	100.0	104.0	宮崎市	96.7	97.5	98.5
甲府市	99.4	99.9	101.0	鹿児島市	97.3	97.8	100.4
長野市	98.3	98.8	95.4	那覇市	99.6	100.3	104.7
岐阜市	98.2	98.8	99.1				
静岡市	99.7	99.6	100.2	川崎市	105.2	103.4	101.3
名古屋市	98.5	98.3	97.6	相模原市	103.0	102.6	102.2
津市	98.1	98.7	99.7	浜松市	98.5	98.9	99.5
大津市	100.5	100.8	101.0	堺市	100.0	100.1	99.8
京都市	100.8	100.9	100.9	北九州市	97.5	98.0	98.2
大阪市	99.7	99.4	100.8				

注) 市の区域は、平成26年6月11日現在の区域による。

資料 総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)」

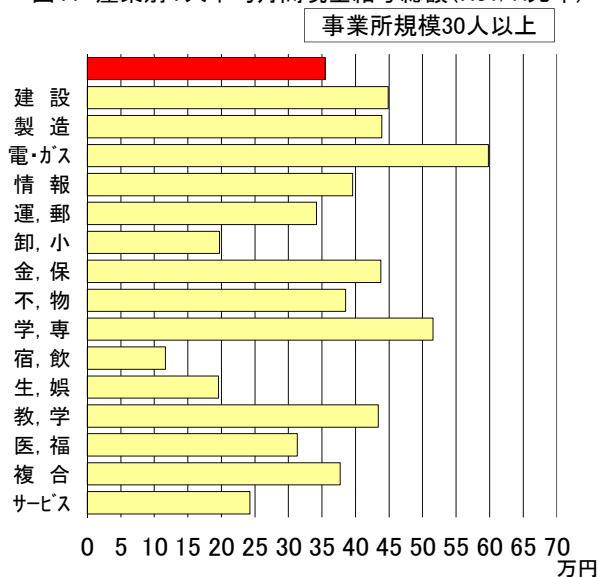
労働

賃金

平成31/令和元年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額(事業所規模30人以上の事業所)は35万4,736円でした。

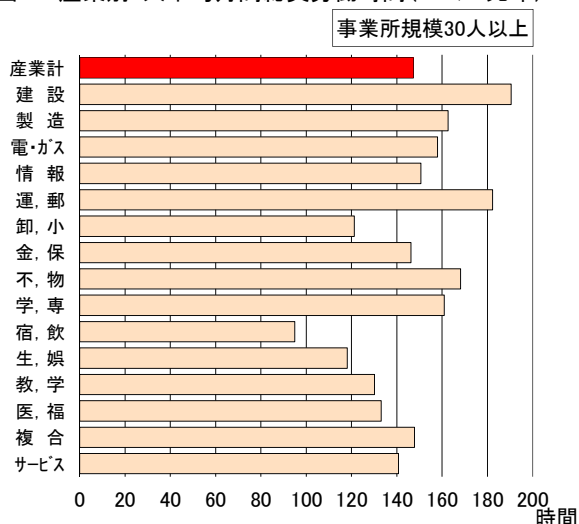
産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が59万7,914円で最も高く、次いで学術研究、専門・技術サービス業の51万5,296円、建設業の44万8,583円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が11万6,549円で最も低くなっています。

図44 産業別1人平均月間現金給与総額(H31/R元年)



資料 県統計課「毎月勤労統計調査」

図45 産業別1人平均月間総実労働時間(H31/R元年)



資料 県統計課「毎月勤労統計調査」

雇用

平成31/令和元年度の年度平均月間有効求人数は3万6,289人で、前年度に比べ3,003人(7.6%)減少し、年度平均月間有効求職者数は2万3,109人で、188人(0.8%)増加しました。

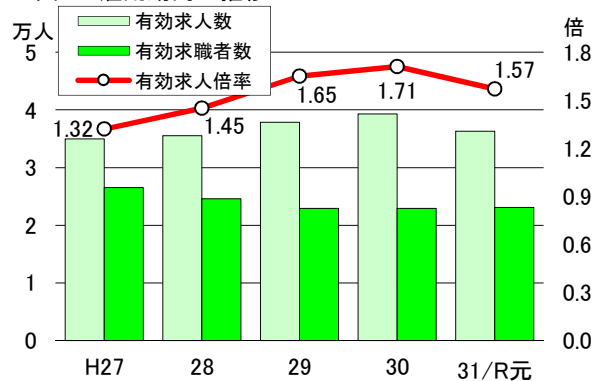
有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は1.57倍で、前年度に比べ0.14ポイント減少しました。

労働時間数

平成31/令和元年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数(事業所規模30人以上の事業所)は147.4時間でした。

産業別にみると、建設業が190.5時間で最も長く、次いで運輸業、郵便業の182.3時間、不動産業、物品賃貸業の168.2時間の順になっており、宿泊業、飲食サービス業が95.0時間で最も短くなっています。

図46 雇用動向の推移



注) 新規学校卒業者は除き、パートタイムは含む
資料 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

労働

75. 産業（大分類）、男女別常用労働者1人

	調査産業計		鉱業、採石業、砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業	
	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額
年平均	総															
平成 27 年	338,678	275,495	386,039	320,487	393,822	353,224	424,466	334,715	596,438	481,363	377,700	301,914	342,291	286,443	205,347	175,777
28	341,886	277,993	385,609	319,523	431,319	359,305	421,324	335,627	638,036	494,306	360,323	290,119	374,335	307,360	213,973	179,077
29	349,680	281,537	386,585	319,173	385,766	356,451	439,579	342,756	633,615	482,101	392,156	302,395	360,050	297,806	204,982	175,794
30	353,083	285,760	X	X	450,288	397,557	434,285	341,385	612,702	468,326	371,434	297,190	378,744	313,048	241,769	204,762
31/令和元	354,736	287,084	-	-	448,583	412,646	439,049	343,186	597,914	453,497	395,733	312,601	341,921	297,861	197,142	175,648
	男															
平成 27 年	427,789	343,437	407,629	337,675	408,811	366,983	478,812	374,907	614,931	495,978	411,641	326,665	391,912	326,215	336,293	274,745
28	431,374	346,835	407,897	337,454	445,756	372,611	474,588	376,205	659,062	510,889	391,173	311,383	414,128	339,107	354,583	281,221
29	441,615	350,763	409,676	337,199	401,158	371,091	494,220	382,780	657,974	500,345	436,311	337,598	402,079	330,545	333,926	274,218
30	445,813	355,957	X	X	473,661	418,670	488,229	380,669	644,746	492,208	419,846	338,661	433,146	356,139	374,901	307,458
31/令和元	440,392	351,850	-	-	479,631	441,926	491,876	381,415	647,098	488,058	448,344	352,707	387,428	339,366	295,265	253,853
	女															
平成 27 年	209,325	176,870	251,431	213,324	233,739	206,278	242,576	200,197	353,581	289,440	283,934	233,538	172,453	150,316	131,047	119,621
28	211,765	177,892	241,935	203,935	274,183	214,485	244,740	201,098	400,276	306,792	281,474	235,770	208,125	174,756	135,546	122,105
29	217,118	181,719	232,694	199,041	220,510	199,265	256,590	208,717	382,029	293,669	312,456	238,852	210,055	180,964	135,596	122,832
30	224,811	188,658	X	X	238,193	205,971	254,712	210,613	345,726	269,353	286,030	224,030	223,611	190,170	151,750	135,322
31/令和元	229,068	192,066	-	-	225,048	201,844	255,319	210,226	350,625	279,730	289,838	231,876	213,349	180,596	135,392	126,433

76. 産業（大分類）別常用労働者1人

	調査産業計		鉱業、採石業、砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業	
	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間
年平均																
平成 27 年	149.1	135.4	173.8	159.6	192.3	157.3	165.8	146.6	150.2	136.0	150.0	138.4	167.4	144.4	122.4	117.8
28	149.9	136.2	174.2	159.4	183.0	151.2	166.0	147.0	154.2	139.4	140.5	133.2	170.6	146.0	125.5	120.7
29	149.8	135.5	171.2	154.7	182.1	149.8	166.7	146.6	151.7	138.0	142.3	135.0	165.4	143.0	124.1	119.4
30	149.2	135.2	X	X	185.2	145.3	165.4	146.0	149.2	137.2	150.3	142.3	173.6	145.6	132.8	126.5
31/令和元	147.4	132.8	-	-	190.5	155.1	162.7	144.0	158.0	135.7	150.6	140.6	182.3	143.4	121.2	114.1
各月																
平成 1 月	137.2	123.2	-	-	167.9	143.7	149.0	130.4	151.8	130.6	144.3	134.0	162.9	128.9	119.3	110.1
2	148.0	132.8	-	-	206.5	161.5	167.6	147.2	145.7	126.5	145.5	135.5	182.8	143.2	124.1	116.8
3	146.9	132.0	-	-	195.4	158.7	166.5	146.0	148.3	127.7	155.2	144.5	184.7	144.3	117.2	111.0
4	151.6	136.0	-	-	190.2	157.0	167.3	147.6	146.3	124.8	157.8	145.3	194.0	150.6	120.6	113.6
令和 5	141.7	127.7	-	-	162.8	140.9	155.4	136.8	159.5	138.7	148.2	133.0	171.1	134.8	117.9	111.7
6	151.5	136.6	-	-	201.1	160.7	167.7	148.8	156.0	135.9	146.5	137.6	192.3	149.6	125.2	118.4
7	153.0	138.3	-	-	202.2	160.6	170.0	151.2	160.0	140.2	156.2	148.1	188.7	150.0	123.3	116.2
8	143.0	128.9	-	-	175.5	146.0	152.8	135.1	168.9	148.1	146.7	138.3	172.4	135.6	121.7	114.8
9	148.1	133.1	-	-	198.6	156.8	164.7	145.6	157.3	137.5	145.7	137.4	186.1	146.8	119.5	112.3
10	148.8	134.7	-	-	183.5	155.2	164.1	146.6	158.8	129.9	157.6	148.3	184.3	146.2	121.4	113.2
11	151.8	137.4	-	-	198.7	161.2	166.9	149.8	180.2	148.6	151.6	142.3	185.8	147.0	123.6	116.7
12	147.3	133.2	-	-	202.7	158.6	160.2	143.2	163.8	140.4	151.3	142.7	182.1	143.3	121.4	114.8

当たり平均月間現金給与額 -規模30人以上の事業所-

単位:円

Table with 20 columns representing different industries and two rows for '現金給与総額' and 'きまつて支給する額'.

資料 戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

当たり平均月間実労働時間数 -規模30人以上の事業所-

単位:時間

Table with 20 columns representing different industries and two rows for '総実労働時間' and '所定内労働時間'.

資料 戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

労働

77. 一般職業紹介状況

	求 職		就職件数	求 人		充足数	求 人 倍 率	
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数		新 規 求人数	月間有効 求 人 数		新 規	有 効
平成27年度	78,616	318,386	25,927	149,079	419,937	24,376	1.90	1.32
28	72,818	294,812	24,874	150,370	426,239	23,609	2.07	1.45
29	68,179	275,377	23,310	159,784	454,114	22,264	2.34	1.65
30	66,601	275,056	22,339	162,356	471,505	21,347	2.44	1.71
31/令和元	65,081	277,306	20,899	149,013	435,473	19,914	2.29	1.57

注) 学卒を除き、パートを含む。

資料 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

78. 産業別新規求人状況

	平成29年度	30	31/令和元
総 数	159,784	162,356	149,013
農 業 , 林 業 , 漁 業	1,316	1,427	1,301
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	145	207	247
建 設 業	11,937	12,488	11,964
製 造 業	23,022	24,314	19,646
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	155	209	208
情 報 通 信 業	1,079	1,106	1,114
運 輸 業 , 郵 便 業	10,901	11,336	10,721
卸 売 業 , 小 売 業	19,679	21,320	17,973
金 融 業 , 保 険 業	1,076	1,045	1,234
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,738	1,511	1,600
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,653	2,453	2,196
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	14,414	14,524	13,487
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	7,312	6,770	6,248
教 育 , 学 習 支 援 業	2,291	2,196	1,670
医 療 , 福 祉	33,433	34,762	35,263
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,171	1,217	1,167
サ ー ビ ス 業 (そ の 他 に 分 類 さ れ な い も の)	23,576	20,960	18,310
公 務 ・ そ の 他	3,886	4,511	4,664

注) 学卒を除き、パートを含む。

資料 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

79. 新規学校卒業生職業紹介状況

(1) 中学校

	求 人 数	就 職 者 数				うち他県就職件数		職業能力開発校入校者数	
		計	男	女	男	女	男	女	
平成29年3月卒	39	13	9	4	2	-	3	-	
30 "	26	8	6	2	2	2	10	5	
31 "	37	8	8	-	4	-	2	-	
令和2 "	19	3	3	-	2	-	-	-	

(2) 高等学校

	求 人 数	就 職 者 数				うち他県就職件数		職業能力開発校入校者数	
		計	男	女	男	女	男	女	
平成29年3月卒	6,709	4,118	2,513	1,605	415	167	33	4	
30 "	7,925	4,118	2,447	1,671	426	208	31	6	
31 "	9,435	4,230	2,522	1,708	444	178	20	1	
令和2 "	9,674	4,048	2,448	1,600	395	166	31	1	

注) 卒業年の6月末日までに、公共職業安定所及び学校（職業安定法第27条及び第33条の2第1項第1号の規定による学校）において取り扱ったもの。

資料 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

80. 雇用保険給付状況

(1) 一般

	適用事業所数	被保険者数	受給資格決定件数	初回受給者数	受給者実人員	支給金額(千円)	支給終了者数
平成27年度	27,106	468,261	22,959	19,522	7,167	10,023,631	14,670
28	27,779	481,790	20,395	17,201	6,387	8,792,063	13,309
29	28,436	494,742	19,030	15,849	5,810	8,021,186	11,850
30	28,758	500,923	19,620	16,136	5,830	8,265,885	11,319
31/令和元	28,959	504,529	19,724	16,093	5,804	8,323,840	11,366

注)1 支給金額は、基本手当分。

資料 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

2 受給者実人員は年度計を月平均した数値。

(2) 日雇

	手帳交付数	受給者数			支給金額(千円)			特例給付受給者実人員	特例給付支給金額
		第1級	第2級	第3級	第1級	第2級	第3級		
平成27年度	89	458	179	238	35,828	9,759	10,828	-	-
28	56	258	134	242	20,453	6,628	11,193	-	-
29	19	92	13	64	7,771	837	2,956	-	-
30	9	94	1	12	7,748	12	611	-	-
31/令和元	9	74	3	12	6,240	81	631	-	-

資料 三重労働局職業安定部職業安定課

81. 労働組合組織状況

各年6月30日現在

	平成29年		30		令和元	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
総数	715	140,032	709	138,020	699	138,003
農業, 林業	1	15	1	19	1	19
漁業	2	812	2	753	2	676
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	-	-	-	-
建設業	28	3,335	28	3,328	28	3,243
製造業	221	64,901	220	62,121	219	62,341
電気・ガス・熱供給・水道業	29	2,249	29	2,178	29	2,129
情報通信業	11	1,336	10	1,188	10	1,112
運輸業, 郵便業	91	12,986	91	13,048	90	13,132
卸売業, 小売業	54	9,280	55	10,275	50	10,500
金融業, 保険業	42	6,835	43	7,285	44	7,558
不動産業, 物品賃貸業	2	195	2	184	2	199
学術研究, 専門・技術サービス業	7	477	6	477	6	483
宿泊業, 飲食サービス業	11	703	11	697	10	783
生活関連サービス業, 娯楽業	11	1,338	11	1,336	11	1,439
教育, 学習支援業	50	9,911	49	9,720	49	9,543
医療, 福祉	51	6,865	51	6,888	50	6,410
複合サービス事業	11	2,286	10	2,109	10	2,079
サービス業	13	239	11	220	11	200
公務	71	15,966	71	15,901	70	15,870
分類不能の業務	9	303	8	293	7	287

厚生労働省「労使関係総合調査」

社会保障

生活保護

平成31/令和元年度の月平均生活保護被保護人員は1万5,685人で、前年度に比べ277人(1.7%)減少しました。人口千人当たりの保護率は8.8%となっています。

また、扶助費支出総額は255億7,480万円で、前年度に比べ1億7,079万円(0.7%)増加しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が140億2,464万円で最も多く、54.8%を占めています。

図47 生活保護の推移

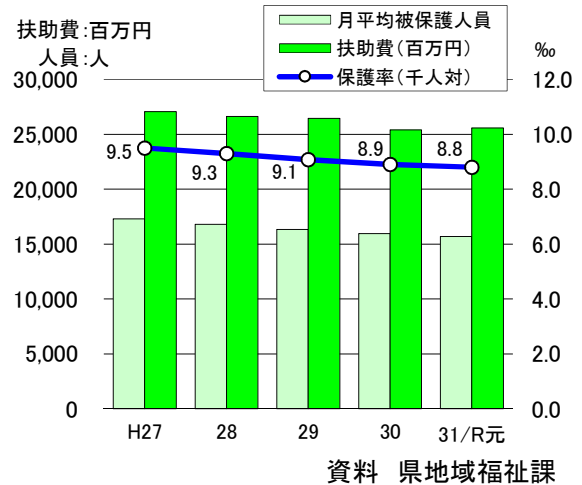
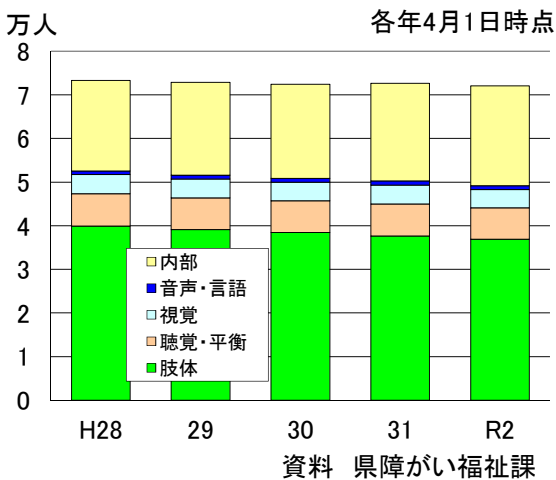


図48 身体障がい者数の推移



身体障がい者

令和2年4月1日時点の身体障害者手帳交付者数は7万2,051人で、前年に比べ579人減少しています。

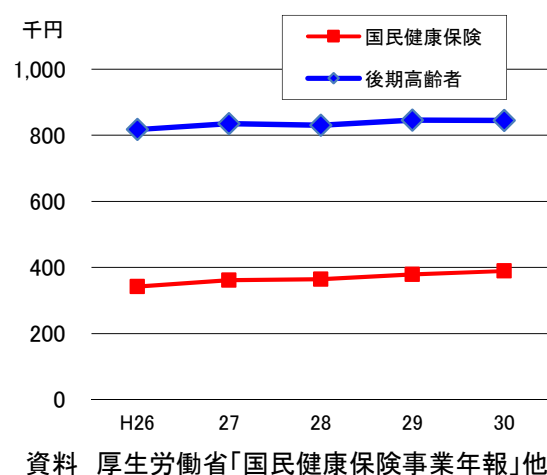
障がい別にみると、肢体不自由が3万6,881人で全体の51.2%を占め、次いで、内部障がい2万2,913人(31.8%)、聴覚・平衡機能障がい7,224人(10.0%)などとなっています。

一人当たり医療費

平成30年度の一人当たりの国民健康保険医療費(療養諸費合計)は38万9,331円となり、前年度に比べ1万814円増加しています。

また、後期高齢者医療費は84万4,698円となり、前年度に比べ1,156円減少しています。

図49 一人当たり医療費の推移



82. 社会福祉施設

令和元.10.1現在

	施設数			定員	在所者数
	計	公営	私営		
生活保護法による保護施設					
救護施設	3	-	3	260	243
医療保護施設	1	-	1
老人福祉法による老人福祉施設					
養護老人ホーム	21	6	15	1,300	1,190
軽費老人ホーム	36	-	36	1,525	1,369
老人福祉センター	32	15	17
特別養護老人ホーム	160	9	151	9,337	8,864
障害者総合支援法による障害者支援施設等					
障害者支援施設	39	-	39	1,772	1,992
地域活動支援センター	12	-	12	108	...
福祉ホーム	1	-	1	12	11
身体障害者福祉法による 身体障害者社会参加支援施設					
身体障害者福祉センター	1	-	1
点字図書館	2	-	2
聴覚障害者情報提供施設	1	-	1
児童福祉法による児童福祉施設等					
助産施設	6	1	5	103	...
乳児院	3	-	3	45	35
母子生活支援施設	5	1	4	87	141
幼保連携型認定こども園	48	10	38	5,239	5,104
保育所型認定こども園	6	5	1	554	408
保育所	378	197	181	39,967	34,293
地域型保育事業所	37	1	36	563	541
児童養護施設	12	-	12	410	338
障害児入所施設	8	3	5	411	147
児童発達支援センター	5	2	3	206	652
児童心理治療施設	1	-	1	30	26
児童自立支援施設	1	1	-	60	14
児童家庭支援センター	5	-	5
小型児童館	29	22	7
児童センター	14	11	3
大型児童館	1	-	1
児童遊園	10	10	-
母子及び父子並びに寡婦福祉法による 母子・父子福祉施設					
母子・父子福祉センター	2	-	2
その他の社会福祉施設等					
無料低額宿泊所	2	-	2	55	...
盲人ホーム	1	-	1	20	...
隣保館	38	38	-
有料老人ホーム	387	-	387	11,138	4,910

注1 公営、私営は経営主体において区分。

資料 厚生労働省「社会福祉施設等調査」
医療保健部長寿介護課

2 ここでいう特別養護老人ホームは、入所定員が30人以上で、かつ

介護保険法による知事の指定を受けた介護老人福祉施設である。

3 母子生活支援施設の定員は世帯数、在所者数は世帯人員数である。

4 有料老人ホームの在所者数はサービス付き高齢者向け住宅以外の値である。

83. 生活保護法

	被保護 実世帯数	被保護 実人員	扶 助 人 員 (延 数)							
			生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
平成27年度	157,516	207,697	180,790	158,832	13,626	35,375	165,687	31	4,653	228
28	155,249	201,647	175,442	154,397	12,227	36,633	163,022	32	4,196	251
29	152,818	195,834	130,852	115,978	7,207	36,293	132,428	19	3,454	282
30	151,106	191,534	164,734	147,209	10,736	38,720	156,102	31	3,442	213
31/令和元	150,563	188,215	160,698	143,912	9,769	39,772	153,897	19	3,287	239

注) 1 被保護実世帯数、被保護実人員は年度内（福祉行政報告例の月分報告）の累計である。
2 保護費の総額には施設事務費を含む。

84. 児童福祉法

	総 数	乳 児 院	児 童 養護施設	(主として知的 障害児を入所 させる) 福祉型障害 児入所施設	(主として肢体 不自由児を入所 させる) 医療型障害 児入所施設	(主としてろうあ 児を入所させる) 福祉型障害 児入所施設
平成27年度	22,765,920	461,686	2,117,077	* 521,636	* 66,447	* -
28	22,896,977	485,809	2,280,918	* 562,941	* 56,630	* -
29	23,673,215	497,715	2,319,487	* 497,642	* 45,781	* -
30	23,402,537	529,466	2,376,704	* 541,070	* 60,429	* -
31/令和元	22,911,009	536,666	2,390,681	* 594,541	* 67,368	* -

注 支弁額を記載。*は措置児童と契約児童を合わせた額を計上。

85. 身体障害者福祉法による

	新規交付件数	身 体	
		総 数	視覚障害
平成27年度	5,458	73,852	4,390
28	5,501	73,141	4,307
29	5,516	72,927	4,265
30	5,758	72,630	4,316
31/令和元	5,525	72,051	4,207

注) 身体障害者手帳交付者数は、翌年度4月1日現在の数字。

による保護状況

単位：万円

総額	保 護 費 支 出 額								
	計	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
2,755,530	2,705,698	850,780	335,827	14,656	79,081	1,413,677	561	8,036	3,080
2,713,354	2,662,564	824,942	333,842	13,159	82,017	1,397,845	391	6,925	3,443
2,695,868	2,645,365	786,956	330,381	11,947	84,413	1,421,222	367	6,944	3,135
2,587,413	2,540,401	744,096	328,421	10,487	87,135	1,361,293	440	5,572	2,957
2,603,665	2,557,480	721,823	326,254	8,347	90,414	1,402,464	315	4,968	2,895

資料 子ども・福祉部地域福祉課

による保護状況

単位：千円

(主として盲児を入所させる)福祉型障害児入所施設	児童自立支援施設	母子生活支援施設	里親	助産施設	保育所	(主として重症心身障害児を入所させる)医療型障害児入所施設及び指定医療機関	(主として自閉症児を入所させる)医療型障害児入所施設
* 4,433	122,864	27,307	143,337	377	19,071,127	* 138,667	* 90,962
* 4,590	112,084	12,747	157,225	422	19,015,607	* 126,184	* 81,820
* 4,546	114,984	8,351	185,894	390	19,748,280	* 175,706	* 74,439
* 4,755	118,101	14,972	202,712	-	19,299,762	* 181,708	* 72,858
* 4,922	94,620	15,566	200,617	482	18,757,716	* 183,830	* 64,000

資料 子ども・福祉部少子化対策課、子育て支援課、障がい福祉課

身体障害者手帳交付状況

障 害 者 手 帳 交 付 者 数			
聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	肢体不自由	内部障害
7,369	860	39,938	21,295
7,311	846	39,101	21,576
7,275	853	38,461	22,073
7,345	953	37,657	22,359
7,224	826	36,881	22,913

資料 子ども・福祉部障がい福祉課

86. 全国健康保険協会

(一般被保険者)

	事業所数	被保険者数	被扶養者数	標準報酬月額 の平均	保 険 料		保 険 給 付 費 計	
					徴収決定額	収納済額	件数	金額
平成26年度	23,343	280,276	207,419	282,311	117,833,773	114,930,634	5,637,511	65,217,549
27	24,451	287,588	207,632	283,090	119,830,318	117,126,273	5,806,178	69,019,848
28	25,735	295,122	206,734	285,445	123,905,317	121,500,119	5,978,317	70,883,701
29	26,850	305,305	206,212	287,865	128,545,230	126,320,618	6,181,567	73,467,030
30	27,686	312,273	204,157	290,698	132,495,258	130,467,911	6,366,254	74,994,788

	保 険							
	被 保 険 者				被			
	埋葬料(費)		出産育児一時金		出産手当金		診療費	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成26年度	310	15,463	1,994	836,352	1,796	753,240	1,614,361	19,493,441
27	271	13,550	2,042	856,827	2,262	844,306	1,638,702	19,931,092
28	314	15,617	2,123	890,890	2,445	828,126	1,659,702	20,545,183
29	310	15,470	2,273	954,068	2,140	881,733	1,673,790	20,786,704
30	296	14,737	2,310	969,480	2,132	884,115	1,666,926	20,517,029

注) 1 事業所数、被保険者数、被扶養者数、平均標準報酬月額は年度末現在の数。
 2 保険給付費計には高齢受給者分の現物給付、入院時食事療養費・生活療養費、訪問看護療養費、移送費、

(法第3条第2項被保険者)

	印紙購入 通帳数	有効被 保険者手帳 所有者数	被扶養者数	平均標準 賃金日額 (3月分)	保 険 料		保 険 給 付 費 計	
					徴収決定額	収納済額	件数	金額
平成26年度	-	4	-	10,160	-	-	1	10
27	-	4	-	7,309	-	-	-	-
28	-	4	-	10,227	-	-	-	-
29	2	4	-	10,341	-	-	-	-
30	2	4	-	-	-	-	-	-

	保 険							
	被 保 険 者				被			
	埋葬料(費)		出産育児一時金		出産手当金		診療費	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-
27	-	-	-	-	-	-	-	-
28	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-
30	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 1 事業所数、被保険者数、被扶養者数、平均標準報酬月額は年度末現在の数。
 2 保険給付費計には高齢受給者分の現物給付、入院時食事療養費・生活療養費、訪問看護療養費、移送費、

管 掌 健 康 保 險

保 險 給 付 費									
被 保 者					險 者				
診 療 費		薬 剤 支 給		療 養 費		高 額 療 養 費		傷 病 手 当 金	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	千円		千円		千円		千円		千円
2,066,890	25,038,862	816,319	5,348,740	104,895	443,660	1,837	112,324	12,605	2,304,414
2,140,475	26,829,433	865,033	6,345,158	106,650	452,651	2,061	124,028	12,951	2,345,966
2,220,129	27,777,312	912,952	6,454,292	108,853	465,009	2,052	133,802	15,384	2,603,155
2,318,609	29,230,481	969,275	6,641,497	109,864	472,118	1,947	117,413	14,772	2,672,416
2,401,714	30,336,621	1,022,330	6,746,765	110,398	465,918	1,867	112,894	15,867	2,876,720

給 付 費									
扶 養 者					者				
薬 剤 支 給		家 族 療 養 費		高 額 療 養 費		家 族 埋 葬 料		家 族 出 産 育 児 一 時 金	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	千円		千円		千円		千円		千円
710,388	3,906,728	53,384	274,638	1,339	79,935	208	10,400	3,200	1,342,226
730,976	4,298,545	53,433	266,580	1,375	83,285	212	10,600	2,900	1,217,048
748,134	4,195,603	54,349	391,376	1,346	73,660	204	10,200	3,103	1,302,496
759,611	4,475,871	52,492	277,631	1,250	76,311	216	10,800	2,806	1,177,980
768,586	4,369,030	51,904	272,279	1,163	72,234	194	9,700	2,691	1,129,228

資料 全国健康保険協会「事業年報」

世帯合算高額療養費、高額医療・高額介護合算療養費を含む。

保 險 給 付 費									
被 保 者					險 者				
診 療 費		薬 剤 支 給		療 養 費		高 額 療 養 費		傷 病 手 当 金	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	千円		千円		千円		千円		千円
1	10	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

給 付 費									
扶 養 者					者				
薬 剤 支 給		家 族 療 養 費		高 額 療 養 費		家 族 埋 葬 料		家 族 出 産 育 児 一 時 金	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	千円		千円		千円		千円		千円
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料 全国健康保険協会「事業年報」

世帯合算高額療養費、高額医療・高額介護合算療養費を含む。

87. 国民健康

	保険者数	被保険者数	保 険					
			療 養 諸 費 計		療 養 費 計		診 療 費	
			件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額
平成27年度	33	480,403	8,108,310	168,701,416	7,927,684	167,138,882	5,513,044	133,502,535
28	33	457,037	7,916,194	162,969,887	7,743,912	161,523,467	5,351,484	130,019,781
29	33	438,420	7,651,506	161,092,344	7,493,333	159,754,834	5,156,104	128,600,760
30	33	420,672	7,460,638	158,758,728	7,311,570	157,509,874	5,009,627	127,513,054
31/令和元	33	407,394	7,311,549	156,252,199	7,165,742	155,080,331	4,885,886	125,016,259

	保 険 給 付							
	療 養 費 計		療 養 費		移 送 費		食 事 療 養 費 (差 額 分)	
	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額
平成27年度	180,626	1,562,534	180,331	1,551,972	7	10,562	288	-
28	172,282	1,446,420	171,898	1,446,250	5	170	379	-
29	158,173	1,337,510	157,827	1,337,019	5	491	341	-
30	149,068	1,248,854	148,746	1,248,197	11	657	311	-
31/令和元	145,807	1,171,869	145,517	1,171,270	6	598	284	-

- 注1 保険者数は、市町と知事の認可を受けて設立した国民健康保険組合の合計数。
 2 被保険者数、保険給付の件数、費用額、給付額は市町、国民健康保険組合の一般被保険者及び退職被保険者等に係る数値の合計数。
 3 保険者数、被保険者数は年度末現在の数。()の数は再掲。

88. 後 期 高 齢

(後期高齢者医療の状況)

	後期高齢者医療被保険者数(人)			後 期 高 齢 者			
	総 数	75歳以上	障害認定 (65歳以上 75歳未満)	総 数		診 療	
				件 数	金 額	件 数	金 額
平成25年度	239,771	234,819	4,952	6,617,955	195,276,226	4,483,660	163,226,332
26	242,363	237,754	4,609	6,838,125	198,124,801	4,563,689	164,280,913
27	247,522	243,317	4,205	7,114,787	206,834,985	4,702,000	169,391,236
28	254,121	250,336	3,785	7,373,037	211,028,246	4,843,952	174,396,706
29	260,561	257,135	3,426	7,616,817	220,396,208	4,989,459	181,981,523

注 受給対象者数は各年度(当該年3月診療分から翌年2月診療分まで)における各月末平均値。

単位：金額 千円

	後 期 高 齢 者 医 療 費					
	調 剤 の 支 給		訪 問 看 護		療 養 費 の 支 給	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成25年度	2,012,413	30,011,010	6,257	523,649	115,625	1,515,234
26	2,147,684	31,606,456	7,922	692,939	118,830	1,544,493
27	2,282,649	35,003,943	8,980	849,284	121,158	1,590,521
28	2,396,794	33,912,156	10,257	1,092,633	122,034	1,626,751
29	2,492,757	35,459,200	11,868	1,287,554	122,733	1,667,931

資料 医療保健部国民健康保険課
 「国民健康保険及び後期高齢者医療・福祉医療事業状況」

康 保 險

給				付			
の		給		付		等	
薬剤支給		食事療養費		訪問看護療養費		施設療養費	
件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額
	千円		千円		千円		千円
2,403,716	29,690,036	(106,082)	3,201,223	10,924	745,088	-	-
2,379,803	27,544,760	(103,909)	3,085,364	12,625	873,562	-	-
2,323,032	27,147,105	(102,004)	3,039,066	14,197	967,902	-	-
2,286,718	25,932,710	(99,288)	2,990,233	15,225	1,073,877	-	-
2,263,163	26,034,886	(95,398)	2,879,986	16,693	1,149,199	-	-

付		その他の保険給付					
高額療養費(再掲)		出産育児一時金		葬祭給付		その他	
件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
	千円		千円		千円		千円
341,667	16,152,529	2,036	845,960	3,001	152,720	1,243	86,133
364,600	16,469,523	1,912	796,567	2,634	135,010	1,163	81,375
379,804	16,430,055	1,698	708,840	2,666	137,470	1,208	92,989
398,035	16,770,896	1,568	653,601	2,650	136,590	1,148	84,901
412,222	16,587,107	1,416	588,563	2,537	130,620	1,191	81,861

資料 医療保健部国民健康保険課

齢 者 医 療

単位：金額 千円

医 療 費					
入 院		入 院 外		歯 科	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
170,311	86,044,255	3,879,407	66,144,928	433,942	5,854,783
170,612	87,359,566	3,928,976	65,625,464	464,101	6,134,937
173,991	90,344,031	4,028,826	67,334,778	499,183	6,478,557
179,809	94,444,060	4,132,996	67,750,537	531,147	6,906,015
186,219	99,302,955	4,238,726	69,901,410	564,514	7,261,025

89. 国 民

(適用状況)

	被 保 険 者 数				免 除 者 数			学生納付 特例者数	納 付 猶予者数	産前産 後 免除者
	計	第1号加入者	任意加入者	第3号加入者	計	法定免除	申請免除			
平成27年度	354,195	211,236	2,572	140,387	47,688	17,083	30,605	21,010	4,549	-
28	337,528	198,897	2,308	136,323	44,592	17,020	27,572	20,735	5,489	-
29	325,795	190,703	2,135	132,957	43,549	16,848	26,701	20,645	5,864	-
30	316,167	185,070	2,209	128,888	42,671	16,821	25,850	20,821	6,097	-
31/令和元	308,264	181,705	2,224	124,335	43,087	16,888	26,199	20,152	6,107	184

(旧法拠出制年金)

	拠 出 制 年 金 総 数		老 齢 年 金		通 算 老 齢 年 金	
	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額
平成27年度	24,719	10,057,104	13,443	6,913,874	10,172	2,343,822
28	21,003	8,558,840	11,199	5,786,749	8,790	2,039,597
29	17,622	7,187,526	9,199	4,776,982	7,501	1,745,716
30	14,656	5,974,045	7,465	3,888,502	6,346	1,479,060
31/令和元	12,152	4,966,875	6,055	3,166,137	5,308	1,237,635

注) 1 拠出制年金の老齢年金には、5年年金を含む。

2 遺族年金とは、旧法母子年金・準母子年金・遺児年金及び寡婦年金の合計である。

90. 厚 生

(適用状況)

(年金受給権者状況(新))

	事業所数	被保険者数	標準報酬月額 の平均	保 険 料 徴 収 状 況		総 計	
				徴収決定済額	収 納 済 額	件 数	年 金 額
			円	千円	千円		千円
平成27年度	24,807	356,803	289,216	255,972,635	250,946,171	522,880	384,442,609
28	26,074	364,923	289,656	267,800,016	263,272,305	528,803	383,984,836
29	27,187	373,627	292,071	262,395,954	256,504,344	541,609	387,793,509
30	28,014	379,524	294,444	270,914,761	265,294,668	545,421	388,353,516
31/令和元	28,572	384,153	296,035	292,498,621	289,119,313	547,300	386,761,276

注) 1 被保険者数・平均標準報酬月額は船員を除く。被保険者数は高齢任意も含む。

2 徴収決定済額は、前年度からの繰越額を含む。

(年金受給権者状況(旧法厚生年金保険))

	総 計 (旧法)		老 齢 年 金				通 算
	件 数	年 金 額	退 職		在 職		退 職
			件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	
		千円		千円		千円	
平成27年度	24,695	25,045,235	9,496	14,824,964	15	24,803	7,654
28	21,694	21,851,325	8,158	12,568,133	13	23,007	6,511
29	18,893	18,906,390	6,974	10,539,390	10	18,587	5,414
30	16,293	16,219,329	5,892	8,748,783	7	12,413	4,447
31/令和元	14,137	14,028,529	4,952	7,248,092	7	12,426	3,652

年 金

(基礎年金)

単位:金額 千円

基礎年金総数		老 齢 基 礎 年 金		障 害 基 礎 年 金		遺 族 基 礎 年 金	
件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額
492,695	346,853,874	460,697	319,390,876	28,759	24,968,697	3,239	2,494,302
504,917	356,015,655	472,186	327,959,626	29,472	25,549,958	3,259	2,506,071
519,242	364,333,198	486,014	335,912,491	29,975	25,913,039	3,253	2,507,668
527,339	370,337,222	493,680	341,567,768	30,523	26,344,780	3,136	2,424,674
534,369	376,080,985	500,256	346,933,616	31,008	26,747,680	3,105	2,399,689

(福祉年金)

障 害 年 金		遺 族 年 金		老 齢 福 祉 年 金	
件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額
747	637,559	357	161,848	11	4,397
683	582,179	331	150,314	3	1,199
623	531,093	299	133,735	3	1,198
569	484,919	276	121,563	3	1,198
524	447,387	265	115,715	2	X

資料 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業月報」

年 金

(法厚生年金保険)

老 齢 厚 生 年 金				障 害 厚 生 年 金		遺 族 厚 生 年 金	
退 職		在 職		件 数	年 金 額	件 数	年 金 額
件 数	年 金 額	件 数	年 金 額				
	千円		千円		千円		千円
387,505	259,212,110	49,016	46,479,873	8,131	5,673,158	78,228	73,077,468
390,021	256,474,109	50,351	46,921,048	8,338	5,796,173	80,093	74,793,506
397,707	256,642,878	53,536	49,056,738	8,593	5,926,864	81,773	76,167,029
398,242	254,557,865	55,093	50,256,666	8,832	6,067,298	83,254	77,471,687
400,036	253,663,785	53,480	48,189,223	9,092	6,230,959	84,692	78,677,309

老 齢 年 金			障 害 年 金		遺 族 年 金		通 算 遺 族 年 金	
職 在		年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額
年 金 額	件 数							
	千円		千円		千円		千円	
2,856,918	9	3,144	1,072	1,199,088	5,906	5,996,232	543	140,087
2,412,548	6	1,801	1,004	1,116,941	5,527	5,607,113	475	121,782
1,999,047	5	1,538	931	1,031,054	5,140	5,210,730	419	106,044
1,639,179	4	1,258	851	942,067	4,723	4,781,337	369	94,292
1,351,297	4	1,259	786	868,021	4,403	4,461,398	333	86,037

資料 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業月報」

健康・医療・環境

医療施設数

令和元年10月1日現在の医療施設数は、病院93施設、一般診療所1,519施設、歯科診療所822施設で、前年に比べると、病院1施設、一般診療所10施設、歯科診療所7施設がそれぞれ減少しました。

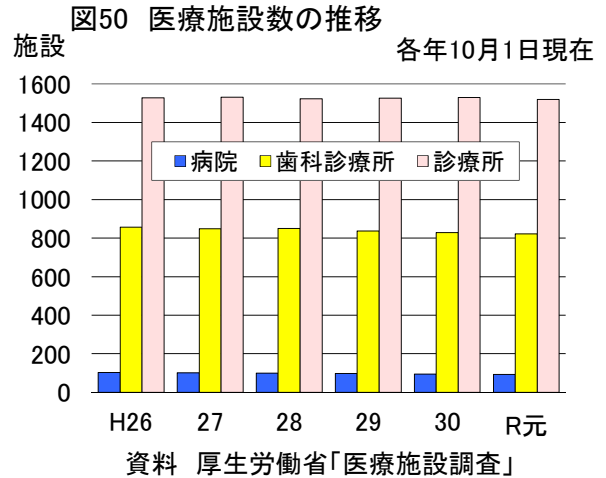
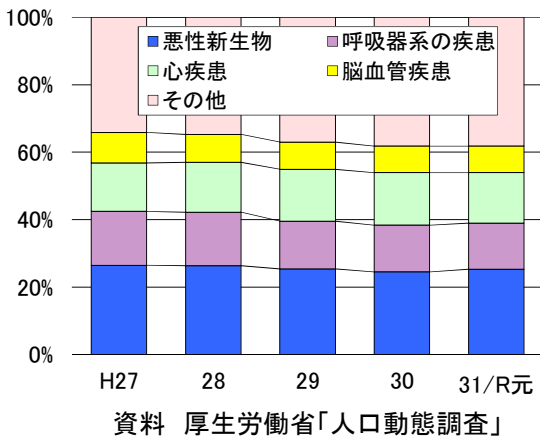


図51 主要死因別死亡割合の推移



死亡要因

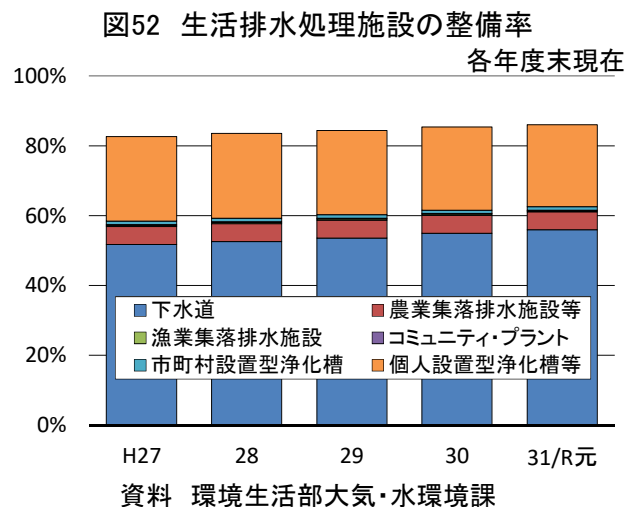
平成31/令和元年中の死亡者数は2万811人で、前年に比べ89人減少しました。

主要死因別の割合をみると、悪性新生物が5,266人(構成比25.3%)で最も多く、次いで心疾患3,118人(同15.0%)、呼吸器系の疾患2,843人(同13.7%)、脳血管疾患1,639人(同7.9%)などとなっています。

生活排水処理施設の整備率

平成31/令和元年度末の下水道や浄化槽等による生活排水の処理が可能な人口は155万4,401人、住民基本台帳人口に対する人口(整備率)は86.0%で、前年度末より3,309人増加し、整備率は0.7ポイント上昇しています。

処理施設別の整備率は、下水道が55.9%、個人設置型浄化槽等が23.5%などとなっています。



91. 医療施設数及び薬局数

	病 院			一般診療所	歯科診療所	薬 局
	計	一 般	精 神			
平成27年度	101	88	13	1,530	849	799
28	100	87	13	1,523	850	800
29	98	86	12	1,525	837	812
30	94	82	12	1,529	829	819
31/令和元	93	81	12	1,519	822	846

注) 1 病院・診療所数は、各年度の10月1日現在の数。

資料 厚生労働省「医療施設調査」

2 薬局数は、各年度末(3月31日)現在の数。

医療保健部薬務感染症対策課

92. 医療関係者数

各年12月31日現在

	医 師	歯科医師	薬 剤 師	保 健 師	看護師及び准看護師
平成22年	3,685	1,118	3,094	561	18,729
24	3,783	1,150	3,080	627	19,694
26	3,942	1,182	3,229	645	20,104
28	4,081	1,182	3,402	681	21,355
30	4,159	1,176	3,511	733	21,770

注) 1 医師・歯科医師・薬剤師は従業地による数。

資料 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

2 保健師、看護師、准看護師は就業者数。

医療保健部医療介護人材課

93. 生活排水処理施設の整備率

各年度末現在

	住民基本 台帳人口 (A)	集 合 処 理 施 設					個 別 処 理 施 設			生活排水 処理施設 整備人口 合計(B)	生活排水 処理施設 の整備率 B/A
		下水道	農業集落 排水施設等	漁業集落 排水施設	コミュニ ニティ・ プラント	計	市町村設置 型浄化槽	個人設置 型浄化槽等	計		
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%
平成27年度	1,844,792	954,044	95,513	6,170	3,385	1,059,112	17,895	447,013	464,908	1,524,020	82.6
28	1,835,522	963,760	95,138	5,934	3,343	1,068,175	18,929	446,007	464,936	1,533,111	83.5
29	1,827,210	978,573	94,037	6,277	3,298	1,082,185	19,178	440,371	459,549	1,541,734	84.4
30	1,817,567	998,291	93,502	6,069	3,224	1,101,086	16,755	433,251	450,006	1,551,092	85.3
31/令和元	1,807,548	1,011,147	92,081	5,886	3,291	1,112,405	17,273	424,723	441,996	1,554,401	86.0

資料 環境生活部大気・水環境課

94. 年齢、死因別死亡者数

平成31/令和元年

単位：人

	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～49歳	50～69歳	70～89歳	90歳以上	年齢不詳
総数	20,811	28	26	53	356	2,232	12,028	6,088	-
腸管感染症	31	1	-	-	-	3	15	12	-
結核	38	-	-	-	-	-	23	15	-
敗血症	148	-	1	1	1	7	106	32	-
ウイルス性肝炎	36	-	-	-	-	9	25	2	-
B型ウイルス性肝炎	5	-	-	-	-	2	3	-	-
C型ウイルス性肝炎	27	-	-	-	-	6	19	2	-
悪性新生物<腫瘍>	5,266	1	2	3	107	991	3,476	686	-
胃の悪性新生物<腫瘍>	580	-	-	1	8	107	389	75	-
気管、気管支及び肺の悪性新生物<腫瘍>	1,117	-	-	-	7	175	800	135	-
悪性リンパ腫	206	-	-	1	-	35	148	22	-
白血病	123	1	-	-	5	24	82	11	-
その他の新生物<腫瘍>	197	1	-	-	4	20	116	56	-
貧血	22	-	-	-	-	2	8	12	-
糖尿病	228	-	-	-	2	42	137	47	-
精神及び行動の障害	381	-	-	-	-	9	183	189	-
髄膜炎	3	-	-	-	-	-	2	1	-
パーキンソン病	178	-	-	-	-	8	146	24	-
アルツハイマー病	214	-	-	-	-	5	106	103	-
高血圧性疾患	151	-	-	-	-	5	73	73	-
高血圧性心疾患及び心腎疾患	87	-	-	-	-	4	40	43	-
心疾患(高血圧性を除く)	3,118	1	2	1	39	271	1,711	1,093	-
急性心筋梗塞	569	-	-	-	5	76	369	119	-
その他の虚血性心疾患	499	-	-	-	5	70	318	106	-
心筋症	48	-	-	-	4	11	22	11	-
不整脈及び伝導障害	650	-	-	1	15	73	362	199	-
心不全	1,104	-	1	-	6	35	523	539	-
脳血管疾患	1,639	1	1	1	39	165	983	449	-
くも膜下出血	165	-	1	-	17	39	93	15	-
脳内出血	517	1	-	1	17	87	305	106	-
脳梗塞	905	-	-	-	2	29	558	316	-
呼吸器系の疾患	2,843	-	-	-	6	142	1,780	915	-
インフルエンザ	46	-	-	-	-	5	29	12	-
肺炎	1,402	-	-	-	3	52	823	524	-
急性気管支炎	6	-	-	-	-	-	3	3	-
胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	30	-	-	-	-	5	18	7	-
肝疾患	208	1	-	-	15	46	130	16	-
肝硬変(アルコール性を除く)	102	-	-	-	4	20	73	5	-
腎不全	413	-	-	1	2	19	245	146	-
急性腎不全	39	-	-	1	1	3	23	11	-
慢性腎臓病	298	-	-	-	1	13	179	105	-
周産期に発生した病態	2	2	-	-	-	-	-	-	-
老衰	2,417	-	-	-	-	3	879	1,535	-
不慮の事故	641	1	7	8	24	75	387	139	-
交通事故	98	-	3	7	13	26	46	3	-
転倒・転落・墜落	153	-	3	-	3	11	73	63	-
不慮の溺死及び溺水	111	-	-	-	2	11	88	10	-
有害物質による不慮の中毒及び有害物質への曝露	5	-	-	-	2	2	-	1	-
自殺	276	-	8	24	65	108	69	2	-
他殺	1	-	-	1	-	-	-	-	-

注) 死因は主なものを挙げたので、総数と一致しない。

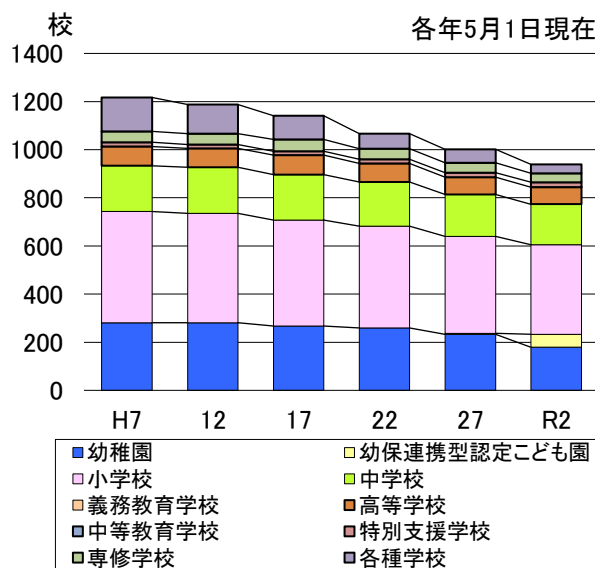
資料 厚生労働省「人口動態調査」

教育・文化

学校(園)数

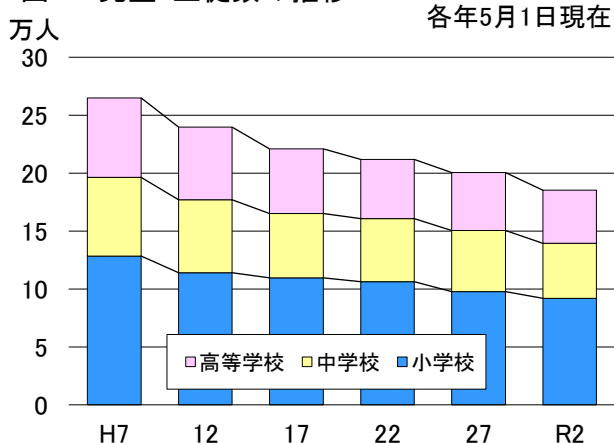
令和2年5月1日現在の学校数は、幼稚園179園、幼保連携型認定こども園54園、小学校372校、中学校168校、義務教育学校1校、高等学校70校、中等教育学校1校、特別支援学校20校、専修学校37校、各種学校37校で、令和元年と比べると、幼稚園5園、小学校1校、専修学校1校、各種学校4校がそれぞれ減少し、幼保連携型認定こども園6園が増加しました。

図53 学校数(園)の推移



資料 県統計課「学校基本調査」

図54 児童・生徒数の推移



資料 県統計課「学校基本調査」

児童・生徒数(小・中・高)

令和2年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校9万1,910人(男4万6,971人、女4万4,939人)、中学校4万7,472人(男2万4,056人、女2万3,416人)、高等学校4万5,829人(男2万3,001人、女2万2,828人)で、令和元年と比べると、小学校が1,605人(1.7%)減少、中学校が444人(0.9%)減少、高等学校が1,325人(2.8%)減少しました。

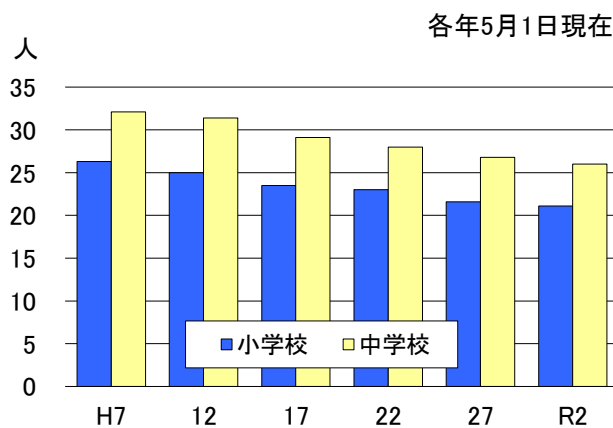
学級数及び1学級当たりの児童・生徒数

(小・中)

令和2年5月1日現在の学級数は、小学校4,365学級、中学校1,829学級で、令和元年と比べると、小学校が93学級(2.1%)減少、中学校が6学級(0.3%)減少しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校21.1人、中学校26.0人で、令和元年と比べると、小学校は0.1人(0.5%)増加、中学校は0.1人(0.4%)減少しました。

図55 1学級当たりの児童・生徒数



資料 県統計課「学校基本調査」

教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数 (小・中・高)

令和2年5月1日現在の本務教員数は、小学校6,847人(男2,463人、女4,384人)、中学校3,772人(男2,064人、女1,708人)、高等学校3,472人(男2,285人、女1,187人)で、令和元年に比べると、小学校70人、中学校が47人、高等学校63人がそれぞれ減少しました。

教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校13.4人、中学校12.6人、高等学校13.2人で、令和元年と比べると、小学校は0.1人減少、中学校は0.1人増加、高等学校は0.1人減少しました。

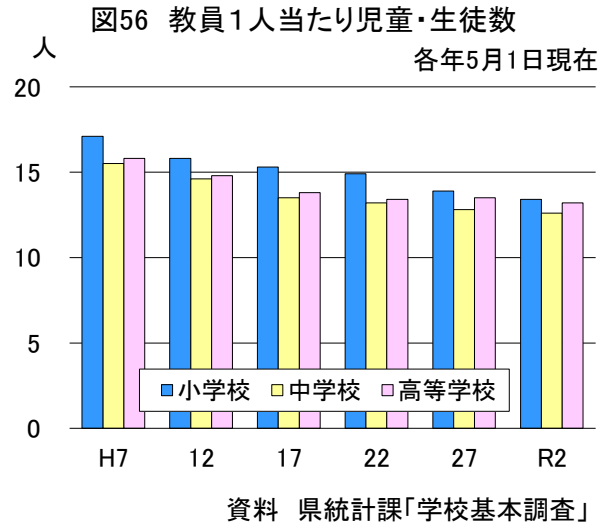
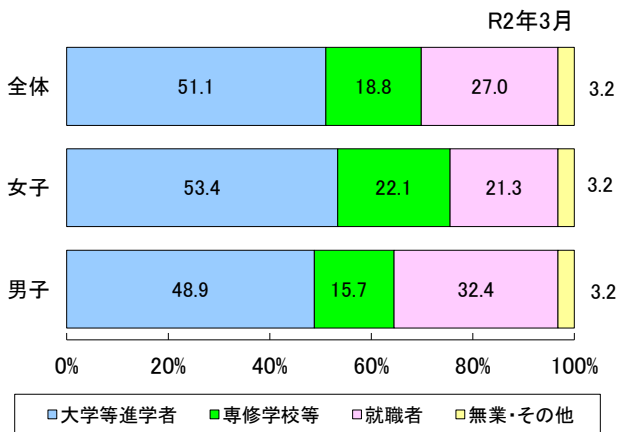


図57 男女別高等学校卒業者の進路別構成



高等学校卒業者の進路状況

令和2年3月の高等学校卒業者総数は1万5,384人(男子7,851人、女子7,533人)で、平成31年に比べると、354人(2.2%)減少しました。

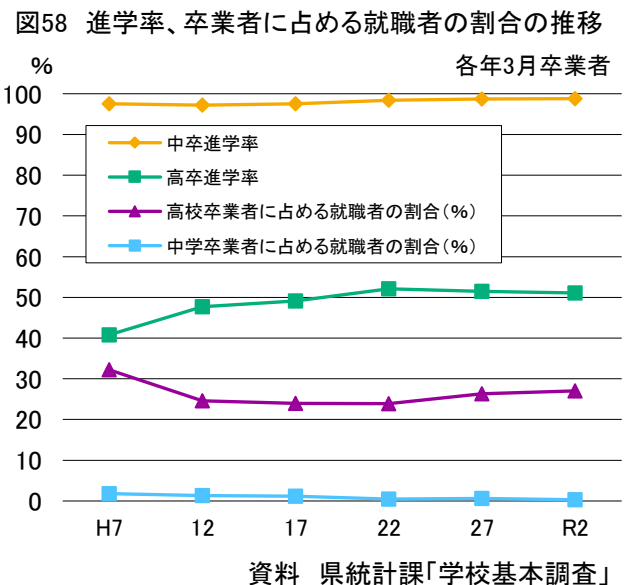
卒業後の進路別構成比をみると、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)7,862人、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)2,893人、就職者4,146人、その他(臨時労働者等、無業者、死亡・不明)492人となっています。

進学率、卒業者に占める就職者の割合

令和2年3月の中学校卒業生(1万6,342人)の高等学校等への進学率は98.8%で、平成31年と比べると、0.1ポイント下降しました。

また、高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率は51.1%で、平成31年と比べると、1.5ポイント上昇しました。

さらに、卒業者に占める就職者の割合は、中学卒業生が0.3%で平成31年と同率、高等学校卒業生が27.0%で平成31年と比べると、1.2ポイント下降しました。



95. 学 校 要 覧

令和2.5.1 現在

	学 校 数			学級数	教 員 数				職員数 (本務者)	園児・児童・生徒数		
	計	本校 (園)	分校 (園)		本 務 者		兼 務 者			計	男	女
					うち 女性教員		うち 女性教員					
総 数	939	916	23	8,812	18,340	10,729	6,175	3,733	3,462	214,799	108,588	106,211
国 立	4	4	-	44	89	36	31	20	6	1,196	595	601
公 立	750	734	16	8,085	15,373	8,692	3,988	2,635	2,896	180,240	91,954	88,286
私 立	185	178	7	683	2,878	2,001	2,156	1,078	560	33,363	16,039	17,324
幼 稚 園	179	179	-	670	1,269	1,217	193	169	186	12,874	6,545	6,329
国 立	1	1	-	5	7	6	6	5	-	130	68	62
公 立	132	132	-	300	677	653	55	49	58	4,634	2,398	2,236
私 立	46	46	-	365	585	558	132	115	128	8,110	4,079	4,031
幼保連携型 認定こども園	54	54	-	268	1,253	1,169	173	170	187	7,757	3,934	3,823
公 立	12	12	-	75	327	314	18	18	57	2,008	1,023	985
私 立	42	42	-	193	926	855	155	152	130	5,749	2,911	2,838
小 学 校	372	364	8	4,365	6,847	4,384	1,722	1,340	1,593	91,910	46,971	44,939
国 立	1	1	-	18	26	8	11	6	6	586	292	294
公 立	369	361	8	4,321	6,779	4,359	1,705	1,330	1,579	90,649	46,336	44,313
私 立	2	2	-	26	42	17	6	4	8	675	343	332
中 学 校	168	165	3	1,829	3,772	1,708	1,117	688	524	47,472	24,056	23,416
国 立	1	1	-	12	27	8	6	3	-	427	204	223
公 立	158	155	3	1,744	3,581	1,638	934	610	493	44,924	22,856	22,068
私 立	9	9	-	73	164	62	177	75	31	2,121	996	1,125
義務教育学校	1	1	-	13	28	13	5	4	5	272	147	125
公 立	1	1	-	13	28	13	5	4	5	272	147	125
高 等 学 校	70	69	1	1,023	3,472	1,187	1,322	629	685	45,829	23,001	22,828
公 立	57	56	1	1,023	2,801	988	997	475	542	35,770	17,991	17,779
私 立	13	13	-	...	671	199	325	154	143	10,059	5,010	5,049
中等教育学校	1	1	-	12	33	7	27	11	3	491	257	234
私 立	1	1	-	12	33	7	27	11	3	491	257	234
特別支援学校	20	16	4	632	1,212	739	174	122	147	1,935	1,255	680
国 立	1	1	-	9	29	14	8	6	-	53	31	22
公 立	18	14	4	609	1,151	711	162	113	144	1,773	1,149	624
私 立	1	1	-	14	32	14	4	3	3	109	75	34
専 修 学 校	37	37	-	...	348	247	1,333	546	104	4,207	1,423	2,784
公 立	3	3	-	...	29	16	112	36	18	210	54	156
私 立	34	34	-	...	319	231	1,221	510	86	3,997	1,369	2,628
各 種 学 校	37	30	7	...	106	58	109	54	28	2,052	999	1,053
公 立	-	-	-	...	-	-	-	-	-	-	-	-
私 立	37	30	7	...	106	58	109	54	28	2,052	999	1,053

注)1 高等学校通信制は併置校があるため総数に含まれない。資料 戦略企画部統計課「学校基本調査」
2 中等教育学校(私立)の学級数は、調査項目のある前期課程のみの集計である。
3 「幼保連携型認定こども園」は、「教員数」を「教育・保育職員数」、「職員数」を「その他の職員数」と項目を読み替える。

96. 進路別卒業生数及び進学率、卒業生に占める就職者の割合の推移

(1) 中学校

	総数	高等学校等進学者 (A)	専修学校等入学者 (B)	就職者 (A, Bを除く) (C)	A～C以外の者及び不詳・死亡	Aのうち就職しているもの (再掲)	Bのうち就職しているもの (再掲)	高等学校等進学率 (A)/総数	卒業生に占める就職者の割合
	人	人	人	人	人	人	人	%	%
平成28年3月卒	17,852	17,653	23	73	103	7	1	98.9	0.5
29 〃	17,513	17,292	24	74	123	1	-	98.7	0.4
30 〃	17,430	17,205	25	59	141	2	-	98.7	0.3
31 〃	16,867	16,676	24	57	110	1	-	98.9	0.3
令和2 〃	16,342	16,138	26	47	131	2	-	98.8	0.3

注)1 「高等学校等進学者(A)」とは、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部及び高等専門学校へ進んだ者(進学し、かつ就職した者を含む。)

2 「専修学校等入学者(B)」とは、専修学校、各種学校、公共職業能力開発施設等へ入学した者。

3 平成29年3月卒以前の「就職者(C)」には、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

4 平成29年3月卒以前の「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「就職者(C)」及び「A, Bのうち就職している者」の占める割合である。

5 平成30年3月以降の「卒業生に占める就職者の割合」には、雇用契約期間が1年未満の者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

(2) 高等学校

	総数	大学等進学者 (A)	専修学校等入学者 (B)	就職者 (A, Bを除く) (C)	A～C以外の者及び不詳・死亡	A, Bのうち就職している者 (再掲)	大学等進学率 (A)/総数	卒業生に占める就職者の割合
	人	人	人	人	人	人	%	%
平成28年3月卒	15,952	8,057	3,104	4,346	445	2	50.5	26.6
29 〃	16,212	8,252	3,150	4,436	374	2	50.9	26.8
30 〃	15,695	7,937	3,005	4,376	377	-	50.6	27.3
31 〃	15,738	7,804	3,093	4,502	339	1	49.6	28.2
令和2 〃	15,384	7,862	2,893	4,175	454	9	51.1	27.0

注)1 「大学等進学者(A)」とは、大学、短期大学、高等学校等の専攻科へ進んだ者(進学し、かつ就職した者を含む。)

2 「専修学校等入学者(B)」とは、専修学校、各種学校、公共職業能力開発施設等へ入学した者。

3 平成31年3月卒以前の「就職者等(C)」は、就職者(正規の職員等及び正規の職員等でない者)、一時的な仕事に就いた者(雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さに関わらず、短時間勤務の者)である。

4 令和2年3月卒の「就職者等(C)」は、自営業主等、常用労働者、臨時労働者である。

5 令和2年3月卒の「A, Bのうち就職している者」、「卒業生に占める就職者の割合」には、雇用契約期間が1年未満の者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

6 平成31年3月卒以前の「卒業生に占める就職者の割合」は、当該年の計算方法により表した数値であるため、令和2年3月卒の計算とは異なる。

97. 高等学校卒業後の状況 (課程・学科別)

令和2.5.1現在

単位：人

総数	大学等進学者(A)							専修学校(専門課程)進学者(B)	専修学校等入学者(C)			公共職業能力開発施設等入学者(D)	就職者等(E)	A～E以外の者	不詳・死亡	A～Dのうち就職している者(再掲)	入学者志願者数		
	計	大学(学部)	短期大学(本科)	大学・短大(別科)	高等学校(専攻科)	特別支援学校(専攻科)	大学・短大の通信教育部等		計	一般課程等	各種学校						大学(学部)	短期大学(本科)	
総数	15,384	7,862	7,055	729	1	74	-	3	2,256	572	114	458	65	4,175	452	2	9	7,670	742
男	7,851	3,836	3,728	74	1	32	-	1	787	404	53	351	38	2,548	238	-	8	4,160	75
女	7,533	4,026	3,327	655	-	42	-	2	1,469	168	61	107	27	1,627	214	2	1	3,510	667
普通	10,071	6,494	6,017	472	1	2	-	2	1,346	531	111	420	30	1,330	339	1	-	6,591	485
男	5,022	3,201	3,151	47	1	1	-	1	471	371	51	320	25	752	202	-	-	3,554	48
女	5,049	3,293	2,866	425	-	1	-	1	875	160	60	100	5	578	137	1	-	3,037	437
農業	590	86	56	24	-	6	-	-	107	-	-	-	2	381	14	-	-	56	24
男	309	47	36	7	-	4	-	-	48	-	-	-	-	210	4	-	-	36	7
女	281	39	20	17	-	2	-	-	59	-	-	-	2	171	10	-	-	20	17
工業	1,559	183	151	15	-	17	-	-	117	5	1	4	7	1,237	9	1	9	151	15
男	1,428	167	145	5	-	17	-	-	94	4	1	3	6	1,149	8	-	8	145	5
女	131	16	6	10	-	-	-	-	23	1	-	1	1	88	1	1	1	6	10
商業	1,014	293	208	85	-	-	-	-	223	3	-	3	10	474	11	-	-	208	85
男	238	99	98	1	-	-	-	-	42	2	-	2	3	91	1	-	-	98	1
女	776	194	110	84	-	-	-	-	181	1	-	1	7	383	10	-	-	110	84
水産	76	15	4	-	-	11	-	-	4	-	-	-	-	57	-	-	-	4	-
男	57	12	2	-	-	10	-	-	2	-	-	-	-	43	-	-	-	2	-
女	19	3	2	-	-	1	-	-	2	-	-	-	-	14	-	-	-	2	-
家庭	298	36	9	27	-	-	-	-	110	1	-	1	1	141	9	-	-	9	27
男	25	1	-	1	-	-	-	-	9	-	-	-	-	15	-	-	-	-	1
女	273	35	9	26	-	-	-	-	101	1	-	1	1	126	9	-	-	9	26
看護	39	38	-	-	-	38	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
男	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	39	38	-	-	-	38	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
情報	78	22	17	5	-	-	-	-	21	-	-	-	-	35	-	-	-	20	5
男	46	15	15	-	-	-	-	-	14	-	-	-	-	17	-	-	-	15	-
女	32	7	2	5	-	-	-	-	7	-	-	-	-	18	-	-	-	5	5
福祉	103	26	9	17	-	-	-	-	18	-	-	-	11	47	1	-	-	9	17
男	17	5	5	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	8	-	-	-	5	-
女	86	21	4	17	-	-	-	-	14	-	-	-	11	39	1	-	-	4	17
その他	632	432	412	20	-	-	-	-	50	29	1	28	2	95	24	-	-	449	20
男	288	179	176	3	-	-	-	-	11	25	-	25	2	65	6	-	-	204	3
女	344	253	236	17	-	-	-	-	39	4	1	3	-	30	18	-	-	245	17
総合	924	237	172	64	-	-	-	1	260	3	1	2	2	377	45	-	-	173	64
男	421	110	100	10	-	-	-	-	92	2	1	1	2	198	17	-	-	101	10
女	503	127	72	54	-	-	-	1	168	1	-	1	-	179	28	-	-	72	54

注)1 通信制は除く。

資料 戦略企画部統計課「学校基本調査」

2 「就職者等(E)」は、自営業主等、常用労働者、臨時労働者である。

3 「A～Dのうち就職している者」は、自営業主等、無期雇用労働者及び雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者である。

98. 公共図書館の蔵書及び利用状況

	図書館数	蔵書数 (冊)	貸出登録者数 (人)	貸出冊数 (冊)	うち自動車文庫
平成27年度	46	6,606,087	680,584	8,874,915	110,399
28	49	6,720,416	679,267	8,712,867	105,969
29	50	6,861,217	703,544	8,146,227	109,652
30	50	6,911,773	709,665	8,512,216	99,164
31/令和元	50	6,874,248	738,105	7,885,664	94,563

注) 図書館数、蔵書数については年度末現在の数。

資料 三重県立図書館

99. 国宝・重要文化財等件数

令和2.3.31現在

種 類		件 数	種 類		件 数
総 数		1,167			
国 指 定 計		284	県 指 定 計		590
国 宝	小 建 造 物	6	有 形 文 化 財	小 建 造 物	359
	古 文 書	2		画 刻 品	44
	古 資 料	3		彫 工 芸 品	44
重要文化財	古 資 料	1		歴 史 資 料	112
	小 建 造 物	182		芸 書 類	60
	画 刻 品	23		歴 史 資 料	58
	芸 書 類	20		芸 書 類	31
	歴 史 資 料	67	無 形 文 化 財	小 芸 技 術	10
	芸 書 類	18		小 芸 技 術	2
	歴 史 資 料	41		民 俗 文 化 財	1
	芸 書 類	9		小 形 民 俗 文 化 財	1
	歴 史 資 料	4		無 形 民 俗 文 化 財	63
無形文化財	小 芸 技 術	1		有 形 民 俗 文 化 財	25
	小 形 民 俗 文 化 財	1		無 形 民 俗 文 化 財	38
民俗文化財	小 形 民 俗 文 化 財	11	記 念 物	小 形 民 俗 文 化 財	166
	無 形 民 俗 文 化 財	1		史 跡 及 び 名 勝	71
	無 形 民 俗 文 化 財	10		史 跡 及 び 名 勝	3
記念物	小 形 民 俗 文 化 財	84		名 勝 及 び 天 然 記 念 物	8
	特 別 史 跡	1		天 然 記 念 物	1
	特 別 天 然 記 念 物	2		天 然 記 念 物	4
	(地 域 を 定 め ず)			(地 域 を 定 め ず)	
	特 別 名 勝 及 び 天 然 記 念 物	1		天 然 記 念 物	78
	史 跡	36		天 然 記 念 物 及 び 名 勝	1
	名 勝	6			
	名 勝 及 び 史 跡	1			
	天 然 記 念 物	15			
	(地 域 を 定 め ず)				
	天 然 記 念 物	21			
	天 然 記 念 物 及 び 名 勝	1			
選 定 等 国 指 定 外 計		282	県 指 定 外 計		11
選 定 選 択	伝 統 的 建 造 物 群 保 存 地 区	1	選 択	記 録 作 成 等 の 措 置 を 構 づ べ き 無 形 の 民 俗 文 化 財	11
	記 録 作 成 等 の 措 置 を 構 づ べ き 無 形 の 民 俗 文 化 財	15			
登録文化財	登 録 有 形 文 化 財 (建 造 物)	263			
	登 録 有 形 民 俗 文 化 財	1			
	登 録 記 念 物	2			

資料 教育委員会事務局社会教育・文化財保護課

観光

観光

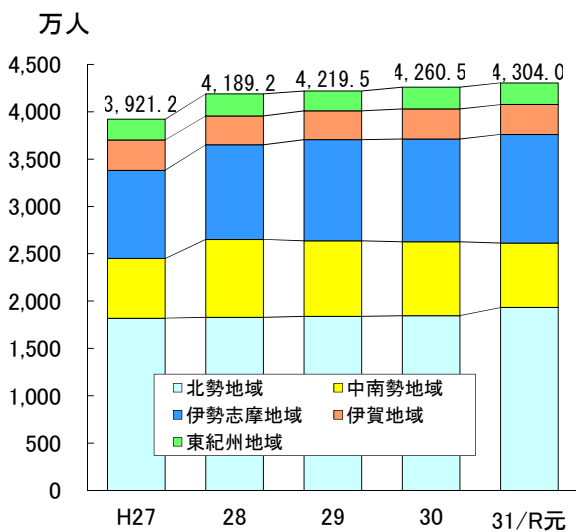
平成31/令和元年の観光レクリエーション入込客は、実数で4,304万人と推計され、前年に比べると、43万5,000人(1.0%)増加しました。

入込客数を地域別にみると、北勢地域が1,933万人、中南勢地域が679万人、伊勢志摩地域が1,148万8,000人、伊賀地域が315万8,000人、東紀州地域が227万4,000人となりました。

また、対前年比増減人数は、北勢地域が86万1,000人(4.7%)増加、中南勢地域が99万5,000人(12.8%)減少、伊勢志摩地域が63万4,000人(5.8%)増加、伊賀地域が2万4,000人(0.8%)減少、東紀州地域が4万1,000人(1.8%)減少となりました。

- ・北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
- ・中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町
- ・伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、度会町、玉城町
- ・伊賀地域：伊賀市、名張市
- ・東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

図59 地域別観光入込客数の推移



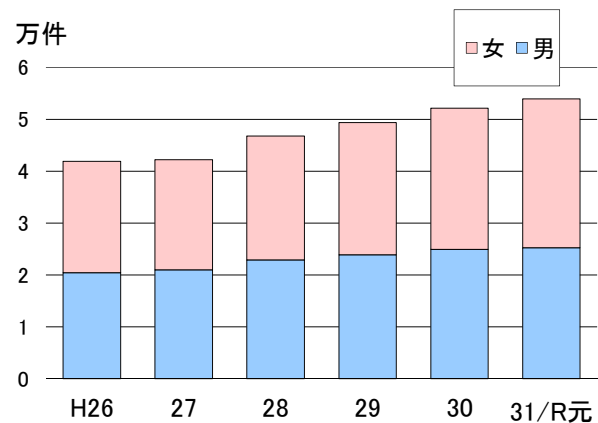
資料 県観光政策課

旅券発行数

平成31/令和元年に発行した旅券は、5万3,949件(男2万5,227件、女2万8,722件)で、前年に比べると、1,836件(3.5%)増加しました。

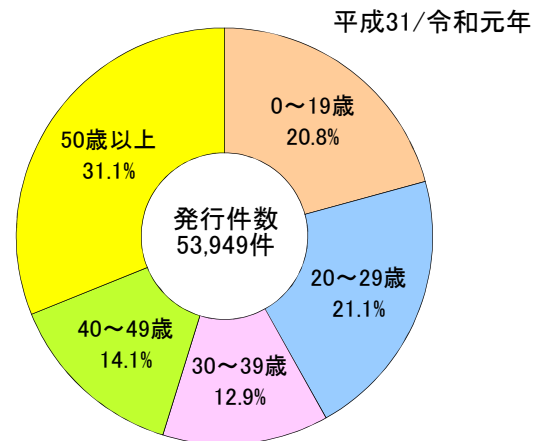
年齢別割合をみると、20歳未満が1万1,205件、20歳代が1万1,400件、30歳代が6,949件、40歳代が7,601件、50歳以上が1万6,794件となっています。

図60 男女別旅券発行件数の推移



資料 県環境生活総務課

図61 年齢階層別旅券発行数



資料 県環境生活総務課

100. 地域別観光入込客数

単位:千人

	合計(実数)	北勢地域	中南勢地域	伊勢志摩地域	伊賀地域	東紀州地域
平成27年	39,212	18,195	6,304	9,325	3,197	2,191
28	41,892	18,276	8,239	10,003	3,026	2,348
29	42,195	18,401	7,955	10,685	3,058	2,096
30	42,605	18,469	7,785	10,854	3,182	2,315
31/令和元	43,040	19,330	6,790	11,488	3,158	2,274

注) 1 実数の算出については、市町が集計した延数を「観光客実態調査」に基づき得られた係数(平均立寄り地点数)で除したものである。

(延数とは、それぞれの観光地点を訪れた入込客数を集計したもので県内の複数の観光地点を訪問した人数が重複カウントされる。

実数とは、重複カウントを除いた実際の入込客数。)

2 ここでいう地域は、市町が調査した調査地点を下記の地域に分類したものである。

- ・北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
- ・中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町
- ・伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、度会町、玉城町
- ・伊賀地域：伊賀市、名張市
- ・東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

資料 雇用経済部観光政策課

101. 旅券申請及び発行件数

	申請 総件数	発行 総件数		性 別		年 齢 階 層 別				
		うち10年		男	女	0~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50歳以上
平成27年	42,686	42,181	24,623	21,001	21,180	8,469	9,821	6,758	5,661	11,472
28	46,930	46,771	27,731	22,899	23,872	9,186	10,435	6,932	6,523	13,695
29	49,558	49,352	29,658	23,872	25,480	9,663	10,963	6,733	7,113	14,880
30	52,383	52,113	31,420	24,924	27,189	10,434	11,358	6,830	7,704	15,787
31/令和元	54,111	53,949	32,481	25,227	28,722	11,205	11,400	6,949	7,601	16,794

資料 環境生活部環境生活総務課

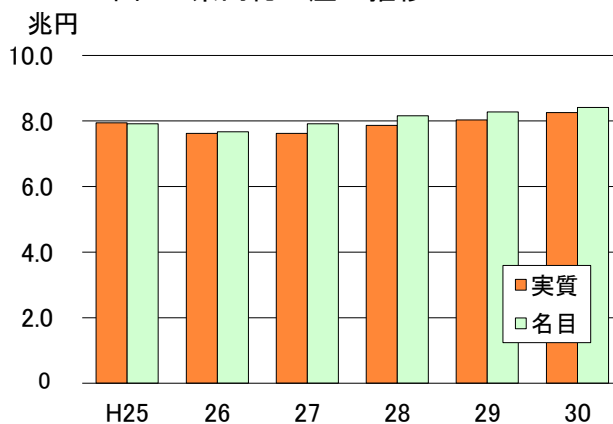
県民経済計算

県内総生産

平成30年度の県内総生産は名目で8兆4,114億円、実質で8兆2,620億円となり、対前年度比(経済成長率)は名目1.6%、実質2.8%の増加となりました。

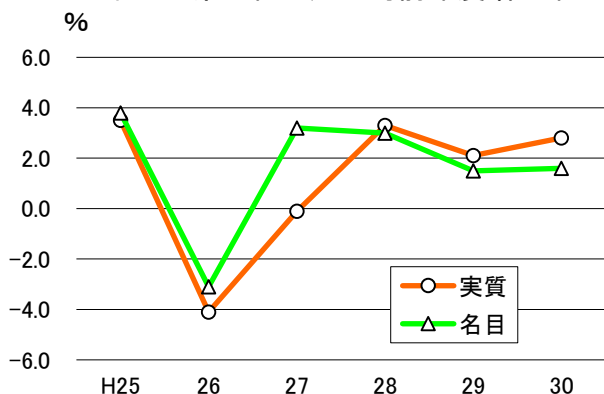
※08SNA(国民経済計算体系)による「県民経済計算推計方法ガイドライン」に基づき推計したものです。

図62 県内総生産の推移



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

図63 県内総生産の対前年度増加率



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

県内総生産(支出側)

平成30年度の県内総生産(名目)の8兆4,114億円を支出側から見てみると、民間最終消費支出は名目で3兆8,712億円となり、対前年度比は0.6%の減少となりました。

また、政府最終消費支出は名目で1兆1,469億円となり、対前年度比は1.6%の増加、総資本形成は名目で2兆3,046億円となり、対前年度比は16.4%の増加となりました。

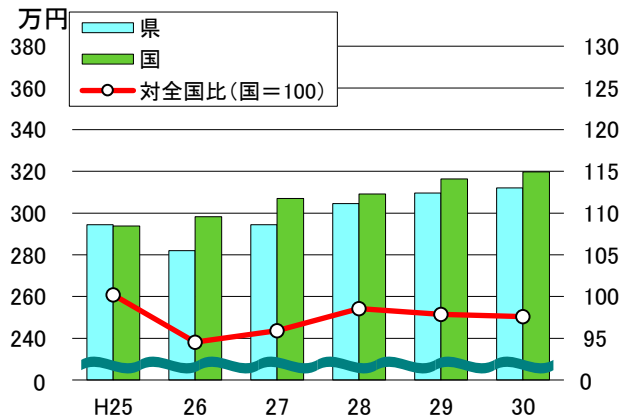
県民所得(分配)

平成30年度の県民所得は5兆5,907億円で、対前年度比は0.3%の増加となりました。

県民所得の67.9%を占める県民雇用者報酬は3兆7,942億円で、対前年度比は1.4%の増加となりました。

また、1人当たりの県民所得は312万1,000円で、対前年度比は0.8%の増加となりました。1人当たりの国民所得は319万8,000円で全国を100とした値は97.6となり、前年度より0.3ポイント下がりました。

図64 1人当たり分配所得の推移



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

県民経済計算

102. 経済活動別県内総生産(名目)

単位:百万円

	平成26年度	27	28	29	30	対前年度 増加率 30/29(%)	30年度 構成比 (%)
1 農 林 水 産 業	76,346	84,732	89,945	91,304	87,612	△4.0	1.0
農 業	48,291	54,055	59,098	60,144	59,849	△0.5	0.7
林 業	4,737	3,991	4,128	4,202	4,012	△4.5	0.0
水 産 業	23,318	26,686	26,719	26,958	23,751	△11.9	0.3
2 鉱 業	7,997	7,495	6,845	7,410	7,282	△1.7	0.1
3 製 造 業	2,703,055	2,895,901	3,135,110	3,194,331	3,342,751	4.6	39.7
食 料 品	148,730	183,724	188,062	203,061	218,070	7.4	2.6
織 維 製 品	13,526	18,697	15,380	14,839	12,469	△16.0	0.1
パルプ・紙・紙加工品	19,864	27,154	19,314	22,050	22,282	1.1	0.3
化 学	443,688	438,610	423,685	383,701	392,580	2.3	4.7
石 油 ・ 石 炭 製 品	130,452	181,904	120,434	143,596	155,491	8.3	1.8
窯 業 ・ 土 石 製 品	92,074	91,779	112,049	116,723	117,005	0.2	1.4
一 次 金 属	58,977	83,127	65,291	89,365	78,140	△12.6	0.9
金 属 製 品	124,665	198,797	151,196	139,414	190,886	36.9	2.3
はん用・生産用・業務用機械	257,075	279,314	262,831	295,986	304,429	2.9	3.6
電子部品・デバイス	426,009	293,562	538,985	727,102	707,462	△2.7	8.4
電 気 機 械	127,227	123,705	132,719	147,826	191,947	29.8	2.3
情 報 ・ 通 信 機 器	86,386	43,539	55,461	62,948	64,552	2.5	0.8
輸 送 用 機 械	503,078	620,182	750,502	538,491	564,110	4.8	6.7
印 刷	15,272	13,218	11,596	11,870	10,887	△8.3	0.1
そ の 他 の 製 造 業	256,032	298,589	287,605	297,359	312,441	5.1	3.7
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	190,968	230,765	213,288	205,437	196,970	△4.1	2.3
5 建 設 業	345,752	319,525	342,016	368,749	370,087	0.4	4.4
6 卸 売 ・ 小 売 業	637,378	689,695	696,408	697,299	713,962	2.4	8.5
7 運 輸 ・ 郵 便 業	438,231	440,279	445,858	470,087	491,622	4.6	5.8
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	170,194	161,924	178,023	186,605	174,813	△6.3	2.1
9 情 報 通 信 業	170,882	167,778	165,201	162,400	168,354	3.7	2.0
10 金 融 ・ 保 険 業	277,381	279,552	260,556	259,066	262,002	1.1	3.1
11 不 動 産 業	684,325	661,498	639,984	624,402	604,482	△3.2	7.2
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	308,462	307,145	319,183	324,498	324,869	0.1	3.9
13 公 務	396,855	400,811	396,732	401,971	405,596	0.9	4.8
14 教 育	427,107	430,874	433,847	439,723	431,198	△1.9	5.1
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	441,428	459,705	469,270	473,271	482,773	2.0	5.7
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	329,507	320,473	323,873	335,691	319,669	△4.8	3.8
17 小 計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	7,605,868	7,858,152	8,116,139	8,242,244	8,384,042	1.7	99.7
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	129,554	130,224	116,787	130,248	142,473	9.4	1.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	63,572	71,558	77,365	92,249	115,153	24.8	1.4
20 県内総生産(17+18-19)	7,671,850	7,916,818	8,155,561	8,280,243	8,411,362	1.6	100.0

注) 最新の統計資料の利用、推計方法の改善等により遡及改訂を
しているため、最新年度のものを使用してください。

資料 戦略企画部統計課
「平成30年度 三重県民経済計算結果」

103. 県民所得および県民可処分所得の分配

単位:百万円

	平成26年度	27	28	29	30	対前年度 増加率 30/29(%)	30年度 構成比 (%)
1 雇 用 者 報 酬	3,629,778	3,646,403	3,619,774	3,741,951	3,794,156	1.4	67.9
(1) 賃 金 ・ 俸 給	3,175,313	3,183,649	3,156,543	3,269,973	3,322,603	1.6	59.4
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	454,465	462,754	463,231	471,978	471,553	△0.1	8.4
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	406,830	413,697	415,578	423,882	424,013	0.0	7.6
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	47,635	49,057	47,653	48,096	47,540	△1.2	0.9
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	266,875	249,739	236,341	245,407	254,465	3.7	4.6
a 受 取	393,004	370,580	342,047	354,557	359,197	1.3	6.4
b 支 払	126,129	120,842	105,707	109,150	104,732	△4.0	1.9
(1) 一 般 政 府	△25,161	△14,248	△12,154	1,405	3,978	183.1	0.1
a 受 取	89,499	93,729	80,759	97,437	96,014	△1.5	1.7
b 支 払	114,660	107,977	92,913	96,032	92,036	△4.2	1.6
(2) 家 計	287,608	259,788	244,612	239,567	245,457	2.5	4.4
① 利 子	78,263	66,688	64,894	61,917	63,834	3.1	1.1
a 受 取	88,973	78,873	76,969	74,335	75,693	1.8	1.4
b 支 払 (消 費 者 負 債 利 子)	10,710	12,186	12,076	12,418	11,859	△4.5	0.2
② 配 当 (受 取)	60,301	51,272	48,467	43,759	40,999	△6.3	0.7
③ その他の投資所得(受取)	117,071	109,296	102,346	102,100	102,867	0.8	1.8
④ 賃 貸 料 (受 取)	31,973	32,532	28,905	31,791	37,757	18.8	0.7
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	4,428	4,199	3,883	4,435	5,030	13.4	0.1
a 受 取	5,187	4,878	4,601	5,135	5,867	14.3	0.1
b 支 払	759	679	718	700	837	19.6	0.0
3 企 業 所 得 (企 業 部 門 の 第 1 次 所 得 バ ラ ン ス)	1,252,698	1,450,081	1,652,127	1,584,721	1,542,033	△2.7	27.6
(1) 民 間 法 人 企 業	714,384	901,191	1,137,034	1,068,672	1,023,272	△4.2	18.3
a 非 金 融 法 人 企 業	581,234	756,816	985,183	923,915	879,194	△4.8	15.7
b 金 融 機 関	133,150	144,375	151,851	144,757	144,078	△0.5	2.6
(2) 公 的 企 業	44,129	53,239	53,486	53,455	46,664	△12.7	0.8
a 非 金 融 法 人 企 業	902	8,569	5,625	4,823	5,258	9.0	0.1
b 金 融 機 関	43,227	44,670	47,861	48,632	41,406	△14.9	0.7
(3) 個 人 企 業	494,185	495,651	461,607	462,594	472,097	2.1	8.4
a 農 林 水 産 業	8,126	14,740	20,640	23,895	24,417	2.2	0.4
b その他の産業(非農林水産・非金融)	184,044	192,554	160,916	170,401	191,209	12.2	3.4
c 持 ち 家	302,015	288,357	280,051	268,298	256,471	△4.4	4.6
4 県 民 所 得 (要 素 費 用 表 示) (1+2+3)	5,149,351	5,346,223	5,508,242	5,572,079	5,590,654	0.3	100.0
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金	624,089	684,994	714,367	707,933	714,070	0.9	12.8
6 県 民 所 得 (市 場 価 格 表 示) (4 + 5)	5,773,440	6,031,217	6,222,609	6,280,012	6,304,724	0.4	112.8
7 経 常 移 転 (純)	550,639	555,041	516,109	478,397	398,050	△16.8	7.1
(1) 非 金 融 法 人 企 業 お よ び 金 融 機 関	△213,547	△198,444	△190,475	△216,864	△256,348	△18.2	△4.6
(2) 一 般 政 府	902,336	871,708	817,740	821,287	796,424	△3.0	14.2
(3) 家 計 (個 人 企 業 含 む)	△226,106	△211,059	△217,313	△233,179	△252,809	△8.4	△4.5
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	87,956	92,836	106,157	107,153	110,783	3.4	2.0
8 県 民 可 処 分 所 得 (6 + 7)	6,324,080	6,586,257	6,738,716	6,758,409	6,702,774	△0.8	119.9
(1) 非 金 融 法 人 企 業 お よ び 金 融 機 関	544,967	755,986	1,000,044	905,264	813,588	△10.1	14.6
(2) 一 般 政 府	1,501,264	1,542,454	1,519,953	1,530,625	1,514,472	△1.1	27.1
(3) 家 計 (個 人 企 業 含 む)	4,185,465	4,190,782	4,108,679	4,210,933	4,258,901	1.1	76.2
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	92,384	97,035	110,040	111,588	115,813	3.8	2.1
参 考 : 県 民 総 所 得 (市 場 価 格)	8,022,056	8,226,214	8,393,968	8,518,807	8,606,279	1.0	153.9

注) 最新の統計資料の利用、推計方法の改善等により遡及改訂を資料「平成30年度 三重県民経済計算結果」
しているため、最新年度のものを使用してください。

県民経済計算

104. 県内総生産（支出側、名目）

単位：百万円

	平成26年度	27	28	29	30	対前年度 増加率 30/29(%)	30年度 構成比 (%)
1 民間最終消費支出	3,999,570	3,968,398	3,891,497	3,894,485	3,871,167	△0.6	46.0
(1) 家計最終消費支出	3,954,384	3,916,000	3,836,273	3,840,672	3,819,769	△0.5	45.4
a 食料・非アルコール飲料	609,273	634,725	634,894	638,979	639,545	0.1	7.6
b アルコール飲料・たばこ	85,736	82,156	81,248	76,364	71,920	△5.8	0.9
c 被服・履物	161,928	159,280	143,191	144,380	150,605	4.3	1.8
d 住居・電気・ガス・水道	837,833	777,919	730,065	698,762	661,296	△5.4	7.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	171,450	171,115	171,019	173,720	173,222	△0.3	2.1
f 保健・医療	156,427	163,033	159,910	161,846	162,577	0.5	1.9
g 交通	405,523	378,831	382,924	389,213	396,923	2.0	4.7
h 通信	156,865	153,303	156,828	156,614	154,597	△1.3	1.8
i 娯楽・レジャー・文化	338,590	334,922	321,810	327,475	325,800	△0.5	3.9
j 教育	85,395	88,932	90,831	91,030	92,127	1.2	1.1
k 外食・宿泊	313,140	324,351	327,665	328,700	325,927	△0.8	3.9
l その他	632,224	647,433	635,888	653,589	665,230	1.8	7.9
(再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	3,333,755	3,322,479	3,269,697	3,298,622	3,301,074	0.1	39.2
持ち家の帰属家賃	620,629	593,521	566,576	542,050	518,695	△4.3	6.2
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	45,186	52,398	55,224	53,813	51,398	△4.5	0.6
2 政府最終消費支出	1,129,364	1,136,604	1,116,177	1,128,325	1,146,907	1.6	13.6
3 県内総資本形成	1,688,119	1,711,893	1,760,575	1,979,539	2,304,551	16.4	27.4
(1) 総固定資本形成	1,697,168	1,677,050	1,773,997	1,987,276	2,300,553	15.8	27.4
a 民間	1,321,351	1,318,178	1,417,364	1,627,151	1,916,750	17.8	22.8
(a) 住宅	206,770	208,962	223,649	209,757	209,628	△0.1	2.5
(b) 企業設備	1,114,581	1,109,216	1,193,715	1,417,394	1,707,122	20.4	20.3
b 公的	375,817	358,872	356,633	360,125	383,803	6.6	4.6
(a) 住宅	2,691	1,352	33	150	71	△52.7	0.0
(b) 企業設備	74,300	80,900	100,990	89,612	96,918	8.2	1.2
(c) 一般政府	298,826	276,620	255,610	270,363	286,814	6.1	3.4
(2) 在庫変動	△9,049	34,843	△13,422	△7,737	3,998	—	0.0
a 民間企業	△9,866	34,587	△12,825	△8,371	3,554	—	0.0
b 公的（公的企業・一般政府）	817	256	△597	634	444	—	0.0
4 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	854,797	1,099,923	1,387,312	1,277,894	1,088,737	—	12.9
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	869,315	1,184,416	1,039,336	1,147,200	1,272,603	10.9	15.1
(2) 統計上の不突合	△14,518	△84,493	347,976	130,694	△183,866	—	△2.2
5 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	7,671,850	7,916,818	8,155,561	8,280,243	8,411,362	1.6	100.0
参考：県外からの所得（純）	350,206	309,396	238,407	238,564	194,917	△18.3	2.3
参考：県民総所得（市場価格）	8,022,056	8,226,214	8,393,968	8,518,807	8,606,279	1.0	102.3

注) 最新の統計資料の利用、推計方法の改善等により遡及改訂を資料 戦略企画部統計課
しているため、最新年度のものを使用してください。 「平成30年度 三重県民経済計算結果」

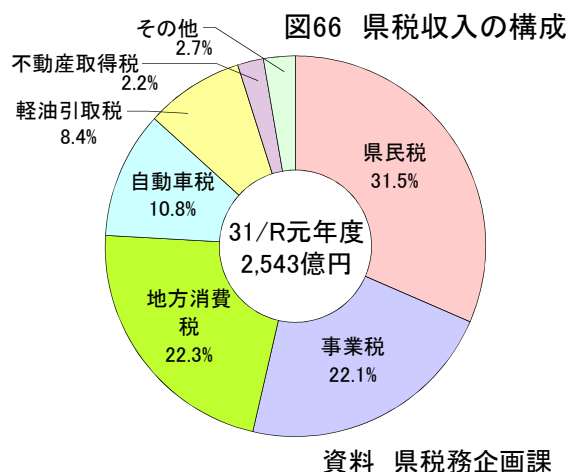
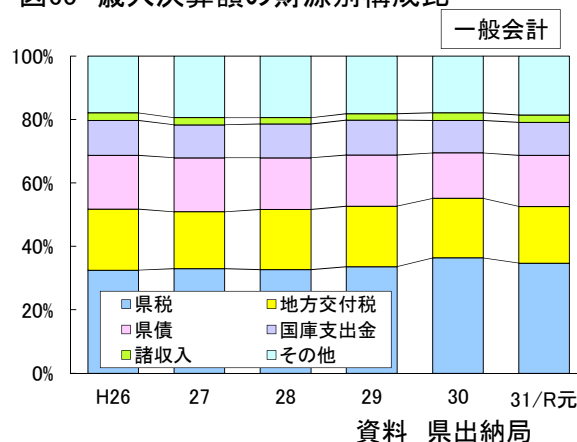
財 政

歳 入

平成31/令和元年度の一般会計歳入決算額は7,330億円で前年度に比べると、6億円(0.1%)増加しました。

財源別にみると、県税2,543億円(構成比34.7%)、地方交付税1,305億円(同17.8%)、県債1,189億円(同16.2%)、国庫支出金763億円(同10.4%)などとなっています。

図65 歳入決算額の財源別構成比



県 税

平成31/令和元年度の県税収入額は2,543億円で、前年度に比べると、117億円(4.4%)減少しました。

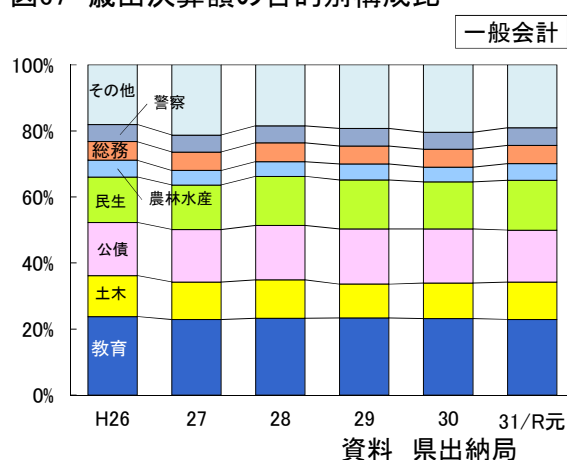
税目別にみると、県民税802億円(構成比31.5%)、事業税561億円(同22.1%)、地方消費税567億円(同22.3%)、自動車税275億円(同10.8%)、軽油引取税215億円(同8.4%)、不動産取得税56億円(同2.2%)などとなっています。

歳 出

平成31/令和元年度の一般会計歳出決算額は7,103億円で前年度に比べると、54億円(0.8%)減少しました。

目的別にみると、教育費1,624億円(構成比22.9%)、公債費1,123億円(同15.8%)、民生費1,071億円(同15.1%)、土木費800億円(同11.3%)、総務費398億円(同5.6%)、警察費376億円(同5.3%)、農林水産業費357億円(同5.0%)などとなっています。

図67 歳出決算額の目的別構成比



105. 県 歳 入 (一 般 会 計)

単位：円

	平成30年度	31/令和元	差(31/元-30)
歳 入 総 額	732,437,526,466	733,037,048,851	599,522,385
県 税	265,932,510,920	254,270,211,171	△ 11,662,299,749
普 通 税	265,408,777,120	253,805,186,971	△ 11,603,590,149
目 的 税	523,733,800	465,024,200	△ 58,709,600
地 方 消 費 税 清 算 金	66,854,236,733	65,108,802,157	△ 1,745,434,576
地 方 消 費 税 清 算 金	66,854,236,733	65,108,802,157	△ 1,745,434,576
地 方 譲 与 税	32,717,632,000	32,006,966,006	△ 710,665,994
石 油 ガ ス 譲 与 税	129,760,000	115,797,000	△ 13,963,000
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	29,712,407,000	29,088,390,000	△ 624,017,000
地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,875,465,000	2,557,889,006	△ 317,575,994
森 林 環 境 譲 与 税	-	95,527,000	95,527,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	-	149,363,000	149,363,000
地 方 特 例 交 付 金	930,800,000	2,166,482,000	1,235,682,000
地 方 特 例 交 付 金	930,800,000	1,257,676,000	326,876,000
子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	-	908,806,000	908,806,000
地 方 交 付 税	137,943,927,000	130,543,020,000	△ 7,400,907,000
地 方 交 付 税 金	137,943,927,000	130,543,020,000	△ 7,400,907,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	431,401,000	403,741,000	△ 27,660,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	431,401,000	403,741,000	△ 27,660,000
分 担 金 及 び 負 担 金	2,247,987,416	2,915,424,503	667,437,087
分 担 金	372,261,853	439,404,114	67,142,261
負 担 金	1,875,725,563	2,476,020,389	600,294,826
使 用 料 及 び 手 数 料	9,213,206,528	9,254,910,087	41,703,559
使 用 料	6,222,680,502	6,111,483,956	△ 111,196,546
手 数 料	2,990,526,026	3,143,426,131	152,900,105
国 庫 支 出 金	74,864,531,507	76,321,446,606	1,456,915,099
国 庫 負 担 金	45,370,624,432	41,739,038,785	△ 3,631,585,647
国 庫 補 助 金	28,660,500,611	32,868,459,121	4,207,958,510
委 託 金	833,406,464	1,713,948,700	880,542,236
財 産 収 入	1,224,051,415	2,737,278,560	1,513,227,145
財 産 運 用 収 入	543,370,809	513,639,226	△ 29,731,583
財 産 売 払 収 入	680,680,606	2,223,639,334	1,542,958,728
寄 附 金	55,431,428	153,385,715	97,954,287
寄 附 金	55,431,428	153,385,715	97,954,287
繰 上 入 金	6,920,778,971	7,844,044,116	923,265,145
特 別 会 計 繰 上 入 金	329,995,449	269,298,086	△ 60,697,363
基 金 繰 上 入 金	6,590,783,522	7,574,746,030	983,962,508
繰 越 金	10,766,272,876	13,600,907,279	2,834,634,403
繰 越 金	10,766,272,876	13,600,907,279	2,834,634,403
諸 収 入	17,777,758,672	16,851,429,651	△ 926,329,021
延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料 等	304,059,634	273,487,636	△ 30,571,998
県 預 金 利 子	6,880,178	6,449,114	△ 431,064
公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	590,000,000	590,000,000	-
貸 付 金 元 利 収 入	8,093,618,362	6,485,707,753	△ 1,607,910,609
受 託 事 業 収 入	1,527,040,786	1,884,093,638	357,052,852
収 益 事 業 収 入	4,438,738,398	4,401,718,006	△ 37,020,392
利 子 割 精 算 金 収 入	108	-	△ 108
雑 収 入	2,817,421,206	3,209,973,504	392,552,298
県 債	104,557,000,000	118,859,000,000	14,302,000,000
県 債	104,557,000,000	118,859,000,000	14,302,000,000

注) 普通税とは、県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車税、鉦区税、自動車取得税、軽油引取税。目的税とは狩猟税、産業廃棄物税。

資料 出納局

106. 県 歳 出 (一般会計)

単位：円

				平成30年度	31/令和元	差(31/元-30)
歳	出	総	額	715,656,619,187	710,251,516,547	△5,405,102,640
議		会	費	1,433,108,753	1,415,965,065	△17,143,688
議		会	費	1,433,108,753	1,415,965,065	△17,143,688
総		務	費	38,336,157,362	39,818,318,582	1,482,161,220
総	務	管	理	11,913,135,232	10,482,999,592	△1,430,135,640
企		画	費	1,121,920,625	1,161,314,130	39,393,505
統	計	調	査	463,486,747	499,761,091	36,274,344
徴		税	費	8,491,322,926	8,238,945,551	△252,377,375
生	活	文	化	3,996,911,856	4,010,370,586	13,458,730
地	域	振	興	7,788,585,112	7,826,451,043	37,865,931
選		挙	費	376,902,347	1,509,099,324	1,132,196,977
防		災	費	1,797,564,493	2,825,364,732	1,027,800,239
人	事	員	会	119,584,153	117,839,109	△1,745,044
監	査	員	費	233,321,865	234,096,933	775,068
ス	ポ	一	推	2,033,422,006	2,912,076,491	878,654,485
民		生	費	101,943,781,325	107,087,061,756	5,143,280,431
社	会	福	祉	79,487,001,742	82,139,025,291	2,652,023,549
児	童	福	祉	19,824,047,989	22,186,569,317	2,362,521,328
生	活	保	護	2,611,210,541	2,732,290,310	121,079,769
災	害	救	助	21,521,053	29,176,838	7,655,785
衛		生	費	27,289,366,823	26,926,325,256	△363,041,567
公	衆	衛	生	12,571,336,498	12,806,312,466	234,975,968
環	境	衛	生	105,020,830	110,410,952	5,390,122
保	健	所	費	70,338,904	63,710,781	△6,628,123
医		薬	費	4,704,253,054	4,708,608,641	4,355,587
病		院	費	4,735,375,720	4,722,253,539	△13,122,181
環	境	保	全	5,103,041,817	4,515,028,877	△588,012,940
労		働	費	2,036,765,202	1,303,186,946	△733,578,256
労		政	費	1,276,768,670	563,602,083	△713,166,587
職	業	訓	練	661,020,860	642,118,136	△18,902,724
労	働	員	会	98,975,672	97,466,727	△1,508,945
農	林	水	産	32,515,109,814	35,651,588,596	3,136,478,782
農		業	費	9,678,142,470	10,991,410,047	1,313,267,577
畜	産	業	費	663,965,736	873,480,731	209,514,995
農		地	費	11,508,322,458	12,597,996,457	1,089,673,999
林		業	費	7,786,481,159	7,243,172,887	△543,308,272
水	産	業	費	2,878,197,991	3,945,528,474	1,067,330,483
商		工	費	11,646,515,604	9,994,492,382	△1,652,023,222
商	工	業	費	11,646,515,604	9,994,492,382	△1,652,023,222
土		木	費	76,610,156,802	80,007,118,236	3,396,961,434
土	木	管	理	19,266,540,439	19,516,009,023	249,468,584
道	路	橋	よ	34,151,117,373	33,048,734,206	△1,102,383,167
河	川	海	岸	14,042,721,456	17,368,736,185	3,326,014,729
港		湾	費	3,370,451,493	3,518,084,266	147,632,773
都	市	計	画	4,842,061,887	5,581,764,715	739,702,828
住		宅	費	937,264,154	973,789,841	36,525,687
警		察	費	36,933,244,649	37,583,179,797	649,935,148
警	察	管	理	34,368,907,803	34,630,549,756	261,641,953
警	察	活	動	2,564,336,846	2,952,630,041	388,293,195

資料 出納局

106. 県 歳 出 (一般会計) ー つづき ー

単位：円

	平成 30 年度		31/令和元		差 (31/元 - 30)
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	
教 育 費	165,928,405,973		162,403,146,114		△3,525,259,859
教 育 総 務 費	23,820,893,346		23,444,629,890		△376,263,456
小 学 校 費	54,992,304,298		54,009,995,346		△982,308,952
中 学 校 費	30,527,173,517		29,816,792,042		△710,381,475
高 等 学 校 費	34,926,453,534		34,376,639,186		△549,814,348
特 別 支 援 学 校 費	11,895,793,432		11,825,188,826		△70,604,606
社 会 教 育 費	401,996,807		420,387,726		18,390,919
保 健 体 育 費	861,620,527		378,610,667		△483,009,860
私 学 振 興 費	6,790,631,886		6,807,279,967		16,648,081
私 立 幼 稚 園 費	1,711,538,626		1,323,622,464		△387,916,162
災 害 復 旧 費	10,392,905,314		5,737,304,698		△4,655,600,616
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,322,953,035		636,358,000		△686,595,035
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	9,011,722,281		5,086,946,698		△3,924,775,583
鉄 道 施 設 災 害 復 旧 費	25,940,477		-		△25,940,477
自 然 公 園 等 施 設 災 害 復 旧 費	5,000,000		14,000,000		9,000,000
教 育 施 設 災 害 復 旧 費	13,289,107		-		△13,289,107
社 会 福 祉 施 設 等 災 害 復 旧 費	-		-		-
警 察 施 設 災 害 復 旧 費	14,000,414		-		△14,000,414
公 債 費	117,264,746,353		112,294,594,245		△4,970,152,108
公 債 費	117,264,746,353		112,294,594,245		△4,970,152,108
諸 支 出 金	93,326,355,213		90,029,234,874		△3,297,120,339
地 方 消 費 税 清 算 金	53,196,628,733		51,853,341,157		△1,343,287,576
利 子 割 交 付 金	587,681,000		265,389,000		△322,292,000
配 当 割 交 付 金	1,183,622,000		1,358,191,000		174,569,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	951,241,000		743,685,000		△207,556,000
地 方 消 費 税 交 付 金	33,809,625,000		32,934,942,000		△874,683,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,145,701,429		1,157,683,203		11,981,774
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,451,855,000		1,374,704,688		△1,077,150,312
環 境 性 能 割 交 付 金	-		341,298,826		341,298,826
利 子 割 清 算 金	1,051		-		△1,051
予 備 費	-		-		-
予 備 費	-		-		-

資料 出納局

107. 県 特 別 会 計

単位：円

	平成 30 年度		31 / 令和元	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
総 額	361,977,942,526	356,647,942,500	368,241,874,395	361,367,061,976
三 重 県 県 債 管 理	177,237,861,160	177,237,861,160	181,732,094,078	181,732,094,078
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付	1,528,571,280	1,528,571,280	1,669,834,000	1,669,834,000
三 重 県 国 民 健 康 保 険 事 業	163,367,472,081	160,170,024,472	165,947,252,023	162,159,846,100
三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	503,751,939	216,176,303	609,777,536	211,503,570
三重県立小児医療センターあすなろ学園事業	-	-	-	-
三重県子ども心身発達医療センター事業	1,936,968,540	1,936,605,726	2,075,424,224	2,002,206,457
三重県就農施設等資金貸付事業等	113,452,137	62,806,038	97,447,737	44,152,236
三 重 県 地 方 卸 売 市 場 事 業	161,171,819	159,799,106	241,900,644	241,331,672
三 重 県 林 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	625,566,188	417,383,555	540,332,122	413,780,888
三 重 県 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	346,467,870	140,397	354,796,514	90,367
三重県中小企業者等支援資金貸付事業等	874,785,001	683,901,763	590,030,071	419,016,890
三 重 県 港 湾 整 備 事 業	167,607,214	159,913,794	208,508,433	187,504,619
三 重 県 流 域 下 水 道 事 業	15,114,267,297	14,074,758,906	14,174,477,013	12,285,701,099

注) 1 国民健康保険事業は平成30年度より、特別会計で一元的に財政運営。

資料 出納局

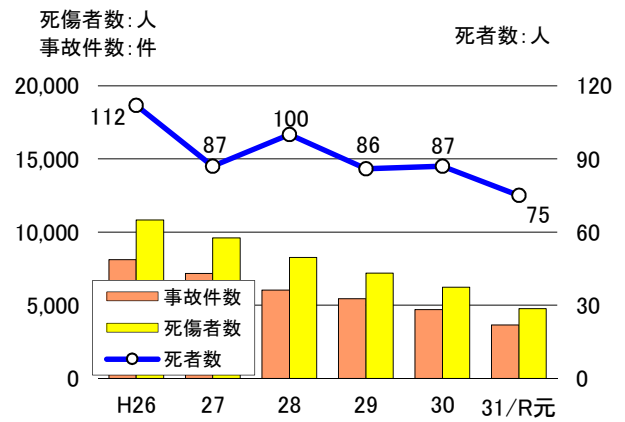
交通事故・犯罪・災害

交通事故

平成31/令和元年の交通事故(人身事故)は、発生件数3,647件、死傷者数4,763人うち死者数75人となりました。

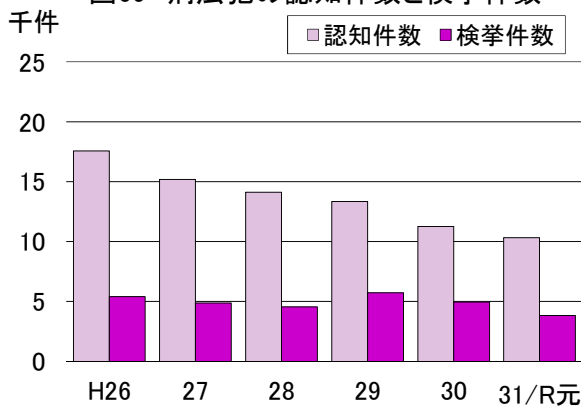
前年に比べると、発生件数1,040件(22.2%)、死傷者数1,460人(23.5%)、死者数12人(13.8%)がそれぞれ減少しました。

図68 交通事故(人身事故)の動向



資料 県警察本部「三重の交通統計」

図69 刑法犯の認知件数と検挙件数



資料 県警察本部「犯罪統計書」

犯罪

平成31/令和元年中の刑法犯の認知件数は1万322件、検挙件数3,829件で、前年に比べると、認知件数925件(8.2%)、検挙件数1,135件(22.9%)がそれぞれ減少しました。

認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が7,545件で最も多く全体の73.1%を占め、以下、知能犯507件(構成比4.9%)、粗暴犯474件(同4.6%)、風俗犯58件(同0.6%)、凶悪犯42件(同0.4%)、その他の刑法犯1,696件(同16.4%)となっています。

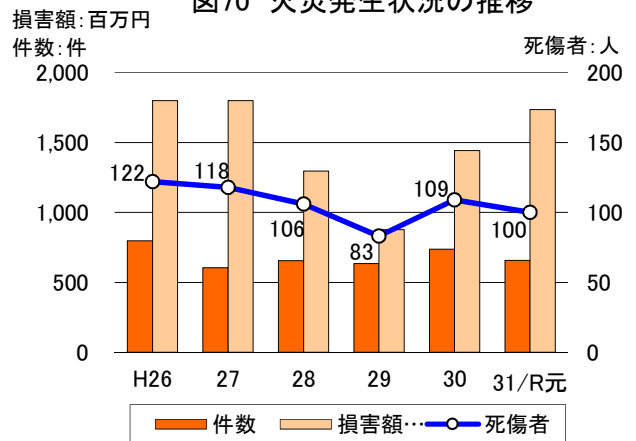
火災

平成31/令和元年に発生した火災は660件で、前年に比べると、78件(10.6%)、死傷者8人(7.3%)がそれぞれ減少しました。

また、損害額は17億9,306万円で3億5,067万円(24.3%)の増加となりました。

出火件数を火災種別割合で見ると、建物335件(構成比50.8%)、車両69件(同10.5%)、林野22件(同3.3%)、船舶3件(同0.5%)、その他231件(同35.0%)となっています。

図70 火災発生状況の推移



資料 県消防・保安課

108. 交通事故発生状況 ー法令違反種別ー (人身事故)

(1) 車両

単位:件

	総数	乗用	貨物	特殊	二輪	その他の車両	不明
平成30年	4,687	3,515	838	3	138	116	60
31/令和元	3,647	2,717	646	2	108	97	63
信号無視	125	93	25	-	3	4	-
通行禁止違反	1	1	-	-	-	-	-
通行区分	14	7	3	-	2	2	-
車両通行帯違反	1	1	-	-	-	-	-
最高速度違反	3	3	-	-	-	-	-
横断等禁止違反	1	1	-	-	-	-	-
車間距離不保持	-	-	-	-	-	-	-
進路変更禁止違反	1	1	-	-	-	-	-
通行妨害(車両等)	-	-	-	-	-	-	-
追越し違反	6	5	1	-	-	-	-
割込み	-	-	-	-	-	-	-
踏切不停止	-	-	-	-	-	-	-
右折違反	4	2	1	-	1	-	-
左折違反	4	3	1	-	-	-	-
優先通行妨害	28	23	2	-	2	1	-
交差点差道路通行車両	97	67	17	1	5	7	-
安全進行反対方向からの右折車両	6	6	-	-	-	-	-
義務違反歩行者の	11	9	2	-	-	-	-
歩行者横断歩行者妨害等	78	73	4	-	1	-	-
妨害等通行妨害(歩行者)	4	4	-	-	-	-	-
横断自転車妨害等	35	28	6	-	1	-	-
徐行場所交差点	29	22	4	-	2	1	-
違反交差点以外	2	1	-	-	-	1	-
指定場所一時不停止	202	154	22	-	14	12	-
駐(停)車違反	-	-	-	-	-	-	-
灯火違反	-	-	-	-	-	-	-
合図不履行	-	-	-	-	-	-	-
乗車不適当	1	-	1	-	-	-	-
積載不適当	2	-	2	-	-	-	-
自転車の通行方法違反	1	-	-	-	-	1	-
けん引違反	-	-	-	-	-	-	-
整備不良車両運転	-	-	-	-	-	-	-
最低速度違反	1	1	-	-	-	-	-
酒酔い運転	3	2	1	-	-	-	-
過労	2	2	-	-	-	-	-
共同危険行為	-	-	-	-	-	-	-
安全運転義務違反	ハンドル操作不適	31	10	9	-	7	5
	ブレーキ操作不適	166	135	24	-	5	2
	前方不注意(内在的)	356	268	75	-	12	1
	前方不注意(外在的)	415	320	88	-	5	2
	動静不注意	831	632	181	-	16	2
	安全不確認(前方、左右)	678	517	101	-	20	40
	安全不確認(後方)	211	167	33	1	4	6
	安全速度	17	10	4	-	3	-
その他	予測不適	3	2	1	-	-	-
	その他	132	100	28	-	2	2
幼児等通行妨害	1	1	-	-	-	-	-
安全不確認ドア開放	2	1	1	-	-	-	-
停止措置義務違反	2	1	1	-	-	-	-
その他	10	7	-	-	-	3	-
調査不能	9	5	-	-	1	3	-
違反なし	-	-	-	-	-	-	-
対象外当事者	63	-	-	-	-	-	63
上記中無免許運転(再掲)	35	22	8	-	5	-	-

注1 車種、法令違反は第1当事者に係るもの

資料 警察本部「三重の交通統計」

2 総数には歩行者の法令違反数(平成31/令和元年14件)を含む。

108. 交通事故発生状況 —法令違反種別— (人身事故) —つづき—
 (2) 歩行者 単位: 件

		件 数		件 数
平成 30 年		17		
31 / 令和元		14		
信 号 無 視		5	幼 児 の ひ と り 歩 き	-
通 行 区 分	左 側 通 行	-	踏 切 不 注 意	2
	車 道 通 行	-	めいてい・はいかい・寝そべり等	-
	そ の 他 通 行 区 分	-	路 上 遊 戯	-
横 断	横 断 歩 道 外 横 断	2	路 上 作 業	-
	斜 め 横 断	-	飛 び 出 し	3
	駐 停 車 車 両 の 直 前 直 後 の 横 断	-	そ の 他	1
	走 行 車 両 の 直 前 直 後 の 横 断	-	調 査 不 能	-
	横 断 禁 止 場 所 の 横 断	1	違 反 な し	-

資料 警察本部「三重の交通統計」

109. 刑法犯罪種別認知・検挙状況

	認知件数	検挙件数	検挙人員		認知件数	検挙件数	検挙人員
平成 29 年	13,346	5,717	2,193	窃 盗 犯	7,545	2,609	1,115
30	11,247	4,964	2,210	侵 入 窃 盗	1,130	866	81
31/令和元	10,322	3,829	1,938	乗 り 物 盗	2,438	165	84
				非 侵 入 窃 盗	3,977	1,578	950
凶 悪 犯	42	40	45	知 能 犯	507	432	164
殺 人	6	8	7	詐 欺	431	371	121
強 盗	16	15	22	横 領	46	35	25
放 火	6	6	6	偽 造	30	26	18
強 制 性 交 等	14	11	10	汚 職	-	-	-
粗 暴 犯	474	393	388	あっせん利得処罰法	-	-	-
凶 器 準 備 集 合	-	-	-	背 任	-	-	-
暴 行	227	197	192	風 俗 犯	58	59	53
傷 害	215	170	173	賭 博	3	2	9
脅 迫	16	14	11	わ い せ つ	55	57	44
恐 喝	16	12	12	その他の刑法犯	1,696	296	173

注) 三重県警が認知・検挙した件数。

資料 警察本部「犯罪統計書」

110. 水 稲 の

	水 稲 被 害 総 数			気 象 被 害		病
	被害面積	被害実面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積
平成 27 年	84,600	28,300	13,000	54,600	8,470	16,100
28	57,000	25,600	4,890	30,400	1,380	12,500
	気 象 被 害					
	冷 害		日 照 不 足		高 温 障 害	
	被害面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積	被害量
29	-	-	25,600	5,770	18,700	2,870
30	-	-	-	-	22,700	6,130
31 / 令和元	-	-	16,400	3,620	-	-

注1 数値が1,000以上の場合は下一桁、10,000以上の場合は下二桁、1,000,000以上の場合は下三桁を四捨五入している。
 2 平成29年産から調査・公表項目を6種類としている。

111. 自 然 災 害 に

	り災世帯数(世帯)	り災人員(人)	人 的 被 害				建 物 被 害 (棟)				
			死 亡	行方不明	負 傷 者		全 壊	半 壊	一部破損	床上浸水	床下浸水
					重 傷	軽 傷					
平成 27 年	57	112	-	-	-	7	-	-	27	48	329
28	3	10	-	-	-	1	-	-	6	3	30
29	407	405	2	-	4	69	1	192	107	740	1,349
30	25	52	1	-	5	49	7	19	976	-	10
31/令和元	135	244	1	-	-	9	1	8	27	114	309

注 り災世帯数には一部損壊・床下浸水を含まない。

112. 火 災 発 生 件 数

	出 火 件 数						焼 損 棟 数			焼 損 面 積		林 野 (a)	
	計	建 物	林 野	船 舶	車 両	その他	計	全 焼	半 焼	部分焼	建 物 (m ²)		
											床面積		表面積
平成 27 年	604	331	16	1	74	182	579	180	32	367	24,853	1,399	112
28	654	306	19	1	89	239	476	143	33	300	16,995	1,554	297
29	634	268	25	2	81	258	417	103	23	291	14,211	1,733	186
30	738	326	31	2	81	298	521	160	31	330	28,587	2,041	290
31/令和元	660	335	22	3	69	231	463	108	29	326	24,045	1,765	284

注) 1 焼損棟数のうち、部分焼にはぼやを含む。
 2 り災世帯数のうち、半損には小損を含む。

被害状況

単位:被害面積 ha、被害量 t

害		虫 害		その他被害	
被害量	被害面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積
2,330		8,390	783	5,550	1,460
1,460		8,320	737	5,730	1,310

病 害		虫 害		害	
いもち病		ウンカ		カメムシ	
被害面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積	被害量
6,310	1,380	1,190	145	6,560	771
3,770	546	635	68	2,490	327
5,350	1,320	1,090	113	2,490	384

資料 農林水産省「作物統計調査」

よる被害状況

非住宅	そ の 他 の 被 害									
	田 (ha)		畑 (ha)		道 路	橋 梁	河 川	崖くずれ	鉄道不通	被害船舶
	流出・埋没	冠 水	流出・埋没	冠 水	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(隻)
2	-	1,001	-	401	65	1	180	28	-	2
-	-	12	1	-	35	-	85	15	1	1
46	-	-	-	3,593	276	-	415	15	1	13
24	0	-	-	-	62	-	89	1	-	9
9	-	-	-	-	57	1	180	99	-	9

資料 防災対策部災害対策課

及び損害状況

死 傷 者		り 災 世 帯 数			り 災 人 員	損 害 額 (千 円)						
死者	負傷者	計	全損	半損		計	建 物	林 野	船 舶	車 両	爆 発	その他
20	98	262	72	190	604	1,799,791	1,566,635	196	266	57,453	-	175,241
25	81	242	95	147	509	1,295,368	1,217,938	492	412	48,112	1,893	26,521
18	65	201	41	160	456	877,640	800,036	480	2,300	51,818	4	23,002
22	87	248	71	177	576	1,442,387	1,389,285	909	1,327	37,779	310	12,777
19	82	219	59	160	501	1,793,061	1,598,399	245	312	98,635	9,072	86,398

資料 防災対策部消防・保安課

市 町 統 計

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	1) 総人口 (総数)	2) 総人口 (男)	3) 総人口 (女)	4) 年少人口 (15歳未満)	5) 生産年齢人口 (15～64歳)	6) 老年人口 (65歳以上)	
	R1. 10. 1	R1. 10. 1	R1. 10. 1	R1. 10. 1	R1. 10. 1	R1. 10. 1	
	人	人	人	人	人	人	
県 計	1,779,770	869,046	910,724	217,362	1,020,103	522,588	県
津 市	275,105	133,765	141,340	33,813	159,002	80,749	津
四日市市	309,962	155,129	154,833	38,407	188,137	79,055	四
伊勢市	123,631	58,504	65,127	14,572	69,740	38,801	伊
松阪市	159,774	76,712	83,062	19,947	91,109	47,723	松
桑名市	139,429	68,550	70,879	18,265	82,156	36,802	桑
鈴鹿市	195,748	97,449	98,299	24,741	115,923	48,676	鈴
名張市	76,634	36,852	39,782	9,359	42,400	24,371	名
尾鷲市	16,442	7,618	8,824	1,480	7,695	7,220	尾
亀山市	50,074	25,245	24,829	6,861	29,432	13,064	亀
鳥羽市	17,918	8,360	9,558	1,666	9,316	6,894	鳥
熊野市	16,060	7,361	8,699	1,564	7,359	7,117	熊
いなべ市	45,458	23,350	22,108	5,529	27,200	12,203	い
志摩市	46,666	21,481	25,185	4,197	23,367	18,685	志
伊賀市	87,083	42,572	44,511	9,767	47,973	29,324	伊
木曾岬町	6,144	3,049	3,095	584	3,483	2,075	木
東員町	25,588	12,488	13,100	3,448	13,993	7,848	東
菰野町	40,444	19,838	20,606	5,637	24,005	10,635	菰
朝日町	10,976	5,468	5,508	2,075	6,509	2,089	朝
川越町	15,076	7,819	7,257	2,197	9,957	2,844	川
多気町	14,291	6,948	7,343	1,791	7,594	4,772	多
明和町	22,584	10,759	11,825	2,979	12,539	6,914	明
大台町	8,889	4,212	4,677	868	4,280	3,733	大
玉城町	15,192	7,253	7,939	2,149	8,628	4,251	玉
度会町	7,892	3,793	4,099	892	4,214	2,785	度
大紀町	7,940	3,712	4,228	590	3,363	3,971	大
南伊勢町	11,231	5,173	6,058	678	4,579	5,968	南
紀北町	14,846	6,897	7,949	1,205	6,781	6,821	紀
御浜町	8,124	3,797	4,327	875	3,950	3,297	御
紀宝町	10,569	4,892	5,677	1,226	5,419	3,901	紀
資料出所	県統計課「三重県の人口」						

人口・世帯

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	7) 人口増減数	8) 出生者数	9) 死亡者数	10) 転入者数	11) 転出者数	12) 世帯数	
	H30.10～ R1.9 人	H30.10～ R1.9 人	H30.10～ R1.9 人	H30.10～ R1.9 人	H30.10～ R1.9 人	R1.10.1 世帯	
県 計	-10,606	12,354	21,059	69,171	69,772	744,644	県
津 市	-1,555	1,933	3,246	10,993	10,906	117,948	津
四日市市	-788	2,382	3,186	13,171	12,868	134,595	四
伊勢市	-1,019	844	1,528	3,737	4,091	51,998	伊
松阪市	-1,133	1,156	1,942	5,009	5,411	65,513	松
桑名市	-449	1,006	1,356	6,081	6,018	56,378	桑
鈴鹿市	-509	1,490	1,821	7,911	7,846	81,521	鈴
名張市	-406	498	822	2,337	2,441	31,767	名
尾鷲市	-325	69	307	502	596	8,250	尾
亀山市	39	381	556	3,166	2,923	20,825	亀
鳥羽市	-388	76	290	667	846	7,670	鳥
熊野市	-399	66	342	427	549	7,789	熊
いなべ市	75	303	548	2,776	2,347	18,345	い
志摩市	-987	214	858	1,029	1,396	19,965	志
伊賀市	-1,028	538	1,243	3,435	3,650	34,769	伊
木曾岬町	-56	29	76	283	282	2,340	木
東員町	233	173	227	1,149	834	9,472	東
菰野町	-146	290	445	1,621	1,556	15,292	菰
朝日町	67	104	84	475	435	4,118	朝
川越町	203	148	125	1,194	992	6,590	川
多気町	-159	74	194	331	373	5,293	多
明和町	-37	185	278	710	644	8,182	明
大台町	-198	53	185	202	260	3,729	大
玉城町	-99	104	177	511	537	5,393	玉
度会町	-130	41	111	170	230	2,703	度
大紀町	-272	19	184	143	252	3,465	大
南伊勢町	-449	34	309	213	390	5,170	南
紀北町	-371	47	297	384	458	6,991	紀
御浜町	-182	34	150	211	277	3,727	御
紀宝町	-138	63	172	333	364	4,846	紀
資料出所	県統計課「三重県の人口」						

注:10,11) 転入者数、転出者数には、その他の増減（職権記載または消除、国籍取得または喪失など）は含まない。

また、県計は、市町分の単純な合計であって、三重県と他県間の転出入の数値ではない。

市町名	人口・世帯							
	13) 総人口 (総数)	14) 総人口 (男)	15) 総人口 (女)	16) 年少人口 (15歳未満)	17) 生産年齢人 口 (15～64歳)	18) 老年人口 (65歳以上)	19) 平均年齢	
	H27. 10. 1	H27. 10. 1	H27. 10. 1	H27. 10. 1	H27. 10. 1	H27. 10. 1	H27. 10. 1	
	人	人	人	人	人	人	人	人
県計	1,815,865	883,516	932,349	233,525	1,061,577	501,046	46.9	県
津市	279,886	135,718	144,168	35,663	165,058	77,624	46.8	津
四日市市	311,031	154,674	156,357	41,253	189,755	75,660	45.1	四
伊勢市	127,817	60,467	67,350	15,880	73,987	37,432	47.8	伊
松阪市	163,863	78,548	85,315	21,390	95,765	45,713	47.2	松
桑名市	140,303	68,740	71,563	19,309	84,198	34,590	45.2	桑
鈴鹿市	196,403	97,500	98,903	26,758	117,737	45,500	44.6	鈴
名張市	78,795	37,908	40,887	10,058	46,149	22,084	47.2	名
尾鷲市	18,009	8,382	9,627	1,754	8,833	7,375	54.4	尾
亀山市	50,254	25,226	25,028	7,014	30,083	12,440	45.3	亀
鳥羽市	19,448	9,082	10,366	1,950	10,621	6,835	51.9	鳥
熊野市	17,322	7,946	9,376	1,731	8,345	7,226	54.9	熊
いなべ市	45,815	23,220	22,595	5,856	27,858	11,575	45.7	い
志摩市	50,341	23,336	27,005	4,941	26,335	18,648	52.8	志
伊賀市	90,581	43,932	46,649	10,763	51,131	28,668	49.0	伊
木曾岬町	6,357	3,153	3,204	653	3,783	1,919	48.9	木
東員町	25,344	12,353	12,991	3,374	14,704	6,967	46.9	東
菰野町	40,210	19,584	20,626	5,789	24,067	10,187	45.1	菰
朝日町	10,560	5,229	5,331	2,225	6,017	2,015	40.1	朝
川越町	14,752	7,577	7,175	2,364	9,575	2,735	41.1	川
多気町	14,878	7,275	7,603	1,900	8,189	4,655	49.4	多
明和町	22,586	10,738	11,848	3,036	12,880	6,518	47.7	明
大台町	9,557	4,520	5,037	987	4,765	3,797	53.4	大
玉城町	15,431	7,406	8,025	2,300	9,011	3,956	45.5	玉
度会町	8,309	3,975	4,334	1,010	4,652	2,646	49.5	度
大紀町	8,939	4,183	4,756	758	4,126	4,039	56.7	大
南伊勢町	12,788	5,974	6,814	860	5,644	6,278	58.9	南
紀北町	16,338	7,579	8,759	1,512	7,888	6,899	55.4	紀
御浜町	8,741	4,071	4,670	1,046	4,414	3,279	52.6	御
紀宝町	11,207	5,220	5,987	1,391	6,007	3,786	50.4	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」							

人口・世帯

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	20) 人口性比 (女100人に対する男の数)	21) 人口密度 (1km ² 当たり)	22) 総世帯数	23) 一般世帯数	24) 一般世帯人員	25) 一般世帯一世帯当たり人員	
	H27. 10. 1	H27. 10. 1	H27. 10. 1	H27. 10. 1	H27. 10. 1	H27. 10. 1	
	人	人	世帯	世帯	人	人	
県 計	94. 8	314. 5	720, 292	718, 934	1, 776, 866	2. 47	県
津 市	94. 1	393. 6	114, 679	114, 435	271, 821	2. 38	津
四日市市	98. 9	1, 506. 6	128, 309	128, 109	306, 340	2. 39	四
伊勢市	89. 8	613. 5	50, 938	50, 834	125, 041	2. 46	伊
松阪市	92. 1	262. 7	63, 948	63, 846	160, 214	2. 51	松
桑名市	96. 1	1, 026. 5	53, 741	53, 661	138, 197	2. 58	桑
鈴鹿市	98. 6	1, 010. 0	77, 725	77, 629	193, 311	2. 49	鈴
名張市	92. 7	607. 2	30, 595	30, 540	77, 368	2. 53	名
尾鷲市	87. 1	93. 5	8, 660	8, 641	17, 545	2. 03	尾
亀山市	100. 8	263. 1	19, 945	19, 872	49, 487	2. 49	亀
鳥羽市	87. 6	181. 2	7, 730	7, 675	18, 752	2. 44	鳥
熊野市	84. 7	46. 4	8, 151	8, 130	16, 641	2. 05	熊
いなべ市	102. 8	208. 4	17, 106	17, 078	44, 966	2. 63	い
志摩市	86. 4	281. 3	20, 057	20, 013	49, 091	2. 45	志
伊賀市	94. 2	162. 3	33, 651	33, 588	88, 164	2. 62	伊
木曾岬町	98. 4	403. 9	2, 174	2, 171	6, 209	2. 86	木
東員町	95. 1	1, 117. 5	8, 863	8, 853	24, 683	2. 79	東
菰野町	94. 9	375. 8	14, 423	14, 403	39, 350	2. 73	菰
朝日町	98. 1	1, 762. 9	3, 852	3, 849	10, 430	2. 71	朝
川越町	105. 6	1, 689. 8	6, 023	6, 017	14, 589	2. 42	川
多気町	95. 7	144. 4	5, 160	5, 148	14, 414	2. 80	多
明和町	90. 6	550. 3	7, 697	7, 678	21, 978	2. 86	明
大台町	89. 7	26. 3	3, 778	3, 766	9, 166	2. 43	大
玉城町	92. 3	377. 2	5, 260	5, 249	15, 052	2. 87	玉
度会町	91. 7	61. 6	2, 626	2, 622	8, 079	3. 08	度
大紀町	88. 0	38. 3	3, 691	3, 677	8, 484	2. 31	大
南伊勢町	87. 7	52. 9	5, 432	5, 419	12, 458	2. 30	南
紀北町	86. 5	63. 7	7, 269	7, 237	15, 572	2. 15	紀
御浜町	87. 2	99. 2	3, 862	3, 853	8, 452	2. 19	御
紀宝町	87. 2	140. 8	4, 947	4, 941	11, 012	2. 23	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」						

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	26) 単独世帯 H27. 10. 1 世帯	27) 高齢世帯員 (65歳以上)の いる一般世帯 数 H27. 10. 1 世帯	28) 高齢単身世帯 数 H27. 10. 1 世帯	29) 高齢夫婦世帯 数 H27. 10. 1 世帯	30) 人口増加数 (国調間) H22. 10. 1～ H27. 9. 30 人	31) 外国人住民数 R2. 12. 31	
県 計	211,502	319,309	77,544	96,551	-38,859	54,854	県
津 市	36,289	49,357	13,154	15,740	-5,860	8,894	津
四日市市	42,061	49,141	11,915	15,211	3,265	10,618	四
伊勢市	14,586	24,227	6,313	7,071	-2,454	1,155	伊
松阪市	17,762	29,031	7,357	8,325	-4,154	4,556	松
桑名市	14,272	22,202	4,778	6,758	13	4,699	桑
鈴鹿市	23,088	29,001	5,963	9,177	-2,890	8,764	鈴
名張市	7,051	13,974	2,935	5,021	-1,489	1,046	名
尾鷲市	3,166	4,865	1,854	1,723	-2,024	217	尾
亀山市	6,313	7,906	1,654	2,282	-769	2,031	亀
鳥羽市	2,381	4,372	1,137	1,150	-1,987	268	鳥
熊野市	3,007	4,786	1,965	1,640	-2,340	108	熊
いなべ市	5,542	7,365	1,240	1,739	131	2,130	い
志摩市	5,393	11,890	3,064	3,263	-4,353	435	志
伊賀市	9,362	17,701	3,809	4,395	-6,626	5,575	伊
木曾岬町	478	1,189	172	290	-498	525	木
東員町	1,640	4,277	653	1,442	-317	674	東
菰野町	3,285	6,399	1,240	1,826	232	1,013	菰
朝日町	945	1,252	278	408	934	170	朝
川越町	2,033	1,795	416	504	749	620	川
多気町	1,252	2,814	479	701	-560	150	多
明和町	1,392	3,949	680	1,071	-247	216	明
大台町	1,003	2,377	646	743	-859	99	大
玉城町	1,074	2,395	421	610	134	170	玉
度会町	399	1,613	240	350	-383	48	度
大紀町	1,033	2,465	737	817	-907	95	大
南伊勢町	1,612	4,008	1,210	1,252	-2,003	89	南
紀北町	2,353	4,299	1,487	1,461	-2,273	340	紀
御浜町	1,197	2,123	800	731	-635	52	御
紀宝町	1,533	2,536	947	850	-689	97	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」					県ダイバーシ ティ社会推進 課	

注:31) 住民基本台帳に基づく住民数を使用しています。

自然環境

市 町 名	自 然 環 境						
	32) 総面積	33) 森林面積	34) 評価総地積 (総数)	35) 評価総地積 (田)	36) 評価総地積 (畑)	37) 評価総地積 (宅地)	
	R2. 10. 1	R2. 3	R2. 1. 1	R2. 1. 1	R2. 1. 1	R2. 1. 1	
	km ²	ha	千m ²	千m ²	千m ²	千m ²	
県 計	5, 774. 49	372, 352. 55	2, 726, 638	485, 968	199, 510	352, 018	県
津 市	711. 19	41, 560. 61	370, 952	71, 777	25, 351	50, 297	津
四日市市	206. 52	2, 865. 41	130, 001	28, 988	16, 875	54, 526	四
伊勢市	208. 35	10, 956. 43	97, 212	21, 956	10, 003	19, 596	伊
松阪市	623. 58	42, 802. 00	312, 139	64, 876	18, 827	31, 127	松
桑名市	136. 68	3, 022. 60	65, 474	23, 071	6, 393	21, 213	桑
鈴鹿市	194. 46	3, 584. 17	127, 149	39, 041	25, 078	34, 400	鈴
名張市	129. 77	6, 835. 43	66, 672	11, 502	4, 191	12, 565	名
尾鷲市	192. 71	17, 703. 01	53, 216	629	1, 974	3, 220	尾
亀山市	191. 04	12, 034. 48	89, 967	15, 856	7, 208	12, 319	亀
鳥羽市	107. 34	7, 483. 76	64, 873	4, 972	3, 131	3, 716	鳥
熊野市	373. 35	32, 935. 18	156, 179	6, 377	4, 876	3, 935	熊
いなべ市	219. 83	12, 808. 21	96, 651	22, 625	6, 945	14, 635	い
志摩市	178. 95	9, 103. 74	114, 800	11, 960	7, 124	13, 082	志
伊賀市	558. 23	33, 951. 95	279, 570	62, 102	11, 961	28, 134	伊
木曾岬町	15. 74	-	6, 991	4, 768	473	1, 487	木
東員町	22. 68	177. 13	14, 818	5, 943	1, 195	4, 930	東
菰野町	107. 01	5, 348. 67	49, 715	16, 049	4, 988	8, 568	菰
朝日町	5. 99	63. 21	4, 198	1, 082	389	1, 908	朝
川越町	8. 73	-	5, 596	781	209	3, 378	川
多気町	103. 06	5, 915. 33	67, 539	13, 789	5, 345	4, 502	多
明和町	41. 04	310. 97	31, 221	15, 078	5, 748	5, 019	明
大台町	362. 86	33, 760. 45	86, 528	3, 468	3, 144	2, 522	大
玉城町	40. 91	1, 259. 02	27, 502	10, 390	4, 374	3, 180	玉
度会町	134. 98	11, 410. 44	58, 641	5, 749	2, 744	1, 842	度
大紀町	233. 32	21, 131. 83	64, 888	5, 475	2, 201	2, 021	大
南伊勢町	241. 89	20, 629. 37	121, 139	6, 412	4, 588	2, 526	南
紀北町	256. 54	22, 934. 39	54, 651	2, 538	1, 961	3, 215	紀
御浜町	88. 13	5, 691. 76	60, 669	4, 494	10, 367	2, 017	御
紀宝町	79. 62	6, 073. 00	47, 686	4, 218	1, 849	2, 140	紀
資料出所	国土交通省国土地理院「全国都道県市区町村別面積調」		県森林・林業経営課	県市町行財政課			

注:32) いなべ市、木曾岬町、菰野町の面積は境界の一部が未定のため、参考値を示した。

市 町 名	経 済 基 盤						
	38) 事業所数 H28. 6. 1 事業所	39) 事業所従業者 数 H28. 6. 1 人	40) 総農家数 H27. 2. 1 戸	41) 販売農家数 H27. 2. 1 戸	42) 専業農家数 (販売農家) H27. 2. 1 戸	43) 第1種兼業農 家数(販売農 家) H27. 2. 1 戸	
県 計	77,168	801,130	42,921	25,696	6,633	2,242	県
津 市	10,946	124,808	6,617	3,802	1,095	78	津
四日市市	13,155	157,729	3,577	2,096	456	85	四
伊勢市	6,635	53,975	2,237	1,515	468	467	伊
松阪市	7,804	69,711	5,071	3,127	736	145	松
桑名市	5,912	60,072	1,996	1,218	262	400	桑
鈴鹿市	6,681	83,756	3,788	2,323	657	133	鈴
名張市	2,780	26,408	1,295	825	203	22	名
尾鷲市	1,301	6,992	71	20	12	2	尾
亀山市	1,719	22,574	1,435	725	170	18	亀
鳥羽市	1,265	9,997	422	202	30	3	鳥
熊野市	1,126	6,281	562	230	104	14	熊
いなべ市	1,805	28,960	1,986	961	157	362	い
志摩市	2,668	17,561	881	329	91	9	志
伊賀市	4,014	47,086	4,527	3,204	684	13	伊
木曾岬町	260	3,099	295	267	51	10	木
東員町	921	10,255	417	231	35	3	東
菰野町	1,419	14,454	968	575	106	226	菰
朝日町	288	3,845	130	65	20	22	朝
川越町	675	7,916	287	49	10	23	川
多気町	627	7,561	1,357	879	241	58	多
明和町	732	7,834	885	626	142	25	明
大台町	550	3,387	589	253	87	10	大
玉城町	480	7,264	637	504	111	27	玉
度会町	347	1,873	657	402	78	7	度
大紀町	501	3,082	506	246	78	17	大
南伊勢町	674	3,575	393	195	65	17	南
紀北町	967	5,578	238	73	35	3	紀
御浜町	461	2,497	708	529	330	34	御
紀宝町	455	3,000	389	225	119	9	紀
資料出所	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」		農林水産省「農林業センサス」				

注:38), 39) 1 事業内容が不詳の事業所は含まれていない。

2 国・地方公共団体の事業所、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。

3 事業所数には、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

経済基盤

市 町 名	経 済 基 盤						
	44) 第2種兼業農 家数(販売農 家)	45) 自給的農家数	46) 農業就業人口	47) 経営耕地面積 (販売農家)	48) 耕地面積	49) 水稻作付面積	
	H27. 2. 1 戸	H27. 2. 1 戸	H27. 2. 1 人	H27. 2. 1 ha	R2年 ha	R2年産 ha	
県 計	16,821	17,225	34,002	35,446	58,000	27,100	県
津 市	2,629	2,815	4,979	4,678	8,180	3,780	津
四日市市	1,555	1,481	2,556	2,892	3,790	1,560	四
伊勢市	580	722	2,204	1,707	2,740	1,520	伊
松阪市	2,246	1,944	4,017	4,993	7,510	3,810	松
桑名市	556	778	1,735	1,561	2,480	1,390	桑
鈴鹿市	1,533	1,465	3,196	3,960	5,720	2,210	鈴
名張市	600	470	1,026	769	1,140	606	名
尾鷲市	6	51	31	16	68	6	尾
亀山市	537	710	963	866	1,830	739	亀
鳥羽市	169	220	169	136	381	166	鳥
熊野市	112	332	255	190	607	137	熊
いなべ市	442	1,025	1,143	1,512	2,650	1,190	い
志摩市	229	552	467	333	996	383	志
伊賀市	2,507	1,323	4,210	4,299	7,310	3,950	伊
木曾岬町	206	28	413	428	535	334	木
東員町	193	186	291	520	665	329	東
菰野町	243	393	802	1,310	1,890	897	菰
朝日町	23	65	94	107	125	58	朝
川越町	16	238	59	27	91	42	川
多気町	580	478	1,188	1,092	1,750	677	多
明和町	459	259	850	1,166	1,980	1,190	明
大台町	156	336	357	229	439	112	大
玉城町	366	133	720	955	1,380	895	玉
度会町	317	255	455	333	662	289	度
大紀町	151	260	323	263	572	254	大
南伊勢町	113	198	304	177	551	113	南
紀北町	35	165	91	61	284	97	紀
御浜町	165	179	795	617	1,220	166	御
紀宝町	97	164	309	253	419	178	紀
資料出所	農林水産省「農林業センサス」				農林水産省「面積調査」		

注:48), 49) 原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入している。

市 町 名	経 済 基 盤						
	50) 海面漁業経営 体数	51) 製造業事業所 数 (従業者4人以上の事業所)	52) 製造業従業者 数 (従業者4人以上の事業所)	53) 製造品出荷額 等(従業者4人以上の事業所)	54) 卸売業事業所 数	55) 卸売業従業者 数	
	H30. 11. 1	R1. 6. 1	R1. 6. 1	H30年	H28. 6. 1	H28. 6. 1	
	経営体	事業所	人	百万円	事業所	人	
県 計	3,178	3,405	204,521	11,207,911	3,302	25,629	県
津 市	72	371	22,071	890,140	532	4,766	津
四日市市	24	541	36,128	3,265,295	745	6,637	四
伊勢市	77	218	8,908	249,032	342	2,520	伊
松阪市	115	313	13,569	434,467	328	2,531	松
桑名市	107	311	12,919	395,679	235	1,993	桑
鈴鹿市	72	258	23,613	1,279,855	256	1,953	鈴
名張市	-	97	7,212	297,418	85	353	名
尾鷲市	200	25	551	17,859	59	327	尾
亀山市	-	117	11,652	1,090,526	47	322	亀
鳥羽市	719	41	600	10,956	47	261	鳥
熊野市	68	17	416	5,828	42	215	熊
いなべ市	-	165	19,097	1,501,976	44	269	い
志摩市	929	47	1,109	16,376	98	501	志
伊賀市	-	296	19,428	799,464	156	1,169	伊
木曾岬町	12	33	1,713	51,264	22	182	木
東員町	-	78	4,791	167,444	27	158	東
菰野町	-	110	5,154	173,334	29	183	菰
朝日町	-	30	2,017	94,685	5	69	朝
川越町	2	87	1,862	73,296	37	284	川
多気町	-	44	3,153	176,678	17	94	多
明和町	40	48	1,389	20,906	19	191	明
大台町	-	31	593	6,841	12	58	大
玉城町	-	27	3,603	113,627	9	71	玉
度会町	-	18	285	3,979	11	17	度
大紀町	51	18	549	11,559	14	50	大
南伊勢町	429	10	218	1,560	33	194	南
紀北町	215	28	1,077	16,860	27	164	紀
御浜町	14	17	223	5,803	14	52	御
紀宝町	32	9	621	35,204	10	45	紀
資料出所	農林水産省 「漁業センサス」	県統計課「三重の工業」		総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」			

経済基盤

市 町 名	経 済 基 盤						
	56) 卸売業年間商 品販売額	57) 小売業事業所 数	58) 小売業従業者 数	59) 小売業年間商 品販売額	60) 市町内総生産 額(総額)	61) 市町内総生産 額(第一次産 業)	
	H27. 1. 1～ H27. 12. 31	H28. 6. 1	H28. 6. 1	H27. 1. 1～ H27. 12. 31	H30年度	H30年度	
	百万円	事業所	人	百万円	百万円	百万円	
県 計	1,871,064	12,922	93,666	1,912,559	8,411,362	87,612	県
津 市	433,032	1,651	14,332	283,479	1,266,507	11,157	津
四日市市	598,975	1,907	16,055	394,036	2,201,182	5,105	四
伊勢市	154,979	1,228	7,552	137,838	444,880	4,409	伊
松阪市	162,289	1,185	8,747	169,087	551,684	6,854	松
桑名市	87,134	1,121	8,450	189,891	511,053	2,226	桑
鈴鹿市	120,670	1,205	10,402	220,103	767,320	10,421	鈴
名張市	9,860	479	3,759	75,823	264,154	1,120	名
尾鷲市	33,468	268	1,272	24,941	57,461	1,959	尾
亀山市	24,071	281	2,039	33,499	264,867	1,690	亀
鳥羽市	7,564	225	1,069	17,275	74,009	4,399	鳥
熊野市	8,595	234	976	16,799	46,866	1,458	熊
いなべ市	12,548	286	1,789	32,150	463,174	2,077	い
志摩市	15,430	502	2,539	42,190	105,606	2,646	志
伊賀市	68,521	664	4,366	82,329	514,706	5,047	伊
木曾岬町	14,395	20	137	3,014	38,354	1,532	木
東員町	6,421	183	1,448	30,876	99,930	745	東
菰野町	31,515	219	1,837	32,230	164,046	924	菰
朝日町	1,679	44	411	9,224	53,132	103	朝
川越町	25,698	76	737	17,315	111,054	56	川
多気町	3,111	117	690	13,752	90,982	1,568	多
明和町	14,283	141	1,184	27,791	59,023	1,202	明
大台町	2,172	113	447	6,898	25,718	1,199	大
玉城町	5,026	96	797	14,220	77,764	1,566	玉
度会町	111	56	283	4,835	12,656	645	度
大紀町	1,701	107	382	4,809	17,500	1,222	大
南伊勢町	12,981	126	451	6,230	32,734	9,283	南
紀北町	5,940	195	739	11,360	43,802	3,409	紀
御浜町	8,084	115	445	6,384	23,192	3,173	御
紀宝町	810	78	331	4,180	28,006	417	紀
資料出所	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」				県統計課「三重県の市町民 経済計算」		

注:60) 総額=61) 第一次産業+62) 第二次産業+63) 第三次産業+輸入品に課される税・関税等
 注:61) 第一次産業:「農業」、「林業」、「水産業」

市町名	経済基盤				財政		
	62) 市町内総生産額(第二次産業)	63) 市町内総生産額(第三次産業)	64) 市町民所得(分配)	65) 市町民所得(分配)(人口一人当たり)	66) 歳入決算総額	67) 地方税収入額	
	H30年度 百万円	H30年度 百万円	H30年度 百万円	H30年度 千円	H31/R元年度 百万円	H31/R元年度 百万円	
県計	3,720,120	4,576,310	5,590,654	3,121	784,660	300,231	県
津市	338,192	913,045	867,441	3,135	114,552	42,426	津
四日市市	1,199,618	989,310	1,161,149	3,737	128,669	77,483	四
伊勢市	123,939	315,087	345,068	2,768	50,676	16,816	伊
松阪市	169,190	373,849	451,991	2,809	74,945	22,089	松
桑名市	174,110	333,057	450,621	3,222	54,550	22,341	桑
鈴鹿市	349,128	405,280	611,309	3,115	65,247	29,987	鈴
名張市	115,469	146,707	210,860	2,737	29,955	10,179	名
尾鷲市	8,818	46,497	41,545	2,478	10,410	2,020	尾
亀山市	156,099	106,218	160,224	3,202	21,697	10,341	亀
鳥羽市	7,150	62,220	43,595	2,381	12,074	2,874	鳥
熊野市	6,339	38,917	35,151	2,136	12,883	1,570	熊
いなべ市	371,066	88,527	188,885	4,162	23,193	9,498	い
志摩市	11,905	90,713	106,048	2,225	26,387	5,830	志
伊賀市	299,371	208,616	290,131	3,293	45,925	14,762	伊
木曾岬町	20,275	16,422	19,895	3,209	3,541	1,477	木
東員町	55,825	43,035	76,323	3,010	8,506	3,723	東
菰野町	87,401	75,188	129,218	3,183	13,286	5,903	菰
朝日町	37,824	15,032	38,566	3,535	4,240	2,091	朝
川越町	26,190	84,447	54,206	3,645	7,079	4,638	川
多気町	51,153	37,965	44,430	3,075	7,610	2,450	多
明和町	13,522	44,107	57,766	2,554	11,785	2,626	明
大台町	5,060	19,375	21,862	2,406	7,016	1,030	大
玉城町	56,070	19,875	46,520	3,042	6,098	2,123	玉
度会町	3,344	8,626	19,492	2,430	3,891	838	度
大紀町	5,075	11,146	17,841	2,173	7,438	722	大
南伊勢町	5,105	18,239	24,583	2,105	9,292	1,100	南
紀北町	8,839	31,411	33,635	2,210	11,503	1,461	紀
御浜町	3,405	16,539	19,012	2,289	5,352	809	御
紀宝町	10,638	16,860	23,287	2,175	6,859	1,023	紀
資料出所	県統計課「三重県の市町民経済計算」				県市町行財政課「地方財政状況調査」		

注:62)~63) 第二次産業:「鉱業」、「製造業」、「建設業」
 第三次産業:「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「専門・科学技術・業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」

財 政

市 町 名	財 政						
	68) 自主財源額	69) 歳出決算総額	70) 義務的経費	71) 地方債現在高	72) 財政力指数 (3か年平均)	73) 自主財源割合	
	H31/R元年度 百万円	H31/R元年度 百万円	H31/R元年度 百万円	R2.3.31 百万円	H29~ 31/R元年度	H31/R元年度 %	
県 計	391,808	761,512	348,372	689,926	0.598	44.8	県
津 市	51,365	113,908	55,442	112,711	0.715	44.8	津
四日市市	90,352	123,220	50,931	53,591	1.172	70.2	四
伊勢市	21,301	50,140	25,088	57,122	0.610	42.0	伊
松阪市	31,982	72,735	34,994	47,601	0.599	42.7	松
桑名市	29,690	52,317	25,181	68,046	0.847	54.4	桑
鈴鹿市	36,799	63,993	32,887	46,832	0.901	56.4	鈴
名張市	12,756	29,724	14,993	35,246	0.707	42.6	名
尾鷲市	3,738	10,217	4,401	9,964	0.377	35.9	尾
亀山市	12,860	20,948	9,415	15,659	0.911	59.3	亀
鳥羽市	4,990	11,725	5,081	12,160	0.443	41.3	鳥
熊野市	3,556	12,186	5,588	12,770	0.258	27.6	熊
いなべ市	15,071	21,217	8,333	30,305	0.846	65.0	い
志摩市	9,798	25,861	12,513	26,614	0.390	37.1	志
伊賀市	20,118	45,065	22,588	54,760	0.632	43.8	伊
木曾岬町	1,849	3,393	1,030	3,243	0.534	52.2	木
東員町	4,623	7,939	3,557	5,962	0.787	54.4	東
菰野町	7,290	12,524	5,253	10,254	0.806	54.9	菰
朝日町	2,821	4,045	1,764	4,192	0.854	66.5	朝
川越町	5,809	6,753	1,895	383	1.350	82.1	川
多気町	3,945	7,221	2,768	5,648	0.547	51.8	多
明和町	4,916	11,216	3,715	11,461	0.573	41.7	明
大台町	1,671	6,818	2,848	8,406	0.248	23.8	大
玉城町	2,929	5,891	2,142	5,144	0.609	48.0	玉
度会町	1,257	3,739	1,363	2,922	0.346	32.3	度
大紀町	1,489	7,071	2,750	10,173	0.187	20.0	大
南伊勢町	2,073	9,097	3,318	12,499	0.210	22.3	南
紀北町	3,084	11,110	3,945	13,034	0.283	26.8	紀
御浜町	1,620	5,082	1,951	4,593	0.290	30.3	御
紀宝町	2,055	6,357	2,640	8,632	0.297	30.0	紀
資料出所	県市町行財政課「地方財政状況調査」						

注：72)～73)県計は、29市町の数値を単純平均したものです。

市 町 名	教 育 ・ 保 育							校
	74) 幼稚園数 R2.5.1 園	75) 幼稚園園児 数 R2.5.1 人	76) 幼稚園教員 数 (本務者) R2.5.1 人	77) 幼保連携型 認定こども 園数 R2.5.1 園	78) 幼保連携型 認定こども 園園児数 R2.5.1 人	79) 幼保連携型 認定こども 園教育・保 育職員数 R2.5.1 人	80) 小学校数 R2.5.1 校	
県 計	179	12,874	1,269	54	7,757	1,253	372	県
津 市	34	1,713	180	20	2,993	494	50	津
四日市市	34	3,755	324	3	400	81	38	四
伊勢市	15	514	66	8	1,240	170	23	伊
松阪市	23	1,077	145	-	-	-	41	松
桑名市	16	1,534	113	6	670	102	29	桑
鈴鹿市	17	1,663	128	5	613	108	30	鈴
名張市	4	415	42	5	795	126	14	名
尾鷲市	1	14	4	-	-	-	10	尾
亀山市	5	529	36	2	294	56	11	亀
鳥羽市	1	36	6	-	-	-	8	鳥
熊野市	1	37	7	-	-	-	19	熊
いなべ市	1	-	-	-	-	-	11	い
志摩市	8	372	44	-	-	-	7	志
伊賀市	2	189	22	1	101	13	21	伊
木曾岬町	-	-	-	1	132	10	1	木
東員町	6	246	29	-	-	-	6	東
菰野町	5	389	88	-	-	-	5	菰
朝日町	1	97	9	-	-	-	1	朝
川越町	1	182	13	-	-	-	2	川
多気町	-	-	-	-	-	-	5	多
明和町	1	69	5	3	519	93	6	明
大台町	-	-	-	-	-	-	4	大
玉城町	-	-	-	-	-	-	4	玉
度会町	-	-	-	-	-	-	1	度
大紀町	-	-	-	-	-	-	4	大
南伊勢町	-	-	-	-	-	-	3	南
紀北町	2	13	4	-	-	-	9	紀
御浜町	-	-	-	-	-	-	4	御
紀宝町	1	30	4	-	-	-	5	紀
資料出所	県統計課「学校基本調査」							

教育・保育

市 町 名	教 育 ・ 保 育								
	81) 小学校児童 数	82) 小学校教員 数(本務者)	83) 中学校数	84) 中学校生徒 数	85) 中学校教員 数(本務者)	86) 保育所等数	87) 保育所等在 所者数		
	R2. 5. 1	R2. 5. 1	R2. 5. 1	R2. 5. 1	R2. 5. 1	H30. 10. 1	H30. 10. 1		
	人	人	校	人	人	所	人		
県 計	91,910	6,847	168	47,472	3,772	427	40,224	県	
津 市	14,026	1,034	23	7,644	591	60	6,064	津	
四日市市	16,127	942	25	8,469	601	53	5,405	四	
伊勢市	6,020	433	11	3,260	244	33	2,943	伊	
松阪市	8,429	701	13	4,242	333	35	4,159	松	
桑名市	7,923	586	11	3,858	289	25	2,772	桑	
鈴鹿市	10,749	698	10	5,258	360	42	4,683	鈴	
名張市	4,029	290	5	1,941	144	16	1,518	名	
尾鷲市	650	73	4	378	37	7	374	尾	
亀山市	2,929	234	3	1,262	99	14	1,163	亀	
鳥羽市	689	92	5	414	69	9	439	鳥	
熊野市	659	81	10	341	62	7	415	熊	
いなべ市	2,305	195	4	1,192	97	13	1,417	い	
志摩市	1,799	130	6	993	95	13	799	志	
伊賀市	4,186	387	11	2,253	222	31	2,555	伊	
木曾岬町	249	20	1	165	16	1	70	木	
東員町	1,466	105	2	682	48	6	513	東	
菰野町	2,396	145	2	1,120	70	8	890	菰	
朝日町	899	48	1	491	32	1	259	朝	
川越町	871	52	1	396	27	4	353	川	
多気町	756	79	2	545	43	6	516	多	
明和町	1,186	109	1	604	47	5	644	明	
大台町	345	49	2	199	29	4	230	大	
玉城町	900	66	1	448	27	4	573	玉	
度会町	380	23	1	195	18	3	237	度	
大紀町	262	46	2	154	24	5	169	大	
南伊勢町	270	34	2	171	24	6	203	南	
紀北町	510	88	4	333	56	8	349	紀	
御浜町	376	44	3	207	36	3	193	御	
紀宝町	524	63	2	257	32	5	319	紀	
資料出所	県統計課「学校基本調査」					厚生労働省 「社会福祉 施設等調 査」	県子ども・ 福祉総務課		

注:86)～87) 保育所等とは、保育所、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園をいう。
注:86)～87) へき地保育所は含まない。

市 町 名	勞 働						居住環境	
	88) 労働力人口 (総数)	89) 労働力人口 (男)	90) 労働力人口 (女)	91) 就業者数 (総数)	92) 就業者数 (男)	93) 就業者数 (女)	94) 住宅に住む 一般世帯数	
	H27. 10. 1	H27. 10. 1	H27. 10. 1	H27. 10. 1	H27. 10. 1	H27. 10. 1	H27. 10. 1	
	人	人	人	人	人	人	世帯	
県 計	903,734	509,658	394,076	872,773	489,227	383,546	701,458	県
津 市	136,221	76,318	59,903	131,591	73,284	58,307	111,931	津
四日市市	153,565	89,090	64,475	148,914	86,182	62,732	124,742	四
伊勢市	64,093	34,425	29,668	61,720	32,877	28,843	50,105	伊
松阪市	82,005	45,078	36,927	78,743	42,912	35,831	63,057	松
桑名市	71,621	40,903	30,718	69,481	39,520	29,961	52,239	桑
鈴鹿市	97,771	56,045	41,726	94,353	53,833	40,520	75,994	鈴
名張市	38,879	21,857	17,022	37,400	20,832	16,568	30,207	名
尾鷲市	8,495	4,654	3,841	8,159	4,432	3,727	8,402	尾
亀山市	25,053	14,636	10,417	24,334	14,142	10,192	19,165	亀
鳥羽市	10,278	5,360	4,918	9,953	5,146	4,807	7,133	鳥
熊野市	7,604	4,168	3,436	7,240	3,901	3,339	8,043	熊
いなべ市	24,452	14,248	10,204	23,736	13,783	9,953	15,618	い
志摩市	24,879	13,091	11,788	23,838	12,365	11,473	19,675	志
伊賀市	46,437	26,493	19,944	44,737	25,301	19,436	32,165	伊
木曾岬町	3,638	2,064	1,574	3,509	1,975	1,534	2,082	木
東員町	12,774	7,312	5,462	12,409	7,057	5,352	8,710	東
菰野町	20,160	11,494	8,666	19,652	11,164	8,488	14,017	菰
朝日町	4,965	2,895	2,070	4,839	2,808	2,031	3,766	朝
川越町	7,879	4,664	3,215	7,609	4,496	3,113	5,861	川
多気町	7,778	4,427	3,351	7,541	4,268	3,273	4,706	多
明和町	11,439	6,219	5,220	11,012	5,938	5,074	7,651	明
大台町	4,550	2,490	2,060	4,383	2,372	2,011	3,716	大
玉城町	8,035	4,393	3,642	7,752	4,198	3,554	5,071	玉
度会町	4,307	2,363	1,944	4,147	2,258	1,889	2,576	度
大紀町	4,174	2,284	1,890	4,018	2,170	1,848	3,629	大
南伊勢町	5,653	3,287	2,366	5,410	3,108	2,302	5,375	南
紀北町	7,453	4,103	3,350	7,166	3,909	3,257	7,111	紀
御浜町	4,348	2,370	1,978	4,217	2,283	1,934	3,821	御
紀宝町	5,228	2,927	2,301	4,910	2,713	2,197	4,890	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」							

居住環境

市 町 名	居 住 環 境						
	95) 持ち家に住む 一般世帯数 H27. 10. 1 世帯	96) 公営・都市機 構・公社の借 家に住む一般 世帯数 H27. 10. 1 世帯	97) 民営借家に住 む一般世帯数 H27. 10. 1 世帯	98) 給与住宅に住 む一般世帯数 H27. 10. 1 世帯	99) 上水道給水人 口 H31. 3. 31 人	100) 簡易水道給水 人口 H31. 3. 31 人	
県 計	517,939	17,333	140,815	19,661	1,800,914	9,138	県
津 市	80,317	3,240	24,016	3,469	276,961	-	津
四日市市	81,788	4,246	32,605	5,273	311,395	-	四
伊勢市	38,011	966	9,895	839	125,206	81	伊
松阪市	45,953	1,727	13,771	1,136	161,587	1,104	松
桑名市	38,602	1,296	10,689	1,058	142,254	-	桑
鈴鹿市	52,239	1,771	19,003	2,480	199,745	-	鈴
名張市	24,545	441	4,310	496	78,287	-	名
尾鷲市	6,667	245	1,119	294	14,679	3,081	尾
亀山市	13,561	262	4,120	1,096	49,544	-	亀
鳥羽市	5,885	468	468	226	18,596	-	鳥
熊野市	6,498	242	1,043	211	11,462	4,872	熊
いなべ市	12,166	52	2,858	423	45,506	-	い
志摩市	17,078	420	1,772	231	49,167	-	志
伊賀市	24,587	1,167	5,176	993	91,147	-	伊
木曾岬町	1,845	-	161	66	6,268	-	木
東員町	7,653	37	724	208	25,737	-	東
菰野町	11,397	49	2,243	178	41,019	-	菰
朝日町	2,774	9	859	89	10,871	-	朝
川越町	3,285	29	2,219	307	15,033	-	川
多気町	4,377	-	211	66	14,398	-	多
明和町	6,718	84	711	40	23,134	-	明
大台町	3,312	8	290	71	9,225	-	大
玉城町	4,347	78	536	65	15,456	-	玉
度会町	2,434	28	101	5	8,212	-	度
大紀町	3,395	60	102	41	8,527	-	大
南伊勢町	5,119	110	92	32	12,606	-	南
紀北町	6,048	226	651	116	16,013	-	紀
御浜町	3,342	72	329	50	8,312	-	御
紀宝町	3,996	-	741	102	10,567	-	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」				県大気・水環境課「三重県 の水道概況」		

市 町 名	居 住 環 境						県
	101) ごみ年間総収 集量	102) 道路実延長 (一般国道)	103) 道路実延長 (県道)	104) 道路実延長 (市町道)	105) 保有自動車数	106) 保有乗用車数	
	H31/R元年度	H31. 4. 1	H31. 4. 1	H31. 4. 1	R2. 3. 31	R2. 3. 31	
	t	km	km	km	台	台	
県 計	633,211	1,205.8	2,657.2	21,386.9	1,496,868	1,163,267	県
津 市	101,479	118.8	401.6	3,482.7	229,075	180,899	津
四日市市	123,280	72.9	160.9	2,183.7	250,489	196,674	四
伊勢市	50,198	32.0	144.4	883.1	100,267	80,436	伊
松阪市	56,022	117.6	260.1	1,896.7	140,639	108,245	松
桑名市	48,550	34.9	86.0	1,070.2	100,853	83,231	桑
鈴鹿市	66,856	36.7	143.4	1,811.4	166,255	133,584	鈴
名張市	20,962	31.9	84.6	799.0	55,739	46,584	名
尾鷲市	6,731	75.5	36.3	203.4	13,893	10,208	尾
亀山市	16,695	54.3	80.9	546.7	44,732	33,751	亀
鳥羽市	8,925	20.5	57.4	251.5	14,790	10,808	鳥
熊野市	6,463	87.7	96.9	408.1	13,605	9,565	熊
いなべ市	12,745	50.3	101.6	896.1	43,964	32,059	い
志摩市	17,625	48.7	109.1	654.2	41,779	31,015	志
伊賀市	26,291	146.0	234.9	2,254.6	82,776	60,637	伊
木曾岬町	1,572	2.2	7.7	122.6	5,759	4,040	木
東員町	5,727	8.2	19.8	231.3	20,314	16,693	東
菰野町	12,284	27.1	58.9	606.2	37,332	27,559	菰
朝日町	2,138	3.0	4.3	66.8	6,883	5,963	朝
川越町	3,216	6.3	4.5	97.6	12,917	9,365	川
多気町	8,500	17.3	68.0	568.1	15,055	10,724	多
明和町	6,348	5.6	38.8	430.8	19,877	15,047	明
大台町	2,737	46.1	78.2	248.8	8,631	5,864	大
玉城町	5,045	-	29.6	238.6	14,111	10,638	玉
度会町	2,861	-	51.2	120.9	8,325	5,639	度
大紀町	2,559	34.0	71.5	156.4	7,633	5,287	大
南伊勢町	4,629	52.2	75.3	370.2	10,538	7,369	南
紀北町	7,036	51.2	64.7	242.7	13,470	9,640	紀
御浜町	2,182	18.0	43.7	262.1	7,714	4,908	御
紀宝町	3,555	6.8	42.9	282.4	9,115	6,611	紀
資料出所	県市町行財政課「公共施設状況調査」	県道路管理課			(一社)日本自動車販売協会連合会三重県支部「三重県自動車数要覧」		

注:105), 106) 県計には不明分を含む。

居住環境

市 町 名	社 会 保 障						県
	107) 生活保護被保 護実世帯数	108) 生活保護被保 護実人員	109) 身体障害者手 帳交付者数	110) 国民年金被保 険者数	111) 国民年金受給 権者数	112) 国民年金受給 権者数(老齡 年金)	
	(H31/R元年度 月平均)	(H31/R元年度 月平均)	R2. 4. 1	R2. 3. 31	R2. 3. 31	R2. 3. 31	
県 計	12,547	15,685	72,051	308,264	546,521	511,619	県
津 市	2,320	2,927	10,906	46,120	83,800	78,125	津
四日市市	2,881	3,698	10,176	57,163	82,225	76,799	四
伊勢市	926	1,074	5,143	20,772	40,918	38,279	伊
松阪市	1,789	2,240	6,491	28,107	49,872	46,667	松
桑名市	728	956	4,378	25,787	38,219	35,933	桑
鈴鹿市	816	994	8,093	37,200	51,802	48,135	鈴
名張市	404	543	3,417	12,582	25,536	23,946	名
尾鷲市	165	187	1,107	2,454	7,885	7,486	尾
亀山市	164	207	1,873	8,131	13,620	12,758	亀
鳥羽市	92	106	1,104	3,328	7,310	6,877	鳥
熊野市	194	223	966	2,627	7,538	7,035	熊
いなべ市	113	137	1,678	7,178	12,787	12,016	い
志摩市	416	525	2,384	7,868	19,991	18,784	志
伊賀市	598	716	4,698	12,672	30,243	28,509	伊
木曾岬町	18	23	213	1,034	2,051	1,963	木
東員町	46	55	875	4,085	7,827	7,469	東
菰野町	148	191	1,363	7,296	11,172	10,400	菰
朝日町	28	34	248	1,934	2,144	2,025	朝
川越町	67	94	361	2,882	3,037	2,833	川
多気町	27	34	582	2,159	5,042	4,695	多
明和町	89	107	967	3,672	7,072	6,652	明
大台町	48	62	452	1,157	4,002	3,788	大
玉城町	44	61	630	2,593	4,341	4,057	玉
度会町	19	25	368	1,218	2,868	2,712	度
大紀町	84	97	525	1,069	4,103	3,872	大
南伊勢町	80	91	1,014	1,647	6,500	6,140	南
紀北町	125	144	888	2,346	7,111	6,635	紀
御浜町	48	58	393	1,378	3,444	3,216	御
紀宝町	69	78	514	1,805	4,061	3,813	紀
資料出所	県地域福祉課		県障がい福祉課	厚生労働省年金局			

注:109) 県計には不明分を含む。

注:111) 老齡給付、障害給付、遺族給付の受給権者数の合計

市町名	健康・医療						R1. 10. 1
	113) 出生数	114) 死亡数(総数)	115) 死亡数(悪性 新生物<腫瘍 >)	116) 死亡数(心疾 患)	117) 死亡数(脳血 管疾患)	118) 一般病院数	
	H31/R元年 人	H31/R元年 人	H31/R元年 人	H31/R元年 人	H31/R元年 人	所	
県計	11,690	20,811	5,266	3,118	1,639	81	県
津市	1,816	3,237	779	472	274	19	津
四日市市	2,287	3,140	830	444	253	12	四
伊勢市	819	1,527	386	239	132	4	伊
松阪市	1,097	1,900	476	299	120	7	松
桑名市	922	1,322	363	162	95	8	桑
鈴鹿市	1,374	1,786	461	223	147	7	鈴
名張市	472	844	241	112	59	2	名
尾鷲市	71	309	72	62	25	1	尾
亀山市	352	550	118	95	46	3	亀
鳥羽市	82	297	73	59	23	-	鳥
熊野市	84	346	92	63	27	-	熊
いなべ市	275	537	144	72	48	3	い
志摩市	213	855	216	134	69	3	志
伊賀市	518	1,208	295	217	85	3	伊
木曾岬町	23	79	27	10	5	-	木
東員町	171	210	58	28	14	-	東
菰野町	278	427	115	64	24	1	菰
朝日町	97	80	17	11	6	-	朝
川越町	127	110	26	24	2	-	川
多気町	65	194	49	37	15	-	多
明和町	172	271	68	39	23	2	明
大台町	52	171	34	23	18	1	大
玉城町	107	191	54	14	11	1	玉
度会町	36	113	23	23	14	-	度
大紀町	18	176	42	25	20	-	大
南伊勢町	28	300	74	52	30	1	南
紀北町	46	300	63	64	30	2	紀
御浜町	25	152	32	27	11	1	御
紀宝町	63	179	38	24	13	-	紀
資料出所	厚生労働省「人口動態調査」					厚生労働省「医療施設調査」	

注:116) 高血圧性除く

健康・医療

市 町 名	健 康 ・ 医 療						
	119) 一般診療所数	120) 歯科診療所数	121) 薬局数	122) 医師数	123) 歯科医師数	124) 薬剤師数	
	R1. 10. 1 所	R1. 10. 1 所	R2. 3. 31 所	H30. 12. 31 人	H30. 12. 31 人	H30. 12. 31 人	
県 計	1,519	822	846	4,159	1,176	3,511	県
津 市	272	138	126	1,119	221	772	津
四日市市	260	144	154	716	203	613	四
伊勢市	132	76	75	406	118	261	伊
松阪市	150	73	89	471	116	339	松
桑名市	98	67	85	279	90	300	桑
鈴鹿市	150	78	92	416	117	409	鈴
名張市	66	38	32	109	47	129	名
尾鷲市	22	9	13	32	10	38	尾
亀山市	35	18	20	45	24	55	亀
鳥羽市	19	7	2	17	11	10	鳥
熊野市	27	10	7	24	11	19	熊
いなべ市	25	15	13	75	18	76	い
志摩市	44	28	24	74	36	70	志
伊賀市	71	32	43	140	48	181	伊
木曾岬町	3	2	-	4	2	1	木
東員町	13	10	8	23	13	38	東
菰野町	24	13	12	48	17	42	菰
朝日町	7	4	2	8	4	4	朝
川越町	7	7	2	8	8	6	川
多気町	9	6	1	9	10	7	多
明和町	14	8	7	37	10	31	明
大台町	9	6	6	15	4	21	大
玉城町	11	7	10	12	7	30	玉
度会町	5	3	1	3	3	2	度
大紀町	9	1	2	7	1	5	大
南伊勢町	10	5	4	11	6	11	南
紀北町	15	8	7	21	10	18	紀
御浜町	6	3	7	26	5	19	御
紀宝町	6	6	2	4	6	4	紀
資料出所	厚生労働省「医療施設調査」		県薬務感染症対策課	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」			

市 町 名	健 康 ・ 医 療			安 全			
	125) 看護師・准看護師数(就業)	126) 保健師数(就業)	127) 国民健康保険被保険者数	128) 出火件数(総数)	129) 火災死傷者数(死者数+負傷者数)	130) 出火件数(建物)	
	H30. 12. 31	H30. 12. 31	R2. 3. 31	H31/R元年	H31/R元年	H31/R元年	
	人	人	人	件	人	件	
県 計	21,770	733	360,738	660	101	335	県
津 市	4,437	155	52,530	115	14	54	津
四日市市	3,565	88	56,731	83	7	54	四
伊勢市	2,069	45	26,565	39	12	23	伊
松阪市	2,466	62	34,060	62	8	40	松
桑名市	1,489	50	25,424	39	9	18	桑
鈴鹿市	2,249	67	36,084	45	8	24	鈴
名張市	656	27	16,572	25	5	15	名
尾鷲市	249	11	4,329	7	-	2	尾
亀山市	300	17	8,880	24	4	6	亀
鳥羽市	100	7	5,955	9	1	3	鳥
熊野市	215	14	4,597	12	1	9	熊
いなべ市	510	16	8,342	17	3	7	い
志摩市	457	19	13,592	24	2	12	志
伊賀市	978	36	18,207	65	9	24	伊
木曾岬町	32	4	1,589	3	1	2	木
東員町	292	8	5,262	5	-	1	東
菰野町	333	13	7,592	8	-	5	菰
朝日町	58	7	1,374	6	1	4	朝
川越町	48	9	2,452	3	-	2	川
多気町	90	10	3,242	12	2	3	多
明和町	296	12	4,901	11	2	5	明
大台町	134	7	2,270	3	1	2	大
玉城町	121	7	3,154	6	-	4	玉
度会町	13	8	1,927	5	2	2	度
大紀町	36	6	2,197	6	-	2	大
南伊勢町	111	5	3,355	10	2	3	南
紀北町	175	9	4,051	6	6	5	紀
御浜町	234	6	2,511	4	1	1	御
紀宝町	57	8	2,993	6	-	3	紀
資料出所	県医療介護人材課		県国民健康保険課「国民健康保険事業状況報告書」	県消防・保安課			

注:127) 知事が認可の国民健康保険組合の被保険者数は含まない。

安全

市 町 名	安 全						県
	131) 火災損害額 (建物)	132) 交通事故(人 身事故)発生 件数	133) 交通事故死者 数	134) 交通事故負傷 者数	135) 刑法犯認知件 数(総数)	136) 刑法犯検挙件 数(発生地計 上)(総数)	
	H31/R元年 千円	H31/R元年 件	H31/R元年 人	H31/R元年 人	H31/R元年 件	H31/R元年 件	
県 計	1,598,399	3,647	75	4,688	10,322	3,715	県
津 市	206,013	680	9	878	1,909	620	津
四日市市	343,248	730	5	891	2,141	766	四
伊勢市	77,537	290	6	383	602	198	伊
松阪市	94,137	281	15	319	946	381	松
桑名市	300,423	267	6	347	704	205	桑
鈴鹿市	48,220	417	5	535	1,391	440	鈴
名張市	50,288	103	1	133	380	161	名
尾鷲市	28,622	15	-	16	60	23	尾
亀山市	27,237	83	4	103	208	113	亀
鳥羽市	4,298	27	-	41	52	10	鳥
熊野市	10,332	17	2	27	62	33	熊
いなべ市	2,997	57	2	70	167	67	い
志摩市	26,124	75	1	98	165	109	志
伊賀市	162,003	122	4	160	499	192	伊
木曾岬町	2,850	12	-	17	23	15	木
東員町	4,670	37	1	47	100	40	東
菰野町	14,349	61	2	81	185	60	菰
朝日町	58,741	31	-	37	80	15	朝
川越町	92	40	-	51	121	29	川
多気町	12,802	16	-	23	49	14	多
明和町	271	46	2	47	85	33	明
大台町	22,870	15	1	17	48	20	大
玉城町	55,198	18	-	28	54	7	玉
度会町	18,485	7	-	7	13	8	度
大紀町	6,887	6	2	6	27	11	大
南伊勢町	10,750	12	-	17	47	21	南
紀北町	5,525	13	-	15	91	50	紀
御浜町	1,489	12	1	21	38	20	御
紀宝町	1,941	15	1	16	54	40	紀
資料出所	県消防・保安課	県警察本部「三重の交通統計」			県警察本部		

注:132)～134) 県計には高速道分を含む。

注:135) 三重県警が認知した件数で県計には県外・その他での認知件数分を含む。

注:136) 全国で検挙された事件を当該発生地で計上。

主 要 指 標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
A. 人口・世帯					
総人口	万人	2019	178	22	12,617
総人口〔男〕	万人	2019	87	22	6,141
総人口〔女〕	万人	2019	91	23	6,476
外国人人口（人口10万人当たり）	人	2015	1,725.5	5	1,378.8
全国総人口に占める人口割合	%	2019	1.41	22	100.00
総面積1km ² 当たり人口密度	人	2019	308.4	20	338.3
可住地面積1km ² 当たり人口密度	人	2019	864.9	17	1,028.8
昼夜間人口比率	%	2015	98.3	38	100.0
人口集中地区人口比率（対総人口）	%	2015	43.5	31	68.3
15歳未満人口割合（対総人口）	%	2019	12.2	19	12.1
65歳以上人口割合（対総人口）	%	2019	29.7	31	28.4
15～64歳人口割合（対総人口）	%	2019	58.0	17	59.5
年少人口指数（15歳未満人口／15～64歳人口×100）	—	2019	21.1	23	20.3
老年人口指数（65歳以上人口／15～64歳人口×100）	—	2019	51.3	31	47.8
従属人口指数（（15歳未満人口＋65歳以上人口）／15～64歳人口×100）	—	2019	72.3	31	68.1
人口増減率（（総人口－前年総人口）／前年総人口）	%	2019	-0.56	21	-0.22
自然増減率（（出生数－死亡数）／総人口）	%	2019	-0.51	20	-0.41
粗出生率（人口千人当たり）	—	2019	6.56	25	6.86
合計特殊出生率	—	2019	1.47	16	1.36
粗死亡率（人口千人当たり）	—	2019	11.69	29	10.95
年齢調整死亡率〔男〕（人口千人当たり）	—	2015	4.88	24	4.86
年齢調整死亡率〔女〕（人口千人当たり）	—	2015	2.58	17	2.55
年齢別死亡率〔0～4歳〕（人口千人当たり）	—	2019	0.37	45	0.49
年齢別死亡率〔65歳以上〕（人口千人当たり）	—	2019	36.20	26	34.94
転入超過率（外国人含む）（（転入者数（外国人含む）－転出者数（外国人含む））／総人口）	%	2019	-0.35	37	…
転入率（外国人含む）（転入者数（外国人含む）／総人口）	%	2019	1.77	16	2.04
転出率（外国人含む）（転出者数（外国人含む）／総人口）	%	2019	2.13	10	2.04
流入人口比率（対総人口）	%	2015	1.87	17	4.57
流出人口比率（対総人口）	%	2015	3.58	14	4.57
一般世帯数	万世帯	2015	72	23	5,333
全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	2015	1.35	23	100.00
一般世帯の平均人員	人	2015	2.47	22	2.33
核家族世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	58.62	9	55.79
単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	29.42	32	34.53
65歳以上の世帯員のいる世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	44.41	28	40.71
高齢夫婦のみの世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	13.43	10	11.40
高齢単身世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	10.79	27	11.11
共働き世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	28.83	18	24.53
婚姻率（人口千人当たり）	—	2019	4.35	22	4.75
離婚率（人口千人当たり）	—	2019	1.61	27	1.65
B. 自然環境					
総面積〔北方地域及び竹島を含む〕	100km ²	2019	57.74	25	3,779.75
面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対全国総面積）	%	2019	1.55	25	100.00
森林面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2014	64.3	25	65.5
自然公園面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2019	36.1	3	15.0
可住地面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2019	35.7	20	32.9
年平均気温*	°C	2019	16.9	20	…
最高気温（日最高気温の月平均の最高値）*	°C	2019	32.1	22	…

資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2021」

*の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
最低気温（日最低気温の月平均の最低値）＊	℃	2019	2.7	34	…
年平均相対湿度＊	%	2019	63	44	…
日照時間（年間）＊	時間	2019	2,110.7	13	…
降水量（年間）＊	mm	2019	1,630.0	19	…
快晴日数（年間）＊	日	2019	27	8	…
降水日数（年間）＊	日	2019	109	27	…
雪日数（年間）＊	日	2019	14	18	…
C. 経済基盤					
1人当たり県民所得	千円	2016	3,155	9	3,217
県内総生産額対前年増加率	%	2016	3.4	4	0.8
県民所得対前年増加率	%	2016	3.9	5	0.1
県民総所得〔名目〕対前年増加率	%	2016	2.5	7	0.1
第2次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2014	19.73	17	17.65
第3次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2014	79.51	31	81.75
従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2016	57.77	32	57.05
従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2016	0.87	14	0.93
従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	2016	0.20	14	0.23
第2次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2014	15.84	3	12.95
第3次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2014	9.24	19	10.41
従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2016	11.77	36	11.46
従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2016	13.08	20	13.74
従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2016	14.68	5	14.60
就業者1人当たり農業産出額〔販売農家〕	万円	2018	327.3	23	435.4
耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	2019	10.1	23	11.8
土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	2018	189.0	35	206.5
耕地面積（農家1戸当たり）	m ²	2019	13,606.4	24	20,402.9
製造品出荷額（従業者1人当たり）	万円	2018	5,590.7	6	4,310.7
製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	2018	3,251.5	2	1,762.6
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（従業者1人当たり）	万円	2015	2,790.7	39	5,015.7
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（1事業所当たり）	百万円	2015	204.0	30	429.2
国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	2019	463.4	16	644.4
郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	2019	145.4	16	138.8
消費者物価地域差指数（総合）	—	2019	98.7	23	100.0
消費者物価地域差指数（家賃を除く総合）	—	2019	99.3	24	100.0
消費者物価地域差指数（食料）	—	2019	100.6	16	100.0
消費者物価地域差指数（住居）	—	2019	92.9	18	100.0
消費者物価地域差指数（光熱・水道）	—	2019	99.0	31	100.0
消費者物価地域差指数（家具・家事用品）	—	2019	98.5	29	100.0
消費者物価地域差指数（被服及び履物）	—	2019	98.5	33	100.0
消費者物価地域差指数（保健医療）	—	2019	99.2	33	100.0
消費者物価地域差指数（交通・通信）	—	2019	99.0	23	100.0
消費者物価地域差指数（教育）	—	2019	99.8	13	100.0
消費者物価地域差指数（教養娯楽）	—	2019	95.5	37	100.0
消費者物価地域差指数（諸雑費）	—	2019	99.6	29	100.0
標準価格対前年平均変動率〔住宅地〕	%	2019	-1.5	44	-0.1
D. 行政基盤					
財政力指数〔都道府県財政〕	—	2018	0.594	15	0.518
実質収支比率〔都道府県財政〕	%	2018	1.5	13	1.4
地方債現在高の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	211.1	13	178.4

＊の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
経常収支比率〔都道府県財政〕	%	2018	95.1	24	94.6
自主財源の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	49.7	18	58.0
一般財源の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	67.8	5	64.3
投資的経費の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	15.4	34	17.2
地方税割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	40.91	8	40.94
地方交付税割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	20.18	32	17.01
国庫支出金割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	11.06	34	11.27
住 民 税（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	119.1	9	128.4
固定資産税（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	76.8	5	71.9
課税対象所得（納税義務者1人当たり）	千円	2019	3,232.1	11	3,429.8
民生費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	16.29	17	15.92
社会福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	5.06	17	4.89
老人福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	7.08	16	6.59
児童福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	3.72	16	3.59
生活保護費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	0.43	21	0.49
衛生費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	3.44	23	3.22
労働費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	0.31	20	0.31
農林水産業費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	4.88	31	4.80
商工費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	1.35	44	6.30
土木費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	11.44	35	11.35
警察費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	5.50	22	6.74
消費費割合（対歳出決算総額）〔都・市町村財政合計〕	%	2018	4.97	17	3.92
教育費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	25.62	5	20.42
災害復旧費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	1.56	13	1.34
人件費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	32.60	2	25.69
扶助費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	1.82	33	2.19
普通建設事業費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	13.86	37	15.86
歳出決算総額（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	815.3	35	856.9
民 生 費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	204.4	35	228.7
社会福祉費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	58.5	31	60.6
老人福祉費（65歳以上人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	194.7	37	199.5
児童福祉費（17歳以下人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	449.0	39	508.1
生活保護費（被保護実人員1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	1,826.8	26	1,900.7
衛 生 費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	63.0	19	54.3
土 木 費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	87.6	35	95.6
警 察 費（人口1人当たり）〔都道府県財政〕	千円	2018	20.4	45	26.1
消 防 費（人口1人当たり）〔都・市町村財政合計〕	千円	2018	22.1	28	20.7
教 育 費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	143.7	31	135.1
社会教育費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	8.1	42	10.1
災害復旧費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	8.6	18	8.6
公立小学校費（児童1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	769.5	22	745.3
公立中学校費（生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	986.8	18	910.0
公立高等学校費（生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	920.8	41	1,022.4
特別支援学校費<公立>（児童・生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	6,915.7	22	6,592.5
幼 稚 園 費（児童1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	352.7	23	216.8
E. 教育					
小 学 校 数（6～11歳人口10万人当たり）	校	2019	390.8	22	307.6
中 学 校 数（12～14歳人口10万人当たり）	校	2019	323.4	24	297.2
高等学校数（15～17歳人口10万人当たり）	校	2019	128.0	35	135.5
幼 稚 園 数（3～5歳人口10万人当たり）	園	2019	407.9	12	325.1
保 育 所 等 数（0～5歳人口10万人当たり）	所	2018	495.7	23	463.4

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
認定こども園数（0～5歳人口10万人当たり）	園	2019	63.9	40	119.5
小 学 校 数(可住地面積100km ² 当たり)	校	2019	18.11	20	16.09
中 学 校 数(可住地面積100km ² 当たり)	校	2019	8.16	21	8.34
高等学校数(可住地面積100km ² 当たり)	校	2019	3.40	30	3.98
小学校教員割合（女）（対小学校教員数）	%	2019	64.0	16	62.2
中学校教員割合（女）（対中学校教員数）	%	2019	45.0	19	43.5
小学校児童数（小学校教員1人当たり）	人	2019	13.52	28	15.09
中学校生徒数（中学校教員1人当たり）	人	2019	12.55	21	13.04
高等学校生徒数(高等学校教員1人当たり)	人	2019	13.34	15	13.70
幼稚園在園者数(幼稚園教員1人当たり)	人	2019	9.76	25	11.70
保育所等在所児数(保育所等保育士1人当たり)	人	2018	7.80	28	7.58
公立高等学校生徒比率（対高等学校生徒数）	%	2019	78.3	10	67.3
公立幼稚園在園者比率（対幼稚園在園者数）	%	2019	40.2	8	14.7
公営保育所等在所児比率（対保育所等在所児数）	%	2018	44.0	6	29.9
小学校児童数（1学級当たり）	人	2019	21.0	26	23.3
中学校生徒数（1学級当たり）	人	2019	26.1	19	27.2
幼稚園教育普及度（幼稚園修了者数/小学校児童数(第1学年児童数)）	%	2018	39.2	22	42.8
保育所等教育普及度（保育所等修了者数/小学校児童数(第1学年児童数)）	%	2018	51.7	25	47.0
不登校による小学校長期欠席児童比率（児童千人当たり） 注1)	—	2018	7.10	20	6.98
不登校による中学校長期欠席生徒比率（生徒千人当たり） 注1)	—	2018	34.34	26	36.81
中学校卒業者の進学率	%	2018	94.8	42	95.8
高等学校卒業者の進学率	%	2018	49.6	26	54.6
大 学 数（人口10万人当たり）	校	2019	0.39	39	0.62
出身高校所在地県の県内大学への入学者割合（対大学入学者数）	%	2019	22.2	35	…
大学収容力指数（高卒者のうち大学進学者数）	—	2019	48.2	46	120.6
短期大学数（人口10万人当たり）	校	2019	0.22	30	0.26
専修学校数（人口10万人当たり）	校	2019	2.13	39	2.49
各種学校数（人口10万人当たり）	校	2019	2.30	6	0.89
最終学歴が小学・中学卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	21.1	18	16.4
最終学歴が高校・旧中卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	42.8	32	40.4
最終学歴が短大・高専卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	11.0	39	12.9
最終学歴が大学・大学院卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	14.3	23	17.3
小学校教育費（児童1人当たり）	円	2017	963,690	29	943,442
中学校教育費（生徒1人当たり）	円	2017	1,019,327	41	1,117,781
高等学校教育費〔全日制〕（生徒1人当たり）	円	2017	1,100,887	40	1,210,559
幼稚園教育費（在園者1人当たり）	円	2017	848,064	41	944,391
幼保連携型認定こども園教育費（在園者1人当たり）	円	2017	1,621,026	10	1,444,916
F. 労働					
労働力人口比率（対15歳以上人口）〔男〕	%	2015	67.7	22	65.8
労働力人口比率（対15歳以上人口）〔女〕	%	2015	48.7	20	47.0
第1次産業就業者比率（対就業者）	%	2015	3.6	32	3.8
第2次産業就業者比率（対就業者）	%	2015	31.0	6	23.6
第3次産業就業者比率（対就業者）	%	2015	62.1	36	67.2
完全失業率（完全失業者数/労働力人口）	%	2015	3.4	42	4.2
雇用者比率（雇用者数/就業者）	%	2015	81.7	8	79.1
県内就業者比率（対就業者）	%	2015	92.0	33	87.1
他市区町村への通勤者比率（対就業者）	%	2015	30.9	25	41.8
他市区町村からの通勤者比率（対就業者）	%	2015	28.6	29	41.8
就 職 率（就職件数/求職者数）	%	2018	7.8	32	7.1
有効求人倍率（求人数/求職者数）	倍	2018	1.62	16	1.52

注1) 年度間30日以上

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
充足率(就職件数/求人数)	%	2018	4.8	35	4.7
パートタイム就職率[常用](就職件数/求職者数)	%	2018	7.5	37	7.8
中高年齢者就職率[45歳以上](就職件数/求職者数)	%	2018	7.4	32	6.7
中高年齢者就職者比率[45歳以上](対就職件数)	%	2018	39.3	16	40.0
高齢就業者割合[65歳以上](対65歳以上人口)	%	2015	22.6	25	22.5
高齢一般労働者割合[65歳以上](対65歳以上人口)	%	2019	1.67	39	2.13
身体障害者就職者比率(対就職件数千件当たり)	—	2018	37.73	5	28.31
高卒者に占める就職者の割合(対高卒者数)	%	2018	28.2	10	17.7
高卒者に占める県外就職者の割合(対高卒者就職者数)	%	2018	15.6	31	19.4
高等学校新規卒業者の求人倍率(対新規高卒者求職者数)	倍	2018	2.23	27	2.79
大学卒業者に占める就職者の割合(対大学卒業者数)	%	2018	75.6	23	78.0
大学新規卒業者の無業者率(対大学卒業者数)	%	2018	4.6	38	6.7
転職率(転職者数/有業者数)	%	2017	4.9	15	5.0
離職率(離職者数/(継続就業者数+転職者数+離職者数))	%	2017	3.7	33	4.0
新規就業率(新規就業者数/有業者数)	%	2017	5.0	29	5.7
就業異動率((転職者数+離職者数+新規就業者数)/15歳以上人口)	%	2017	8.1	23	8.7
実労働時間数(月間)[男]	時間	2019	179	21	178
実労働時間数(月間)[女]	時間	2019	169	3	166
男性パートタイムの給与(1時間当たり)	円	2019	1,114	31	1,207
女性パートタイムの給与(1時間当たり)	円	2019	1,051	25	1,127
男性パートタイム労働者数	人	2019	26,880	21	2,058,310
女性パートタイム労働者数	人	2019	83,290	21	5,692,190
高等学校新規卒業者初任給(月額)[男]	千円	2019	171.5	11	168.9
高等学校新規卒業者初任給(月額)[女]	千円	2019	168.7	7	164.6
G. 文化・スポーツ					
公民館数(人口100万人当たり)	館	2018	180.3	20	107.8
図書館数(人口100万人当たり)	館	2018	26.2	36	26.6
博物館数(人口100万人当たり)	館	2018	11.2	27	10.2
青少年教育施設数(人口100万人当たり)	所	2018	5.0	41	7.0
常設映画館数(人口100万人当たり)	館	2018	10.6	18	11.6
社会体育施設数(人口100万人当たり)	施設	2018	366.3	36	371.6
多目的運動広場数[公共](人口100万人当たり)	施設	2018	51.9	39	59.7
青少年学級・講座数(人口100万人当たり)	学級・講座	2017	676.1	23	604.4
成人一般学級・講座数(人口100万人当たり)	学級・講座	2017	5,460.0	7	2,082.7
女性学級・講座数(女性人口100万人当たり)	学級・講座	2017	896.0	16	374.6
高齢者学級・講座数(人口100万人当たり)	学級・講座	2017	316.7	27	270.4
ボランティア活動の年間行動者率(10歳以上)	%	2016	29.0	19	26.0
スポーツの年間行動者率(10歳以上)	%	2016	66.9	22	68.8
旅行・行楽の年間行動者率(10歳以上)	%	2016	75.2	9	73.5
海外旅行の年間行動者率(10歳以上)	%	2016	6.3	13	7.2
客室稼働率	%	2019	63.2	35	72.0
一般旅券発行件数(人口千人当たり)	件	2019	30.3	15	34.6
H. 居住					
着工新設住宅比率(対居住世帯あり住宅数)	%	2019	1.5	28	1.6
持ち家比率(対居住世帯あり住宅数)	%	2018	72.0	9	61.2
借家比率(対居住世帯あり住宅数)	%	2018	25.6	39	35.6
民営借家比率(対居住世帯あり住宅数)	%	2018	20.8	38	28.5
空き家比率(対総住宅数)	%	2018	15.2	21	13.6
着工新設持ち家比率(対着工新設住宅戸数)	%	2019	51.7	17	32.1
着工新設貸家比率(対着工新設住宅戸数)	%	2019	35.6	16	37.9

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	72.9	13	53.6
共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	24.6	35	43.6
住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m ²	2018	280	25	252
持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2018	131.9	20	119.9
借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2018	50.1	27	46.8
持ち家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2018	45.13	18	41.49
借家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2018	19.12	21	18.14
着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2019	120.1	17	118.9
着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2019	47.5	36	47.5
居住室数（1住宅当たり）＜持ち家＞	室	2018	6.18	14	5.50
居住室数（1住宅当たり）＜借家＞	室	2018	2.72	25	2.58
持ち家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2018	16.69	15	15.62
借家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2018	10.98	6	10.30
最低居住面積水準以上世帯割合	%	2018	93.3	20	90.1
家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率〔通勤時間90分以上〕注1)	—	2018	14.3	12	15.9
民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3m ² 当たり）*	円	2019	3,669	32	…
着工居住用建築物工事費予定額（床面積1m ² 当たり）	千円	2019	196.9	9	202.4
発電電力量	Mwh	2018	22,691,116	13	892,218,033
電力需要量	Mwh	2018	19,895,531	12	852,560,167
ガソリン販売量	kl	2019	1,228,282	12	47,800,764
上水道給水人口比率	%	2018	99.3	7	97.3
下水道普及率	%	2017	53.6	38	78.7
し尿処理人口比率	%	2018	6.1	25	4.8
ごみのリサイクル率	%	2018	26.4	4	19.9
ごみ埋立率	%	2018	3.9	46	9.0
最終処分場残余容量	千m ³	2018	987	25	102,397
小売店数（人口千人当たり）	店	2016	8.44	29	7.74
大型小売店数（人口10万人当たり）	店	2016	13.88	23	13.89
百貨店、総合スーパー数（人口10万人当たり）	店	2016	1.38	18	1.25
セルフサービス事業所数（人口10万人当たり）	所	2014	99.0	35	100.8
コンビニエンスストア数（人口10万人当たり）	所	2014	25.1	33	27.6
飲食店数（人口千人当たり）	店	2016	4.17	38	4.63
理容・美容所数（人口10万人当たり）	所	2018	330.8	31	292.8
クリーニング所数（人口10万人当たり）	所	2018	78.0	21	71.2
公衆浴場数（人口10万人当たり）	所	2018	1.8	21	2.8
郵便局数（可住地面積100km ² 当たり）	局	2019	22.19	24	19.85
住宅用電話加入数（人口千人当たり）	加入	2019	93.9	31	93.5
携帯電話契約数（人口千人当たり）	契約	2018	1,017.0	25	1,422.6
道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2018	4.37	14	3.26
主要道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2018	0.67	15	0.50
主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	2018	96.6	38	97.6
市町村道舗装率（対市町村道実延長）	%	2018	81.6	30	79.5
市街化調整区域面積比率（対都市計画区域指定面積）	%	2018	33.3	22	36.8
住居専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2018	29.3	33	38.2
工業専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2018	11.3	7	8.0
都市公園面積（人口1人当たり）	m ²	2018	9.48	34	9.95
都市公園数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2018	134.76	12	89.63
I. 健康・医療					
有訴者率（人口千人当たり）	—	2019	294.1	33	302.5
通院者率（人口千人当たり）	—	2019	387.0	39	404.0
一般病院年間新入院患者数（人口10万人当たり）	人	2018	11,356.6	40	12,734.1

注1) 普通世帯千世帯当たり

*の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
一般病院の1日平均外来患者数(人口10万人当たり)	人	2018	873.3	43	1,008.8
一般病院の1日平均在院患者数(人口10万人当たり)	人	2018	720.2	37	816.1
標準化死亡率〔基準人口=昭和5年〕(人口千人当たり)	—	2015	1.67	23	1.67
平均余命〔0歳・男〕	年	2015	80.86	19	80.75
平均余命〔0歳・女〕	年	2015	86.99	27	86.99
平均余命〔65歳・男〕	年	2015	19.49	22	19.41
平均余命〔65歳・女〕	年	2015	24.08	37	24.24
生活習慣病による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2019	599.2	31	577.1
悪性新生物(腫瘍)による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2019	303.3	37	304.2
糖尿病による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2019	13.1	19	11.2
高血圧性疾患による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2019	8.7	21	7.7
心疾患〔高血圧性を除く〕による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2019	179.6	29	167.9
脳血管疾患による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2019	94.4	28	86.1
妊娠,分娩及び産じょくによる死亡率(出産数10万当たり)	—	2019	0.0	19	3.6
死産率(死産数/(出生数+死産数))(出産数千当たり)	—	2019	20.0	34	22.0
周産期死亡率((死産数(妊娠22週以後)+早期新生児死亡数)/(出生数+死産数(妊娠22週以後)) 注1)	—	2019	2.0	47	3.4
新生児死亡率(新生児死亡数/出生数)(出生数千当たり)	—	2019	0.3	47	0.9
乳児死亡率(乳児死亡数/出生数)(出生数千当たり)	—	2019	1.4	41	1.9
2,500g未満出生率(2,500g未満の出生数/出生数)(出生数千当たり)	—	2019	92.6	29	94.1
平均身長(中学2年・男)	cm	2019	160.4	13	160.0
平均身長(中学2年・女)	cm	2019	155.2	7	154.8
平均体重(中学2年・男)	kg	2019	49.6	14	49.2
平均体重(中学2年・女)	kg	2019	47.0	35	47.3
一般病院数(人口10万人当たり)	施設	2018	4.6	38	5.8
一般診療所数(人口10万人当たり)	施設	2018	85.4	18	80.8
精神科病院数(人口10万人当たり)	施設	2018	0.7	35	0.8
歯科診療所数(人口10万人当たり)	施設	2018	46.3	36	54.3
一般病院数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2018	4.0	33	6.0
一般診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2018	74.3	20	83.3
歯科診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2018	40.3	23	55.9
一般病院病床数(人口10万人当たり)	床	2018	908.0	37	1,028.3
精神病床数(人口10万人当たり)	床	2018	260.1	30	260.7
介護療養型医療施設数(65歳以上人口10万人当たり)	所	2018	2.1	31	2.9
医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	人	2018	223.4	36	246.7
医療施設に従事する歯科医師数(人口10万人当たり)	人	2018	64.7	36	80.5
医療施設に従事する看護師・准看護師数(人口10万人当たり)	人	2018	924.6	36	975.9
一般病院常勤医師数(100病床当たり)	人	2017	12.0	26	12.7
一般病院看護師・准看護師数(100病床当たり)	人	2017	67.7	21	67.2
一般病院外来患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2018	7.8	24	7.7
一般病院在院患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2018	6.5	20	6.2
一般病院在院患者数(看護師・准看護師1人1日当たり)	人	2018	1.1	33	1.2
一般病院病床利用率(在院患者延べ数/一般病床延べ数)	%	2018	79.3	23	79.4
一般病院平均在院日数(入院患者1人当たり)	日	2018	23.1	31	23.4
保健師数(人口10万人当たり)	人	2018	40.9	38	41.9
救急告示病院・一般診療所数(人口10万人当たり)	施設	2017	3.4	27	3.3
救急自動車数(人口10万人当たり)	台	2019	6.8	20	5.0
年間救急出動件数(人口千人当たり)	件	2018	56.1	6	52.2
薬局数(人口10万人当たり)	所	2018	45.8	33	47.1
薬局数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2018	39.8	21	48.6
医薬品販売業数(人口10万人当たり)	所	2018	41.4	27	37.9
医薬品販売業数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2018	36.0	25	39.1

注1) (出生数+死産数(妊娠22週以後))千当たり

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
J. 福祉・社会保障					
生活保護被保護実人員（月平均人口千人当たり）	人	2018	8.91	36	16.58
生活保護教育扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2018	0.50	30	0.92
生活保護医療扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2018	7.26	36	13.85
生活保護住宅扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2018	6.85	36	14.17
生活保護介護扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2018	1.80	32	3.02
生活保護被保護高齢者数（月平均65歳以上人口千人当たり）	人	2018	15.8	34	29.3
身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）	人	2018	40.6	34	40.2
保護施設数（生活保護被保護実人員10万人当たり）（医療保護施設を除く）	所	2018	18.8	21	10.8
老人ホーム数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2018	75.5	23	72.5
介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2018	30.4	5	22.8
児童福祉施設等数（人口10万人当たり）	所	2018	3.85	36	6.30
生活保護施設定員数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2018	16.3	19	9.1
生活保護施設在在所者数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2018	15.5	21	8.9
老人ホーム定員数（65歳以上人口千人当たり）	人	2018	33.0	30	35.7
老人ホーム在在所者数（65歳以上人口千人当たり）	人	2018	31.1	30	32.4
民生委員（児童委員）数（人口10万人当たり）	人	2018	228.3	26	183.7
訪問介護利用者数（訪問介護1事業所当たり）	人	2018	30.46	32	32.31
民生委員（児童委員）相談・支援件数 注1)	件	2018	22.5	32	24.9
児童相談所受付件数（人口千人当たり）	件	2018	2.6	40	4.0
1人当たりの国民医療費	千円	2017	331	32	340
後期高齢者医療費（被保険者1人当たり）	円	2018	844,698	36	943,082
国民年金被保険者数〔第1号〕（20～59歳人口千人当たり）	人	2017	226.9	33	242.1
国民年金被保険者数〔第3号〕（20～59歳人口千人当たり）	人	2017	156.4	5	140.0
国民健康保険被保険者数（人口千人当たり）	人	2018	208.6	35	217.6
国民健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	2018	12,002.90	4	10,816.83
国民健康保険診療費（被保険者1人当たり）	円	2018	312,840	18	290,146
全国健康保険協会管掌健康保険加入者数（人口千人当たり）	人	2018	288.3	38	311.6
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	2018	7,913.45	5	7,412.90
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被扶養者千人当たり）	—	2018	8,388.07	23	8,382.06
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被保険者1人当たり）	円	2018	159,673	36	164,926
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被扶養者1人当たり）	円	2018	160,268	45	170,261
雇用保険受給率（対被保険者数）	%	2018	1.2	17	0.9
労働者災害補償保険給付率（対適用労働者数）	%	2018	7.9	18	6.3
労働災害発生の頻度	—	2018	1.52	40	1.83
労働災害の重さの程度	—	2018	0.06	26	0.09
K. 安全					
消 防 署 数（可住地面積100km ² 当たり）	署	2019	5.1	19	4.5
消防団・分団数（可住地面積100km ² 当たり）	団	2019	22.6	27	20.0
消防ポンプ自動車等現有数（人口10万人当たり）	台	2019	90.2	26	72.7
消防水利数（人口10万人当たり）	所	2019	2,938.3	10	2,045.5
消防吏員数（人口10万人当たり）	人	2019	142.3	16	129.9
消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2018	2,549.0	31	3,099.2
火災のための消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2018	73.1	11	58.5
火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2018	41.2	5	30.0
建物火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2018	18.2	13	16.4
火災死傷者数（人口10万人当たり）	人	2018	5.58	24	5.70
火災死傷者数（建物火災100件当たり）	人	2018	30.7	36	34.7
建物火災損害額（人口1人当たり）	円	2018	776	11	604

注1) 民生委員（児童委員）1人当たり

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
建物火災損害額（建物火災1件当たり）	万円	2018	426.2	14	367.7
立体横断施設数（道路実延長千km当たり）	所	2018	11.94	18	12.22
交通事故発生件数（道路実延長千km当たり）	件	2018	185.9	30	354.2
交通事故発生件数（人口10万人当たり）	件	2019	204.8	38	302.2
交通事故死傷者数（人口10万人当たり）	人	2019	267.4	31	368.6
交通事故死者数（人口10万人当たり）	人	2019	4.2	7	2.5
道路交通法違反検挙件数（人口千人当たり）	件	2018	21.0	47	47.3
警察官数（人口千人当たり）	人	2019	1.74	40	2.08
刑法犯認知件数（人口千人当たり）	件	2018	6.28	12	6.46
窃盗犯認知件数（人口千人当たり）	件	2018	4.61	10	4.60
刑法犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2018	44.1	29	37.9
窃盗犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2018	43.9	26	32.7
災害被害額（人口1人当たり）	円	2018	3,016	32	9,268
不慮の事故による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2019	36.0	20	31.1
公害苦情件数（人口10万人当たり）	件	2018	49.0	5	37.7
ばい煙発生施設数	件	2018	4,409	17	217,116
一般粉じん発生施設数	件	2018	1,775	14	70,399
水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	2018	8,338	9	261,765
民間生命保険保有契約件数（人口千人当たり）	件	2019	1,650.3	28	3,111.7
民間生命保険保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2019	468.7	5	312.8
民間生命保険保険金額（1世帯当たり）	万円	2019	1,912.6	18	2,297.6
火災保険住宅物件・一般物件新契約件数（一般世帯千世帯当たり）	件	2018	282.6	30	312.2
火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2018	68.9	23	87.0
L. 家計					
実収入〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕（1世帯当たり1か月間）*	千円	2019	643.7	7	586.1
世帯主収入〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕（1世帯当たり1か月間）*	千円	2019	484.3	4	438.3
消費支出〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり1か月間）*	千円	2019	311.3	6	293.4
食料費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2019	23.8	44	25.7
住居費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2019	6.0	22	5.8
光熱・水道費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2019	6.6	41	7.5
家具・家事用品費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2019	4.2	12	3.9
被服及び履物費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2019	3.4	32	3.7
保健医療費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2019	4.7	24	4.7
交通・通信費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2019	18.2	2	14.9
教育費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2019	3.4	30	3.9
教養娯楽費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2019	10.0	13	10.0
平均消費性向（消費支出／可処分所得）〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕*	%	2019	68.8	19	67.9
貯蓄現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2014	17,209	9	15,646
預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	62.3	29	62.2
生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	21.2	41	22.1
有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	14.7	8	13.8
負債現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2014	4,813	17	5,333
住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	88.6	8	86.0
自動車所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,790	20	1,377
電子レンジ（電子オープンレンジを含む）所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,064	16	1,044
ルームエアコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	3,457	6	2,723
タブレット端末所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	268	13	272
ピアノ・電子ピアノ所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	366	11	329
スマートフォン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,121	13	1,105
パソコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,336	17	1,339

*の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

三 重 県 勢 要 覧
令和3年8月発行
編 集 三重県戦略企画部統計課
発 行 三 重 県
〒 514-8570 津市広明町13番地
電話 (059) 224-3051
FAX (059) 224-2046
E-mail tokei@pref.mie.lg.jp
ホームページアドレス
<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

この資料は、再生紙を使用しています。